

令和4年度

男女共同参画年次報告書



茨城県

はじめに

本書は、茨城県男女共同参画推進条例第 18 条に基づき、本県の男女共同参画の形成状況や「茨城県男女共同参画基本計画（第 4 次）」（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）の推進状況を明らかにするために作成したものです。

本書を通じて、皆様が男女共同参画社会の実現に向け、理解と認識を深めていただく一助となれば幸いです。

<目次>

I 本県の男女共同参画推進状況

1	男女共同参画社会に関する意識と実態	1
(1)	社会全体でみた男女の地位の平等感	1
(2)	各分野での男女の地位の平等感	2
(3)	性別役割分担意識「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について	3
(4)	夫と妻の生活時間	4
2	少子高齢化の状況	5
(1)	高齢化率の推移	5
(2)	合計特殊出生率の推移	5
(3)	晩婚化の進行	6
3	社会的な意思決定への女性の参画状況	7
(1)	法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合	7
(2)	目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合	7
(3)	県及び市町村議会における女性議員の割合	8
(4)	公務員の女性管理職（本庁課長相当職以上）の割合	9
(5)	女性管理職の状況	10
(6)	教員の女性管理職の割合	10
4	就業の状況	11
(1)	女性の年齢階級別労働力率の推移	11
(2)	年齢階級別雇用形態	11
(3)	週60時間以上就業している雇用者の割合	12
5	進学者の状況	12
(1)	大学等進学率の推移	12
(2)	大学進学者の学部別比率	13
6	農業における状況	14
(1)	基幹的農業従事者に占める男女の割合	14
(2)	家族経営協定締結農家数の推移	14
7	男女間における暴力	15
(1)	女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談及び一時保護状況	15
(2)	警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数	16
(3)	職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数	17
8	女性の活躍推進	18
(1)	女性がリーダーとして活躍する際の障害	18
(2)	男性が家事・育児を行うことについてのイメージ	18
(3)	女性の活躍推進の取組に関する情報のうち、特に必要な情報	19
9	県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）	20

II 茨城県男女共同参画基本計画（第4次）指標項目の進捗状況	
1 目標指標（男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの）	21
2 参考項目（男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの）	22
III 男女共同参画に関する国内外の動き	24
IV 茨城県男女共同参画基本計画（第4次）の体系	29
V 茨城県男女共同参画基本計画（第4次）の関連施策一覧	
※令和4年度事業内容及び令和3年度実績	30

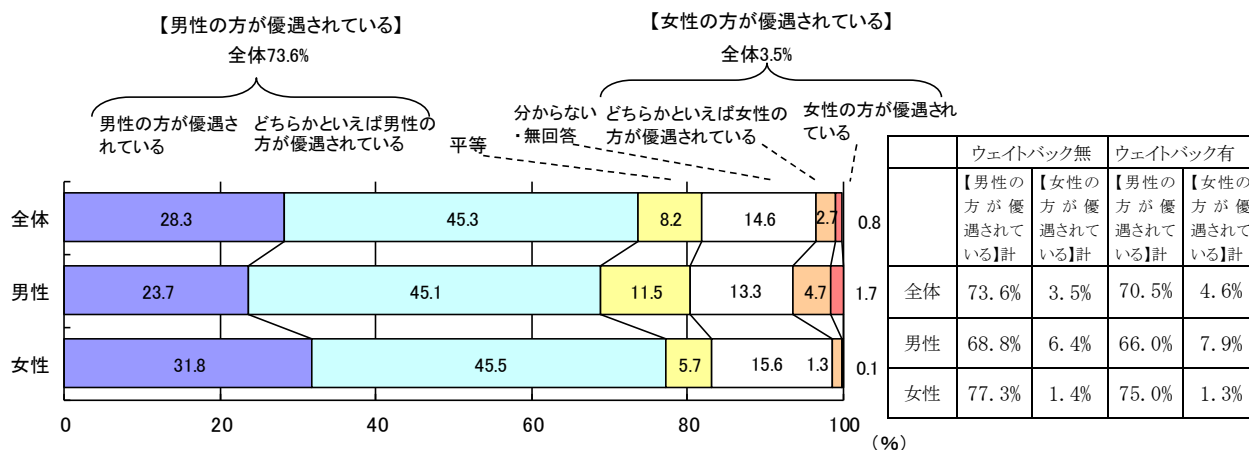
I 本県の男女共同参画推進状況

1 男女共同参画社会に関する意識と実態

(1) 社会全体でみた男女の地位の平等感

令和元（2019）年の「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」によると、社会全体でみた男女の地位について、73.6%が「男性の方が優遇されている」と感じており、全国平均とほぼ同じ割合となっている。一方、「平等」であると感じている割合は全国と比較して低く、特に女性は5.7%と低くなっている。

図表1 社会全体でみた男女の地位の平等感(本県)



資料出所: 女性活躍・県民協働課「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」(令和元年)

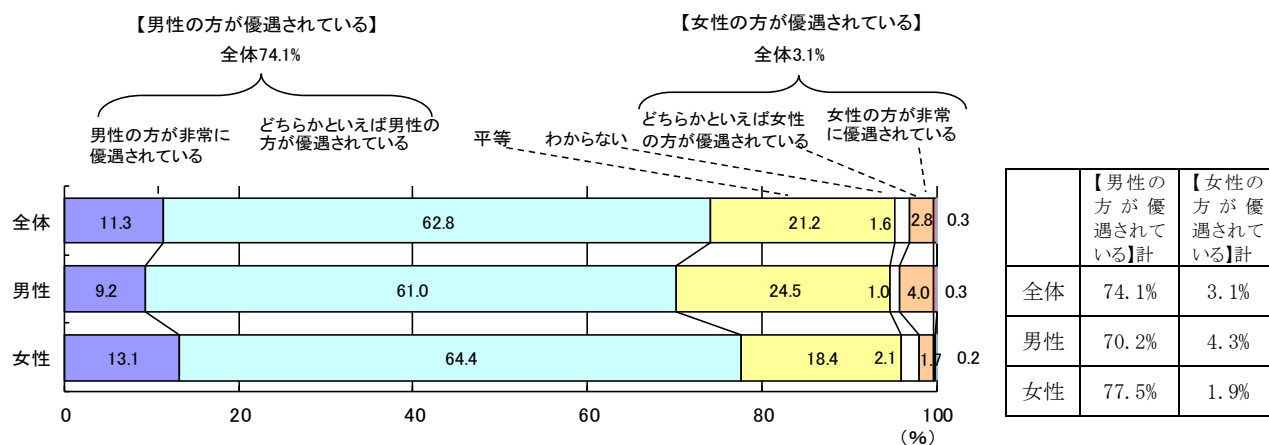
(注1) 「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」では、集計にあたり、回答者の性別・年齢による偏りを補正するため、性別・年齢ごとの回答結果に、実際の茨城県の人口比（母集団）に応じたウエイトをつけたウエイトバック集計を実施した。

本書の「1 男女共同参画社会に関する意識と実態」において「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」の結果を掲載する際には、本文中及びグラフはウエイトバック集計をしていない数値を用い、グラフ横の集計表には、ウエイトバック集計をしていない数値とウエイトバック集計をした数値を併記している。

同じく「8 女性の活躍推進」において「茨城県 男女の働き方と生活に関する調査」の結果を掲載する際には、本文中及びグラフはウエイトバック集計をしていない数値を用い、グラフ横の表にはウエイトバック集計をした数値を記載している。

(注2) 端数処理の関係で、各グラフの合計が100%にならない場合がある。(図表2以降のグラフについても同様)

図表2 社会全体における男女の地位の平等感(全国)



資料出所: 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年)

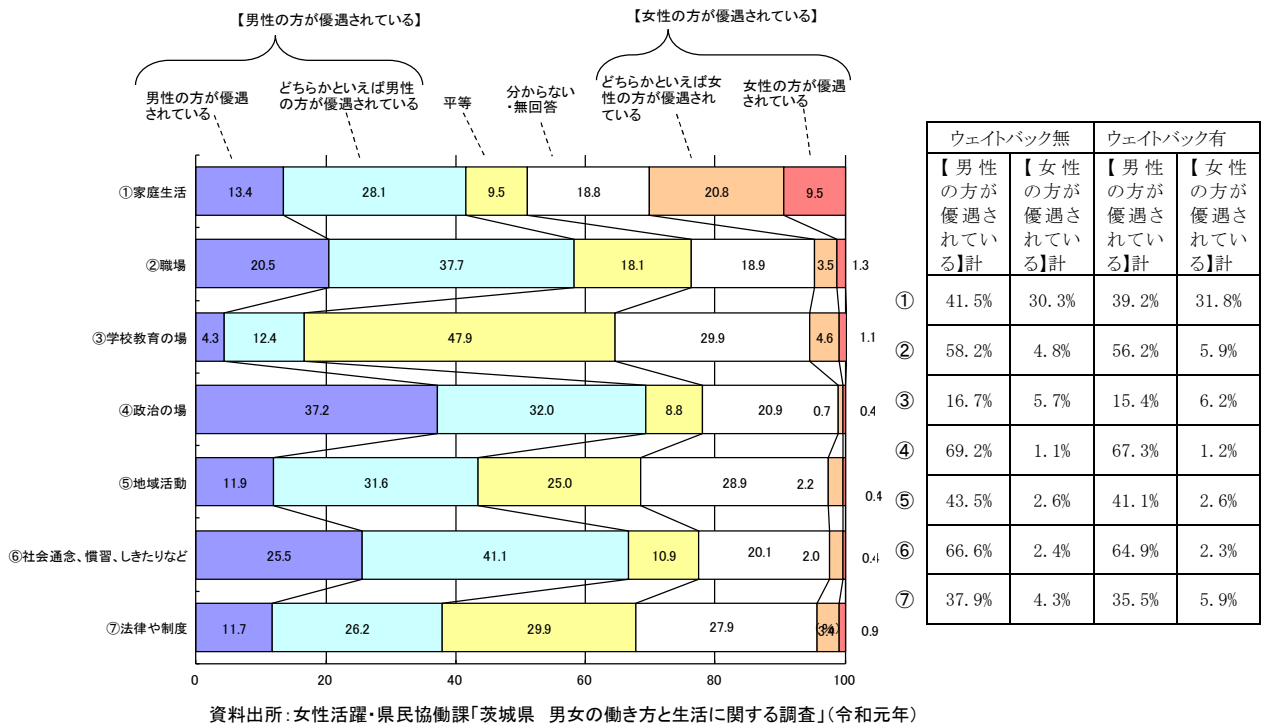
(注) 端数処理の関係で、グラフの合計と表の数値が合わない場合がある。

(2) 各分野での男女の地位の平等感

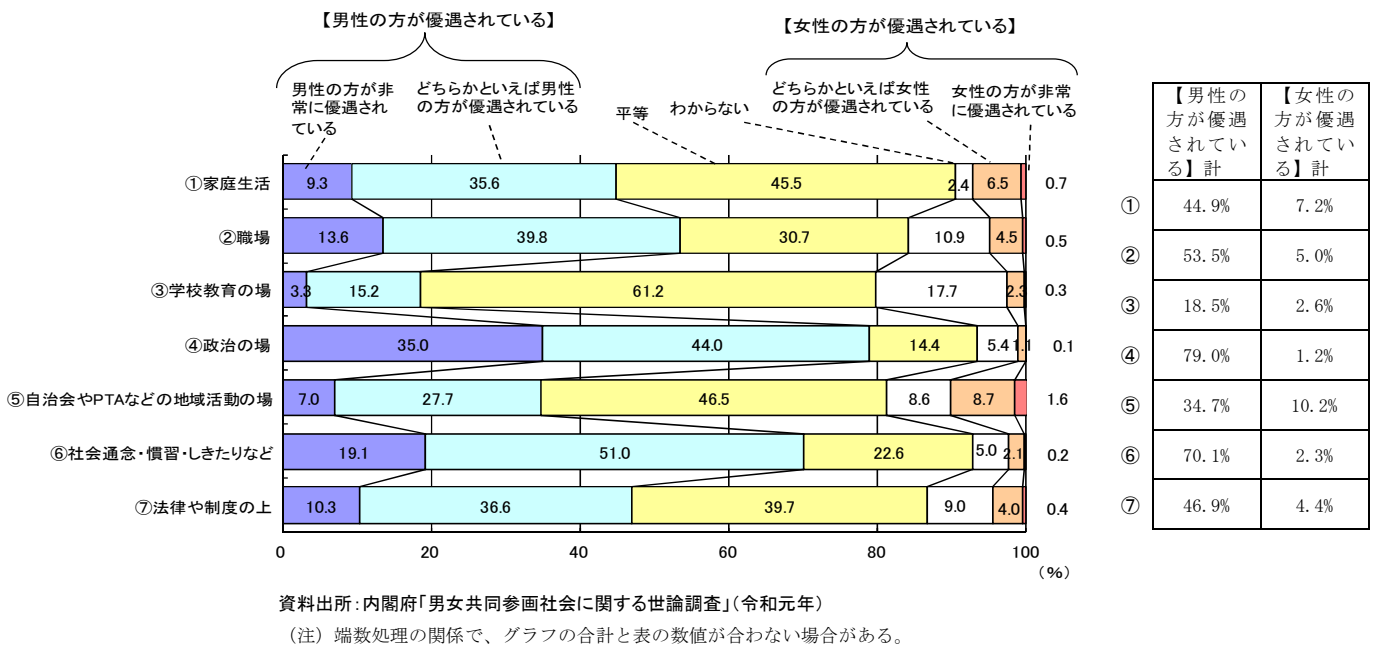
「学校教育の場」においては平等感が高いものの、「職場」や「政治の場」、「社会通念、慣習、しきたりなど」では、「男性の方が優遇されている」と感じている割合が6割前後と高い。

また、本県、全国とも、全項目において、「男性の方が優遇されている」と感じている割合が、「女性の方が優遇されている」と感じている割合より高い。

図表3 各分野の男女の地位の平等感(本県)



図表4 各分野の男女の地位の平等感(全国)

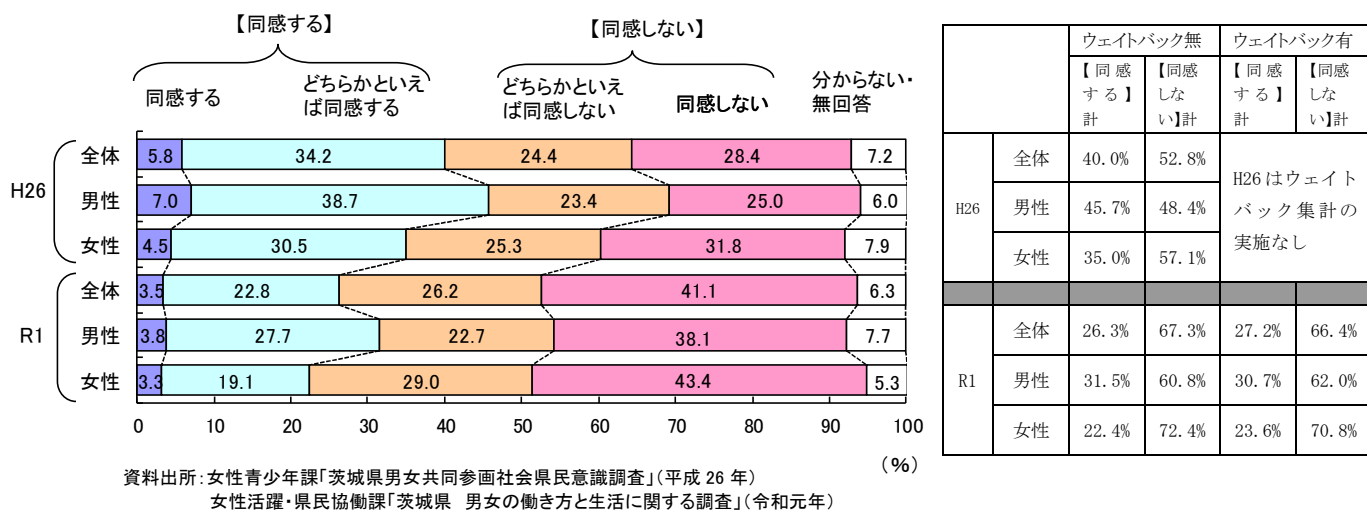


(3) 性別役割分担意識「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について

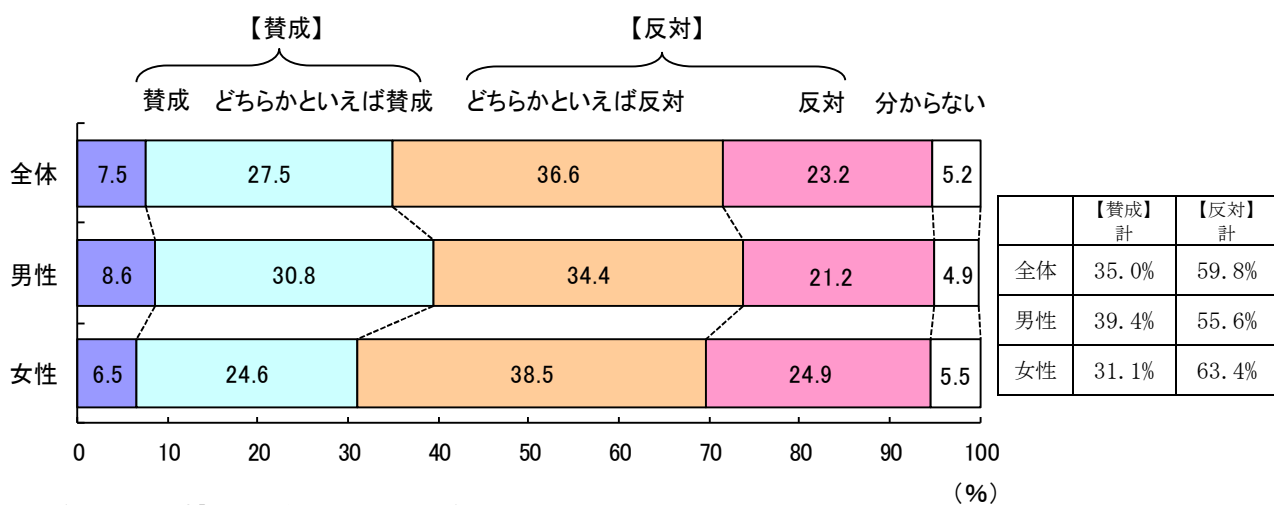
「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、平成 26 (2014) 年時点では「同感しない」と感じる者が 52.8%であったのに対し、令和元 (2019) 年では 67.3%と、14.5 ポイント増加した。

また、国の類似調査でも、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせると、59.8%と半数を超えている。

図表5 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について(本県)



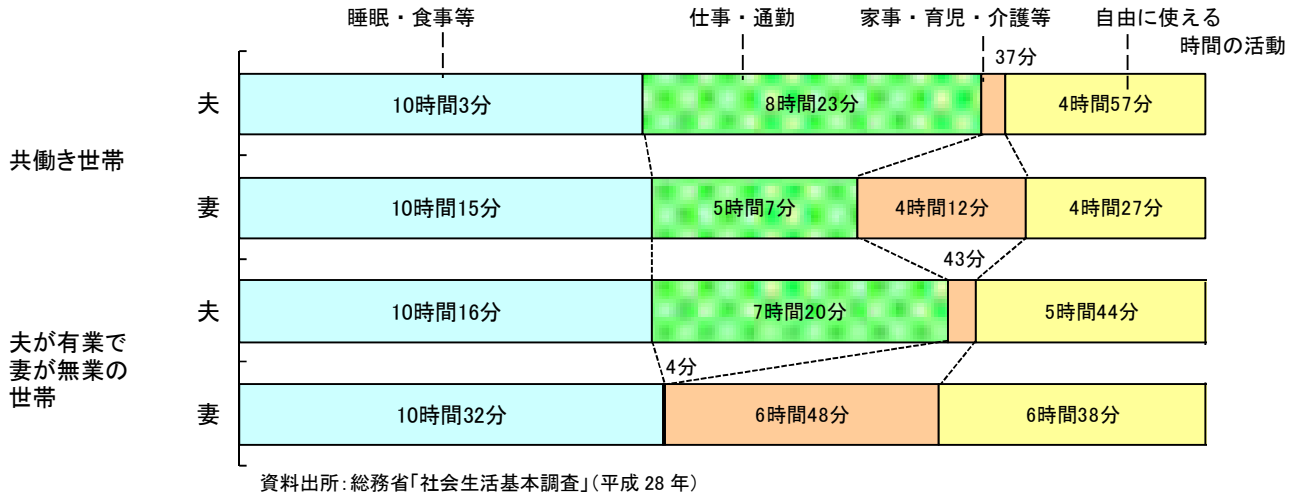
図表6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について(全国)



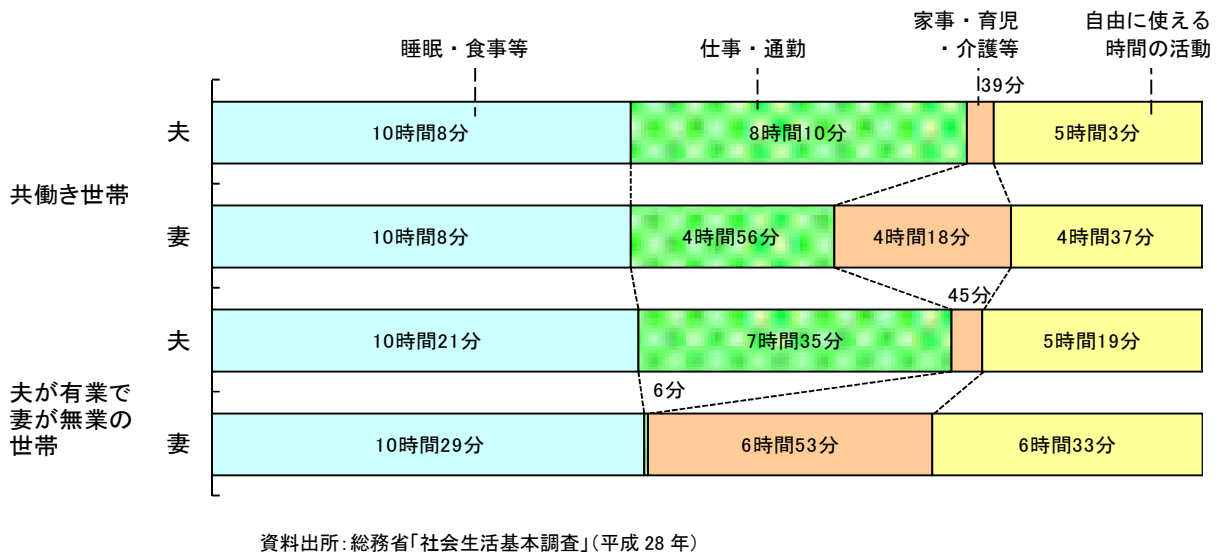
(4) 夫と妻の生活時間

夫の家事・育児・介護等に携わる時間は、共働き世帯において 37 分、夫が有業で妻が無業の世帯において 43 分と、どちらも妻が携わる時間と比較して非常に少なくなっており、全国的にも同様の傾向が見られる。

図表7 夫と妻の生活時間(本県)



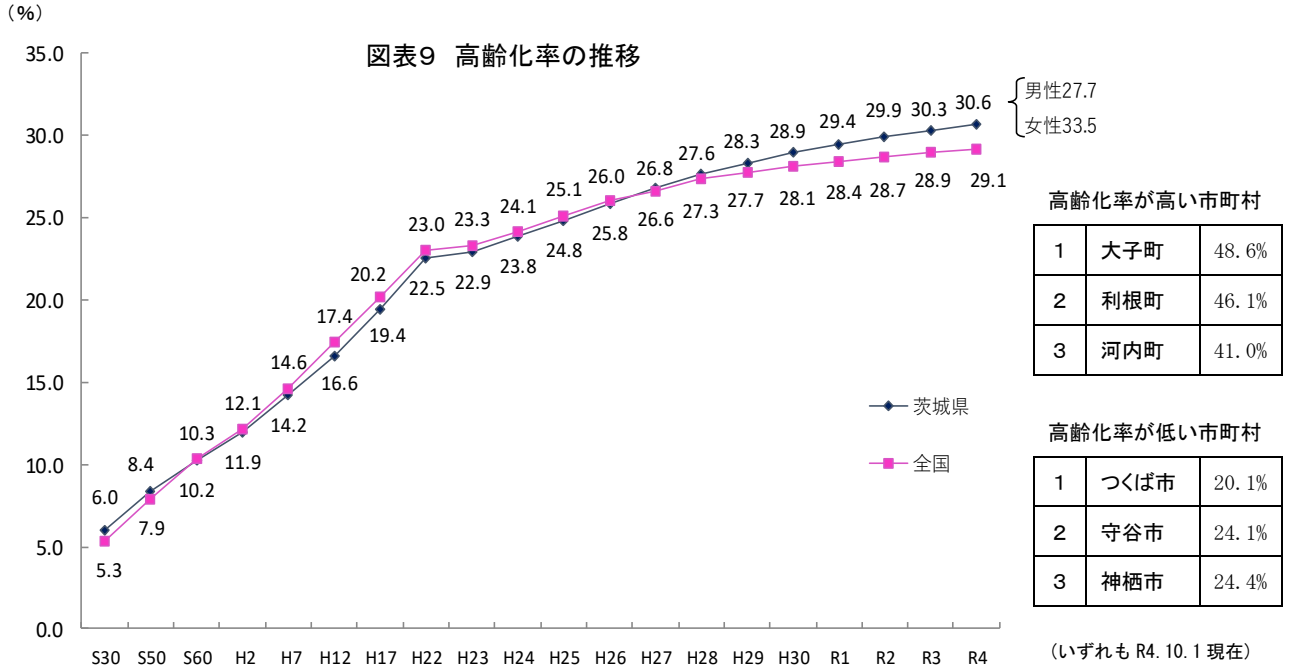
図表8 夫と妻の生活時間(全国)



2 少子高齢化の状況

(1) 高齢化率の推移

本県の総人口に占める 65 歳以上の人口の割合（高齢化率）は、全国と同様に年々増加している。また、男女別では、男性より女性の高齢化率が高く、市町村別では、大子町と利根町が 45% を超えている。



資料出所: 茨城県/総務省「国勢調査」(S30、S50～H22、H27、R2)

茨城県政策企画部統計課「茨城県常住人口調査」(H23～H26、H28～R1、R3～R4 各年 10 月 1 日現在)

全国 / 総務省「国勢調査」(S30、S50～H22、H27、R2)

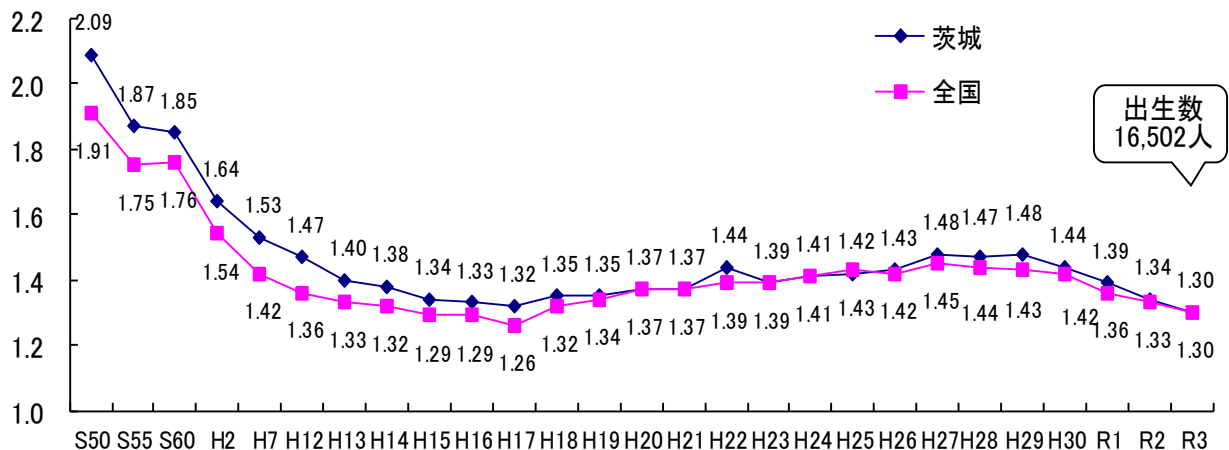
総務省「人口推計」<年齢(5歳階級)、男女別人口及び割合—総人口>(H23～H26、H28～R1、R3～R4 各年 10 月 1 日現在)

※R4 年 10 月 1 日の全国数値のみ概算の値

(2) 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の推定人数）は、近年は全国値と近い数値で推移しており、令和3（2021）年は茨城県 1.30、全国 1.30 となった。なお、出生数は 16,502 人で、前年の 17,389 人から 887 人減少した。

図表10 合計特殊出生率の推移

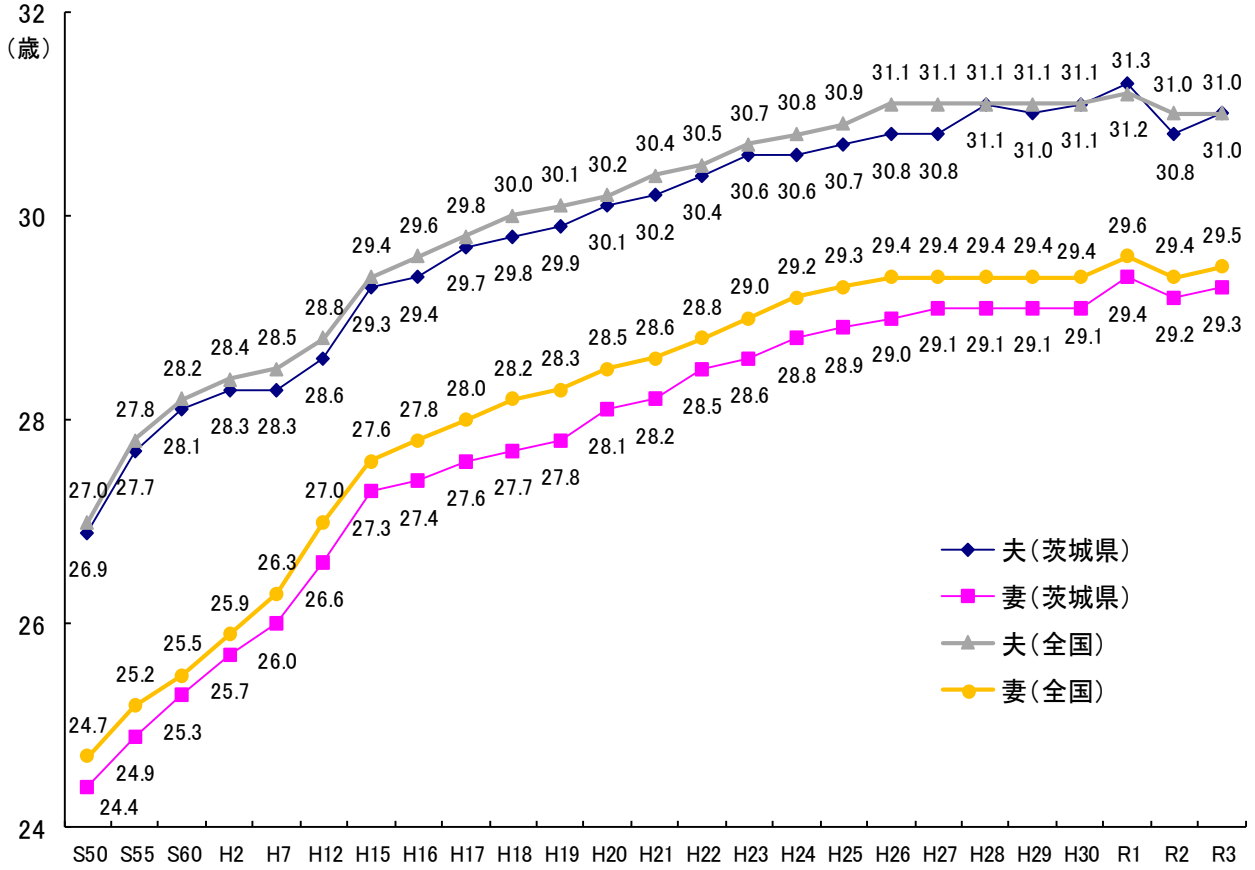


資料出所: 厚生労働省「人口動態統計」

(3) 晩婚化の進行

本県の平均初婚年齢は、平成 27 (2015) 年以降は横ばい傾向にあるが、長期的には男性、女性とも上昇し、晩婚化が進んでいる。

図表11 平均初婚年齢の推移



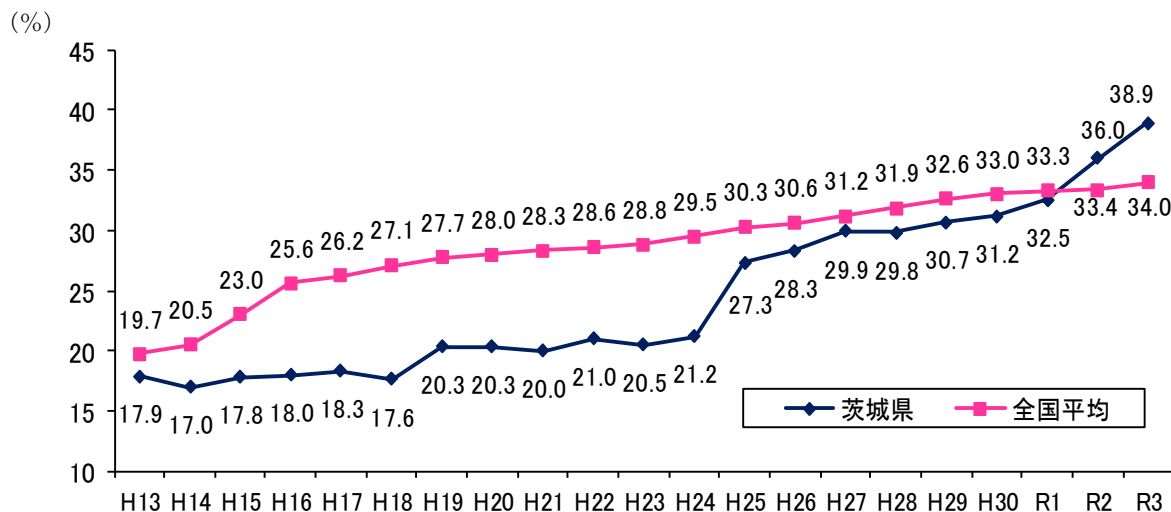
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

3 社会的な意思決定への女性の参画状況

(1) 法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合

法律又は政令により置かなければならない県の審議会等数は、令和4（2022）年3月31日現在で、38である。また、延総委員数の866人のうち、女性委員は337人であり、女性比率は38.9%となり、2年連続で全国平均を上回った。

図表12 法律又は政令により置かなければならない県の審議会等における女性委員の占める割合の推移

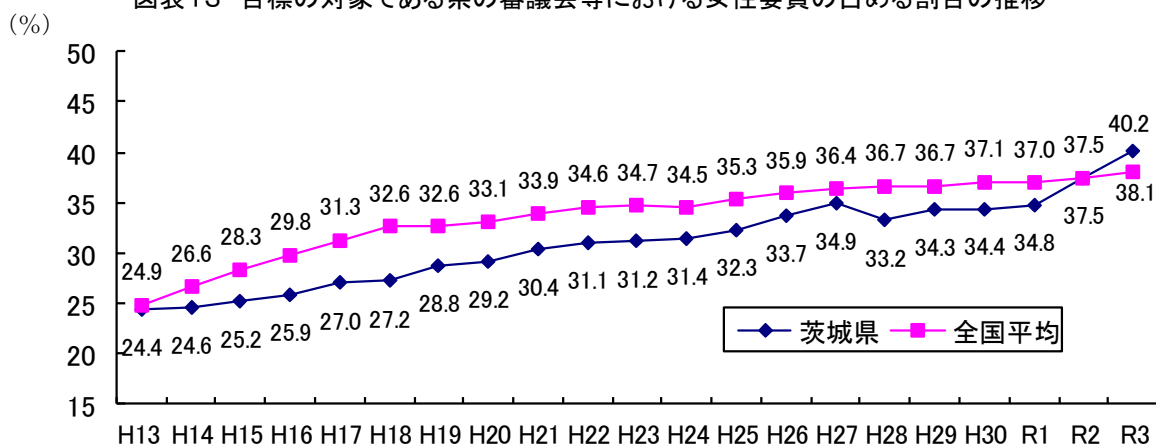


資料出所：茨城県/女性活躍・県民協働課調べ(各年度末現在)
 全国 /内閣府調べ(調査年月日は各都道府県によって異なる。)

(2) 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合

目標の対象である県の審議会等数は、令和4（2022）年3月31日現在で63である。また、延総委員数の1,197人のうち、女性委員数は481人であり、女性比率は40.2%となり、初めて全国平均（38.1%）を上回った。

図表13 目標の対象である県の審議会等における女性委員の占める割合の推移

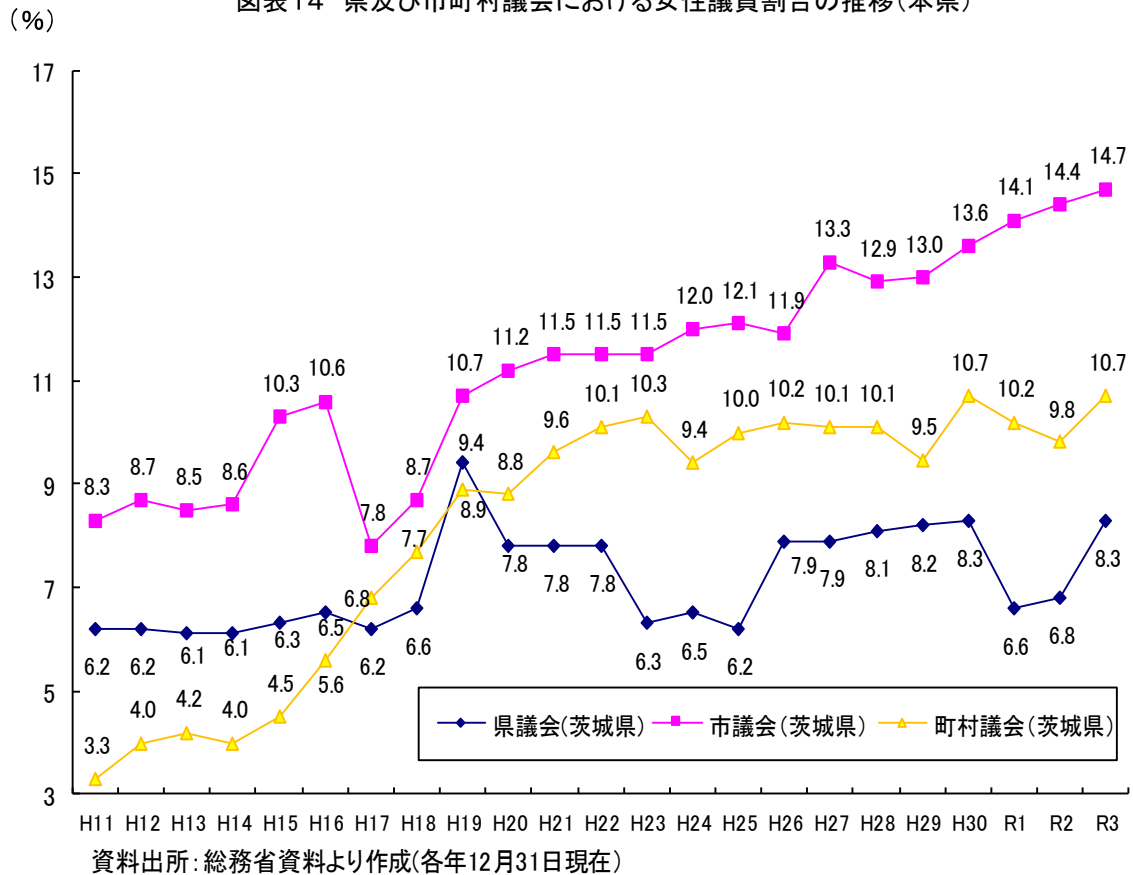


資料出所：茨城県/女性活躍・県民協働課調べ(各年度末現在)
 全国 /内閣府調べ(調査年月日は各都道府県によって異なる。)

(3) 県及び市町村議会における女性議員の割合

令和3(2021)年12月31日現在の本県の県及び市町村議会における女性議員の割合は、前年の同時点と比較すると、県議会では1.5ポイント増加、市議会では0.3ポイント増加、町村議会においては0.9ポイントの増加となっている。なお、全国平均は、県議会で11.8%、市議会で17.5%、町村議会で11.7%であり、いずれも全国平均を下回っている。

図表14 県及び市町村議会における女性議員割合の推移(本県)



図表15 都道府県及び市区町村議会における女性議員割合の推移(全国)

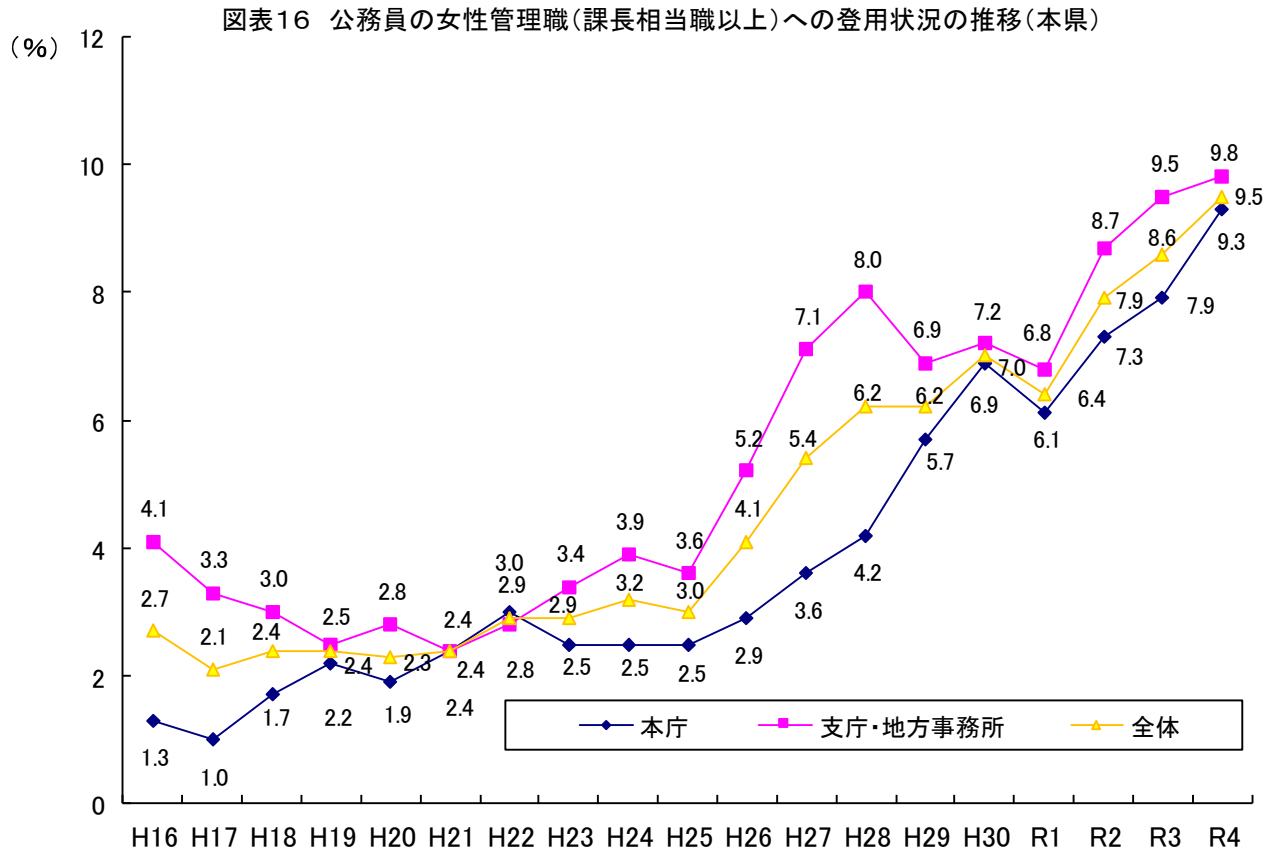
(%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
都道府県議会	8.0	8.2	8.1	8.1	8.6	8.7	8.8	8.9	9.8	9.9	10.1	10.0	11.4	11.5	11.8
市区議会	12.3	12.6	12.9	13.2	13.3	13.4	13.6	13.8	14.5	14.6	14.9	15.3	16.6	16.8	17.5
町村議会	7.7	7.8	8.1	8.1	8.4	8.6	8.7	8.9	9.5	9.8	9.9	10.1	11.1	11.3	11.7

資料出所: 総務省資料より作成(各年12月31日現在)

(4) 公務員の女性管理職（本庁課長相当職以上）の割合

本県の令和4（2022）年4月1日現在の県の管理職（教育関係機関の教育職を除く）における女性管理職の比率は、本庁で9.3%、出先機関である支庁・地方事務所で9.8%、全体で9.5%となっており、いずれも3年連続で上昇したが、依然として全国平均を下回っている。



資料出所：女性活躍・県民協働課調べ（各年4月1日現在）

図表17 都道府県の公務員の女性管理職（課長相当職以上）への登用状況の推移（全国） (%)

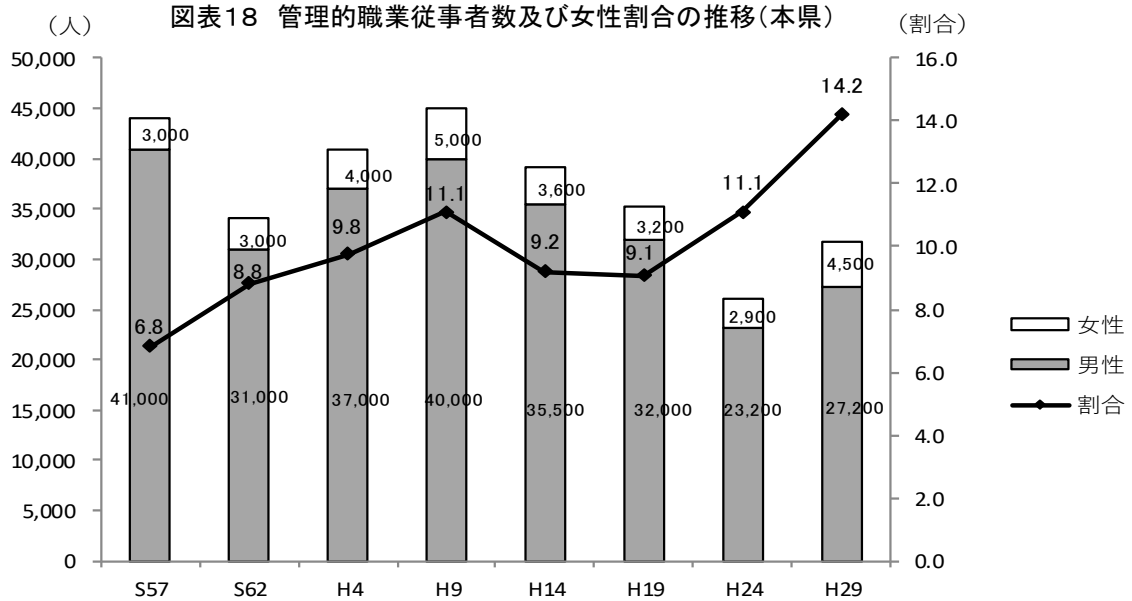
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本庁	3.9	4.2	4.3	4.7	4.8	4.9	5.4	5.9	6.6	7.2	8.0	8.7	9.5	10.2	10.9
支庁・地方事務所	6.8	7.1	7.8	8.2	8.3	8.7	9.1	9.7	10.4	10.9	11.5	11.9	12.8	13.7	14.7
全体	5.4	5.7	6.0	6.4	6.5	6.8	7.2	7.7	8.5	9.0	9.7	10.3	11.1	11.8	12.7

資料出所：内閣府男女共同参画局資料より作成

(注)管理職の女性比率は、原則4月1日現在で調査しているが、都道府県の事情により時点が違うところもある。

(5) 女性管理職の状況

本県の管理的職業従事者（会社役員、会社管理職員、管理的公務員等）は平成9年（1997年）以降、男女ともに減少し続けていたが、平成29（2017）年は増加となった。また、女性の占める割合は、1割前後の水準で推移していたところ、平成29（2017）年は大きく上昇したが、依然として全国を下回っている。



図表19 管理的職業従事者数及び女性割合の推移(全国) (人、%)

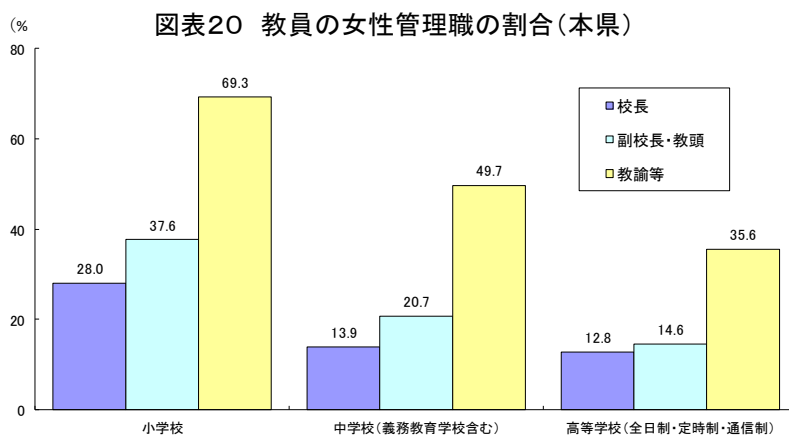
	S57	S62	H4	H9	H14	H19	H24	H29
総数	2,489,000	2,247,000	2,376,000	2,311,000	2,046,500	1,797,200	1,427,100	1,528,100
女性	177,000	196,000	237,000	236,000	225,900	200,600	191,800	226,600
割合	7.1	8.7	10.0	10.2	11.0	11.2	13.4	14.8

資料出所:総務省「就業構造基本調査」

(注1)平成24年調査より21年基準の日本標準職業分類が適用されているため、データは完全には接続していない。
(注2)平成9年調査までは千人単位で公表されている。

(6) 教員の女性管理職の割合

本県の公立小学校、中学校（義務教育学校含む）、高等学校の教員の女性管理職（校長、副校長、教頭）の割合は、いずれも全国平均を上回っているが、全国同様に教諭等の女性割合に比べて低くなっている。



資料出所:文部科学省「学校基本調査」(令和4年5月1日現在)

(注)「教諭等」には、「教諭」、「養護(助)教諭」、「栄養教諭」「講師」を含む。

図表21 教員の女性管理職の割合(全国)

小学校	
校長	25.2%
副校長・教頭	31.1%
教諭等	66.1%
中学校(義務教育学校含む)	
校長	9.8%
副校長・教頭	17.7%
教諭等	47.7%
高等学校(全日制・定時制・通信制)	
校長	9.3%
副校長・教頭	13.6%
教諭等	35.6%

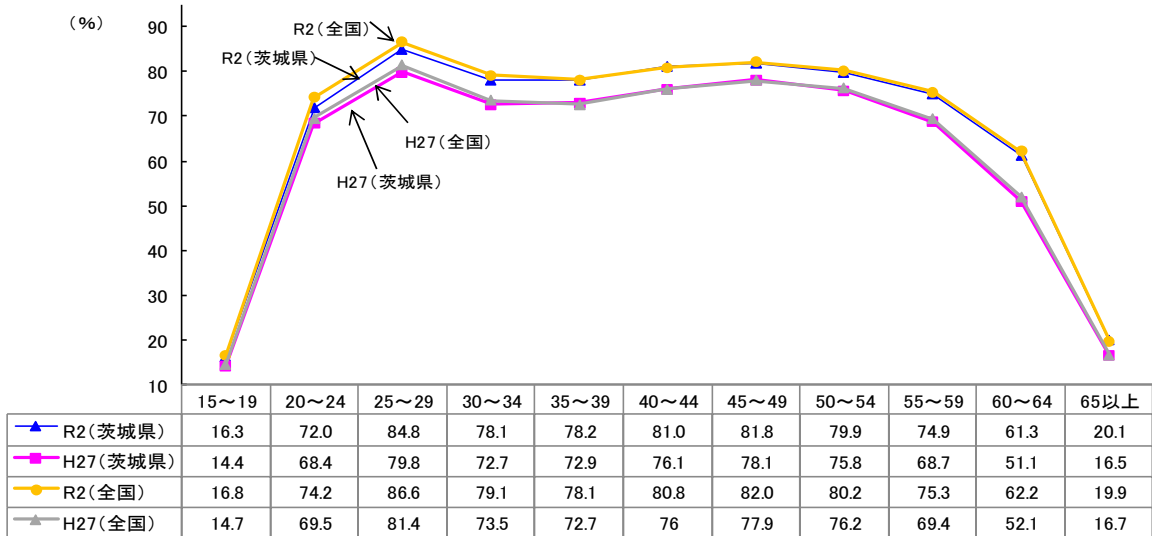
4 就業の状況

(1) 女性の年齢階級別労働力率の推移

令和2(2020)年の国勢調査によると、本県の15歳以上の女性人口(労働力状態「不詳」を除く)は、1,168,246人であり、そのうち女性労働力人口(就業者+完全失業者)は612,228人である。女性労働力率(※)は52.4%であり、全国的女性労働力率53.5%をやや下回っている。また、年齢階級別労働力率(図表22)をみると、全国と同様にM字カーブが平成27(2015)年に比べてゆるやかになっている。

(※) 15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合。

図表22 女性の年齢階級別労働力率の推移

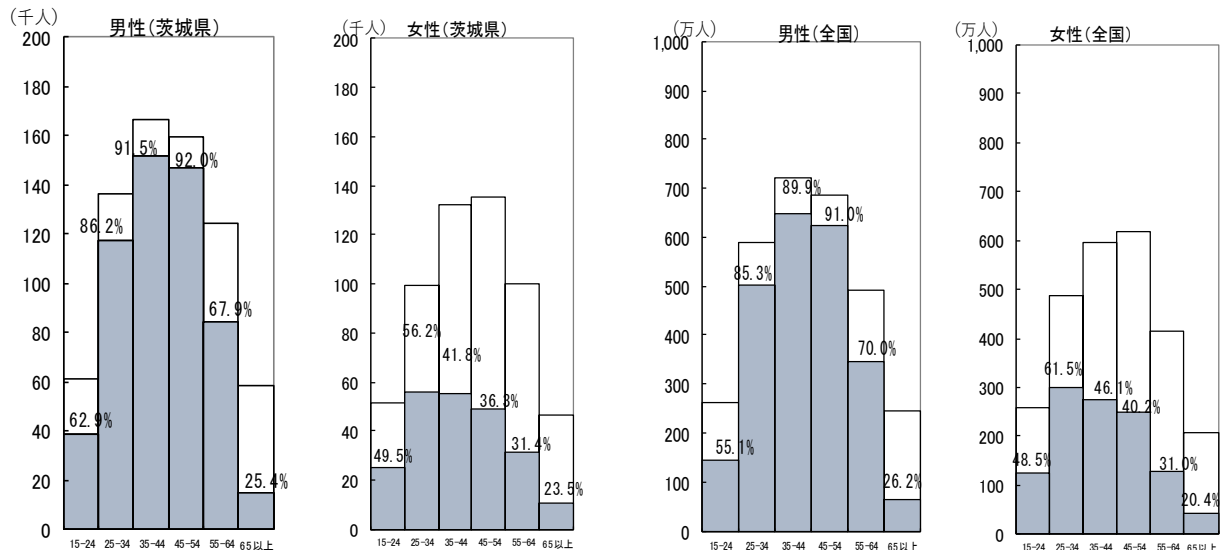


資料出所：総務省「国勢調査」

(2) 年齢階級別雇用形態

本県の年齢階級別雇用形態を男女別にみると、男性は25～54歳の年齢階級で正規の職員が8割以上を占めるのに対し、女性は最も高い25～34歳の年齢階級においても6割に届いていない。また、年齢階級が上がるほど非正規の職員(正規の職員以外)の占める割合が増えている。この傾向は全国同様である。

図表23 年齢階級別雇用形態



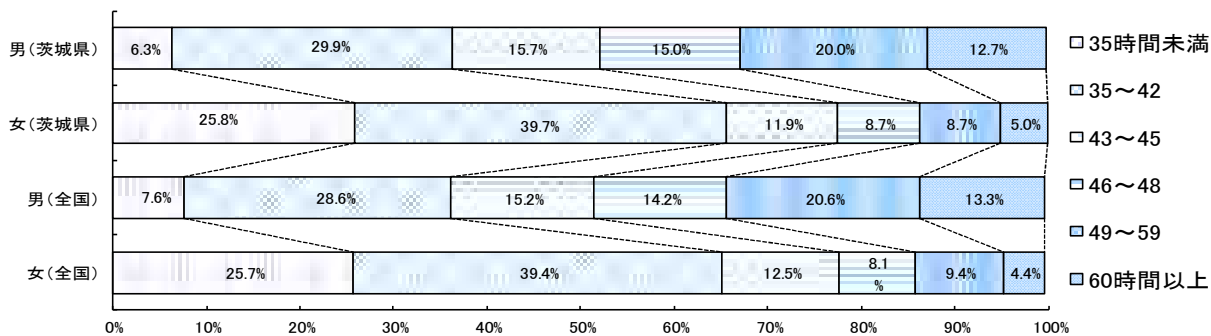
資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成29年)

■ 正規の職員 □ パート・アルバイト・派遣社員・契約社員・嘱託など

(3) 週 60 時間以上就業している雇用者の割合

年間就業日数が 200 日以上の本県の雇用者の 1 週間の就業時間をみると、週 60 時間以上働いている者は、女性が全体の 5.0%なのに対し、男性は 12.7%にのぼり、全国同様に、男性の長時間労働がみてとれる。

図表24 週間就業時間階級別雇用者の割合(年間就業日数 200 日以上)

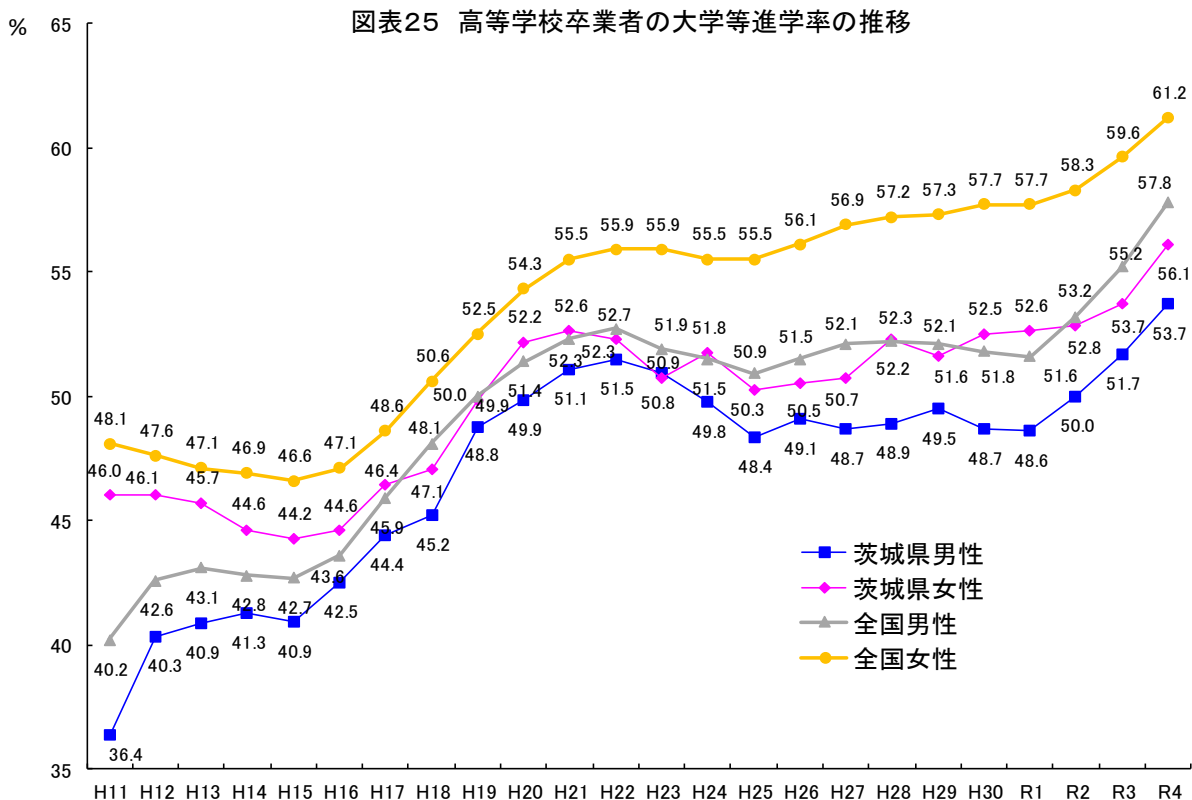


資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成 29 年)

5 進学者の状況

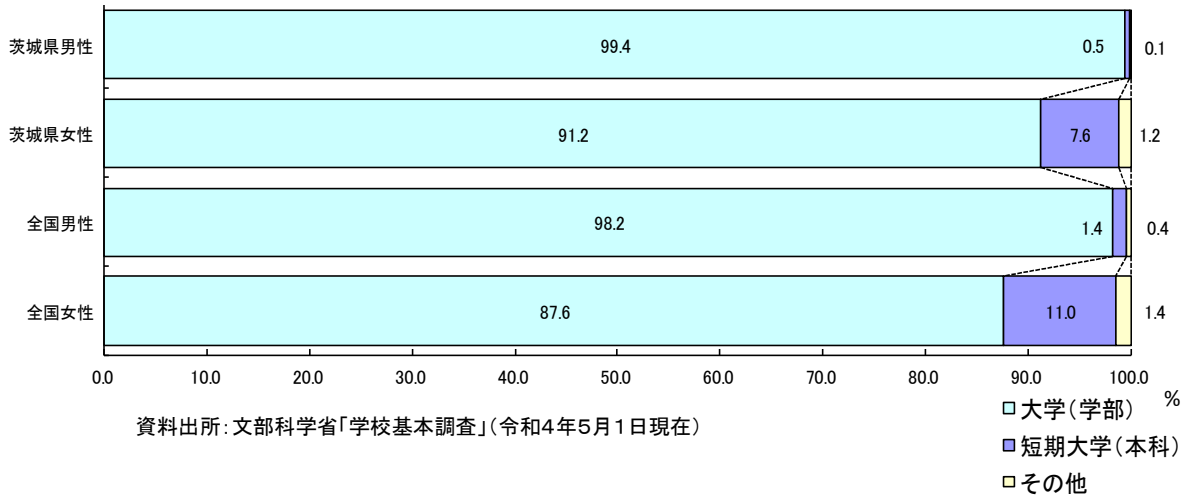
(1) 大学等進学率の推移

本県における高等学校卒業者の大学等進学率(大学、短期大学等に進学する者の割合)は、平成 20(2008)年以降男女ともに 5 割程度で推移しており、男女ともに全国を下回っている。本県及び全国ともに大学等進学者のうち、男性は 100% 近くの者が大学(学部)へ進学しているのに対し、女性は大学(学部)への進学のほか短期大学(本科)への進学も一定の割合を占めている。



資料出所：文部科学省「学校基本調査」(各年 5 月 1 日現在)

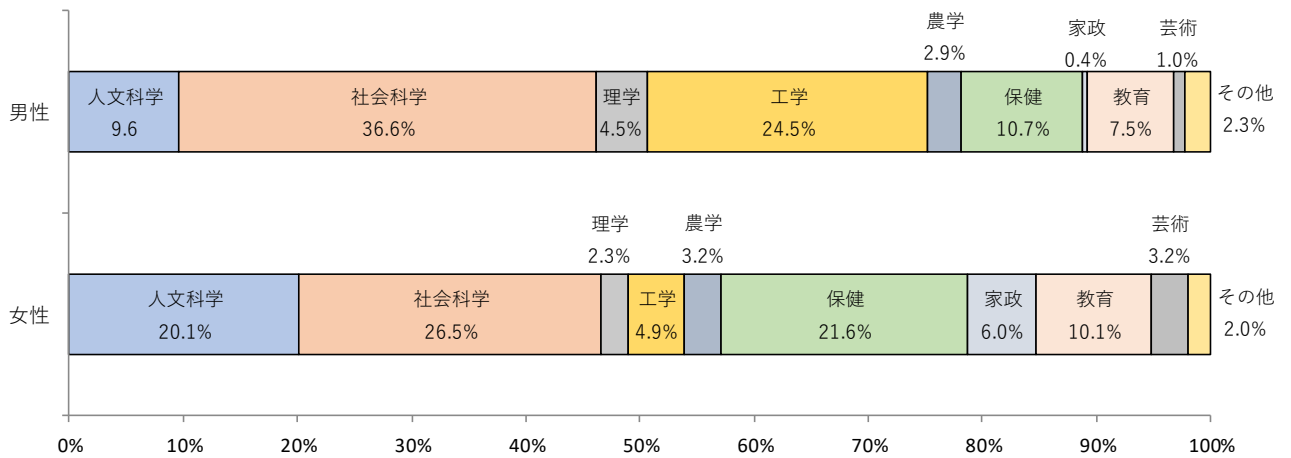
図表26 高等学校卒業生(令和4年3月卒)の大学等進学者の内訳



(2) 大学進学者の学部別比率

本県の大学進学者の学部別比率は、男性が社会科学系、工学系への進学比率が高いのに対し、女性は人文科学系、社会科学系、保健関係（看護）への進学比率が高い。

図表27 高等学校卒業生(令和4年3月卒)の大学進学者の学部別比率(本県)



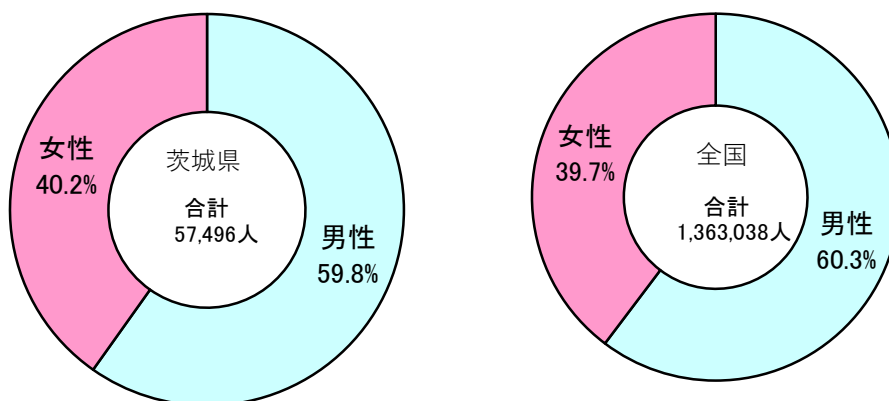
資料出所: 教育庁総務課「令和4年度高等学校等生徒の卒業後の進路状況調査」(令和4年5月1日現在)

6 農業における状況

(1) 基幹的農業従事者に占める男女の割合

本県の令和2（2020）年の基幹的農業従事者数（15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者の数）は、男女合わせて57,496人、男女の割合は、男性59.8%、女性40.2%である。男性に比べて女性の割合が低い、この傾向は全国同様である。

図表28 基幹的農業従事者に占める男女の割合

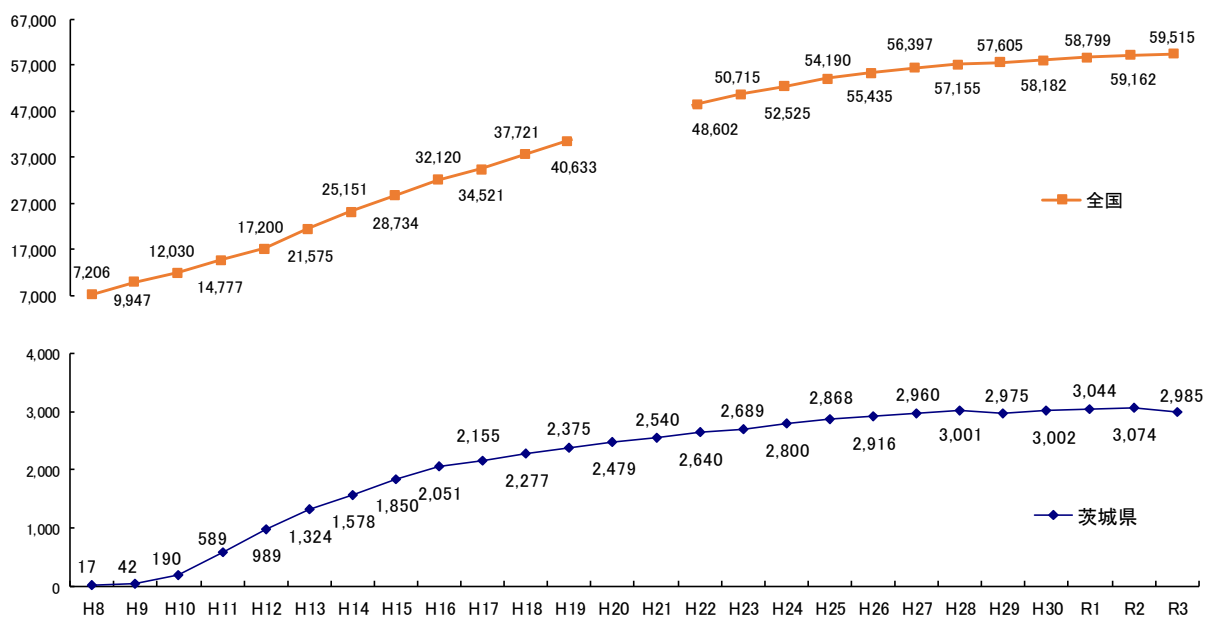


資料出所：農林水産省「2020年農林業センサス結果概要」（令和2年）

(2) 家族経営協定締結農家数の推移

本県の家族経営協定（農家構成員の役割分担の明確化等）を締結している農家数は、平成28（2016）年度までは全国同様、毎年増加。平成29（2017）年度以降は一時的な減少（平成29年度、令和3年度）はあるものの、微増傾向で推移している。

図表29 家族経営協定締結農家数の推移



資料出所：農林水産省調べ（各年度末現在）

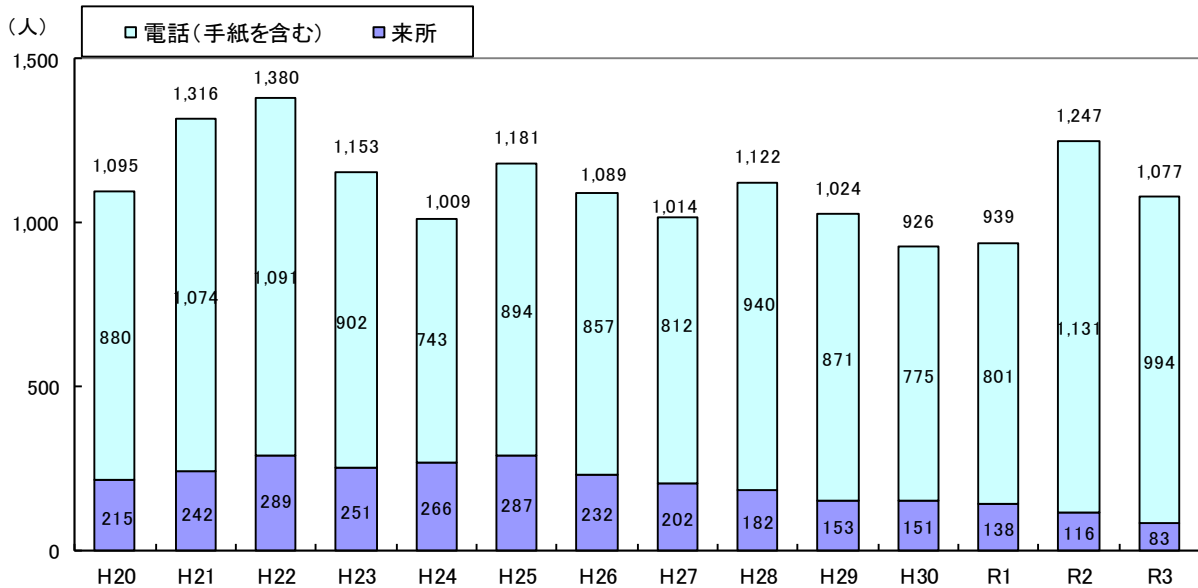
（注）平成20年度と平成21年度は全国値なし

7 男女間における暴力

(1) 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談及び一時保護状況

本県の女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDVに係る相談件数は、令和3（2021）年度中は1,077件で、件数が急増した前年度に比べ13.6%減少したが、まだ高い傾向にある。このうち来所相談件数は年々減少しており、電話相談が約9割を占め、全国と比較して割合が高くなっている。一時保護については、66.1%がDVによるもので、件数は減少傾向にある。

図表30 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）におけるDV相談件数の推移（本県）



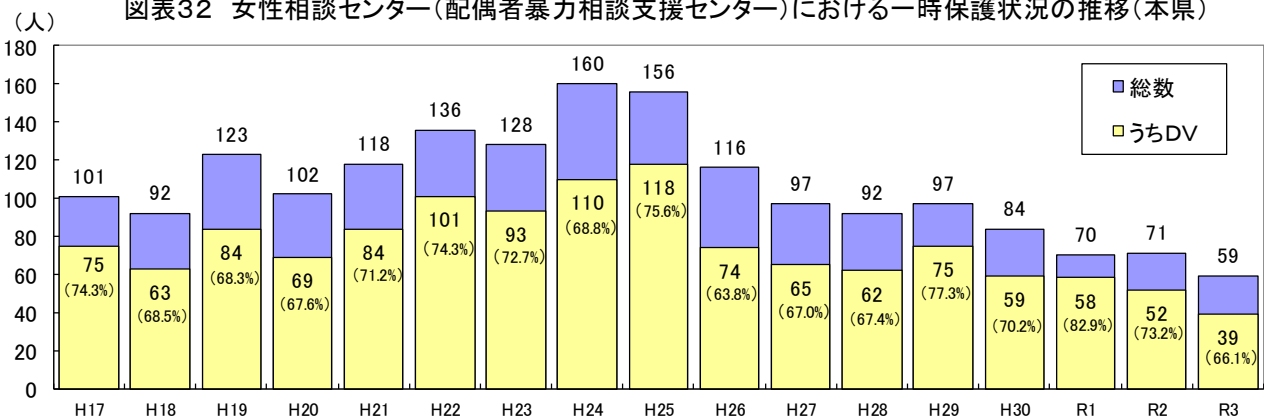
資料出所：青少年家庭課調べ

図表31 配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力の被害者からの相談を受理した件数（全国）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
来所	25,250	30,060	31,855	34,530	33,418	32,385	34,849	36,506	37,911	34,522
電話	60,686	64,797	65,895	72,246	69,780	70,043	75,964	77,868	86,168	82,922
その他	3,554	5,104	5,213	4,854	3,169	3,682	3,668	4,902	5,412	5,034
総数	89,490	99,961	102,963	111,630	106,367	106,110	114,481	119,276	129,491	122,478

資料出所：内閣府調べ

図表32 女性相談センター（配偶者暴力相談支援センター）における一時保護状況の推移（本県）

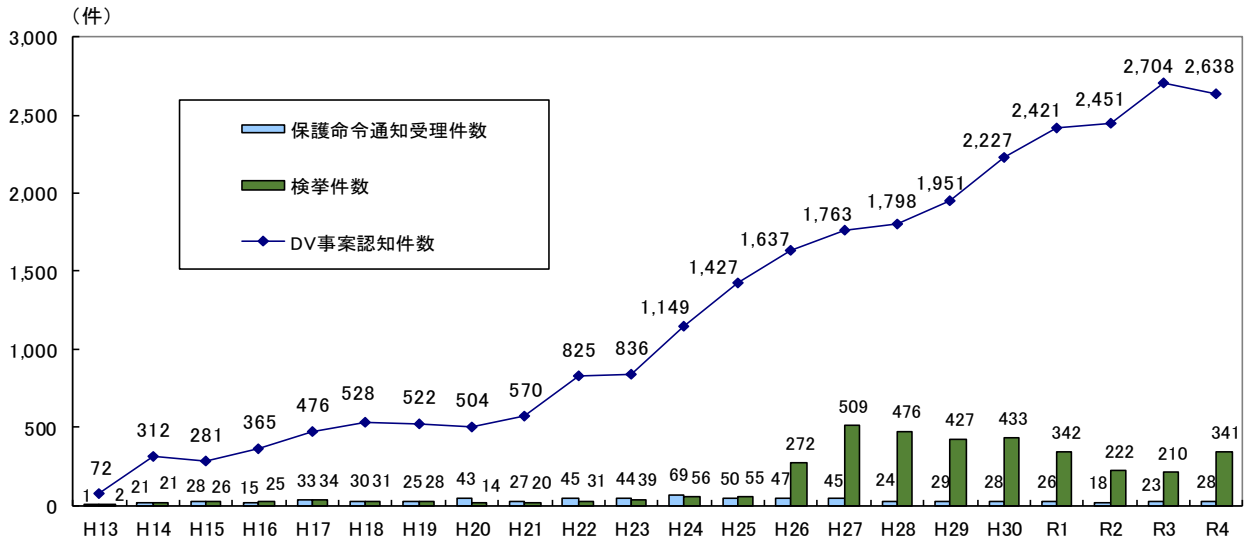


資料出所：青少年家庭課調べ

(2) 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数

本県の警察で受理したDV事案の認知件数は、令和4（2022）年12月末2,638件（前年比-66件）である。また、DV事案の事件検挙件数は、同341件（前年比+131件）で、裁判所から発令された保護命令（被害者への接近禁止命令、自宅からの退去命令等）の通知受理件数は、同28件（前年比+5件）である。

図表33 警察本部におけるDV事案認知件数、検挙件数及び保護命令通知受理件数(本県)



資料出所：茨城県警察本部人身安全対策課調べ（各年12月末現在）

図表34 配偶者からの暴力事案等相談等状況、検挙件数及び保護命令通知(全国) (件)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
相談等件数	34,329	43,950	49,533	59,072	63,141	69,908	72,455	77,482	82,207	82,643	83,042	84,496
刑法犯・他の特別法犯検挙	2,424	4,103	4,300	6,875	7,914	8,291	8,342	9,017	9,090	8,702	8,634	8,535
保護命令違反検挙	72	121	110	120	106	104	80	71	71	76	69	46
保護命令通知	2,144	2,572	2,379	2,576	2,415	2,143	1,859	1,726	1,663	1,460	1,334	1,082

資料出所：警察庁生活安全局調べ

(注1) 相談等件数については、法改正を受け、平成16年12月2月施行以降、離婚後に引き続き暴力等を受けた事案について、平成20年1月11日施行以降、生命に対する脅迫を受けた事案について、平成26年1月3日以降、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手方からの暴力事案についても計上。

(注2) 検挙件数については、警察庁において以前は刑法犯・他の特別法犯検挙と保護命令違反検挙を合わせて計上し公表していたが、現在は、刑法犯・他の特別法犯検挙と保護命令違反検挙を分けて公表している。

(3) 職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数

厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室で取り扱った職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数は、令和3（2021）年度 159 件（前年比+46 件）である。また、全国の雇用環境・均等部（室）で取り扱った相談件数は、7,070 件（前年比+733 件）である。

図表35 厚生労働省茨城労働局雇用環境・均等室で取り扱った職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
相談計 (件、%)	98 (100)	77 (100)	78 (100)	173 (100)	163 (100)	152 (100)	89 (100)	85 (100)	89 (100)	140 (100)	113 (100)	159 (100)
労働者等 件、(%)	90 (92)	67 (87)	70 (90)	162 (94)	137 (84)	116 (76)	—	—	—	—	—	—
事業主 件、(%)	8 (8)	10 (13)	8 (10)	11 (6)	26 (16)	36 (24)	—	—	—	—	—	—

資料出所：厚生労働省茨城労働局調べ

(注)平成 28 年度より相談計における内訳統計をとっていない。

図表36 都道府県労働局雇用均等部(室)で取り扱った職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数の推移(全国)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
相談計 (件、%)	11,749 (100)	12,228 (100)	9,981 (100)	9,230 (100)	11,289 (100)	9,580 (100)	7,526 (100)	6,808 (100)	7,639 (100)	7,323 (100)	6,337 (100)	7,070 (100)
女性労働者 件、(%)	7,361 (63)	7,517 (61)	5,838 (58)	5,700 (62)	6,725 (60)	6,185 (65)	—	—	—	—	—	—
男性労働者 件、(%)	551 (5)	544 (4)	549 (6)	483 (5)	618 (5)	642 (7)	—	—	—	—	—	—
その他 件、(%)	2,139 (18)	2,204 (18)	1,782 (18)	1,662 (18)	2,098 (19)	1,583 (17)	—	—	—	—	—	—
事業主 件、(%)	1,698 (14)	1,963 (16)	1,812 (18)	1,385 (15)	1,848 (16)	1,170 (12)	—	—	—	—	—	—

資料出所：内閣府男女共同参画局および厚生労働省資料より作成

(注1)構成比は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても100にはならない場合がある。

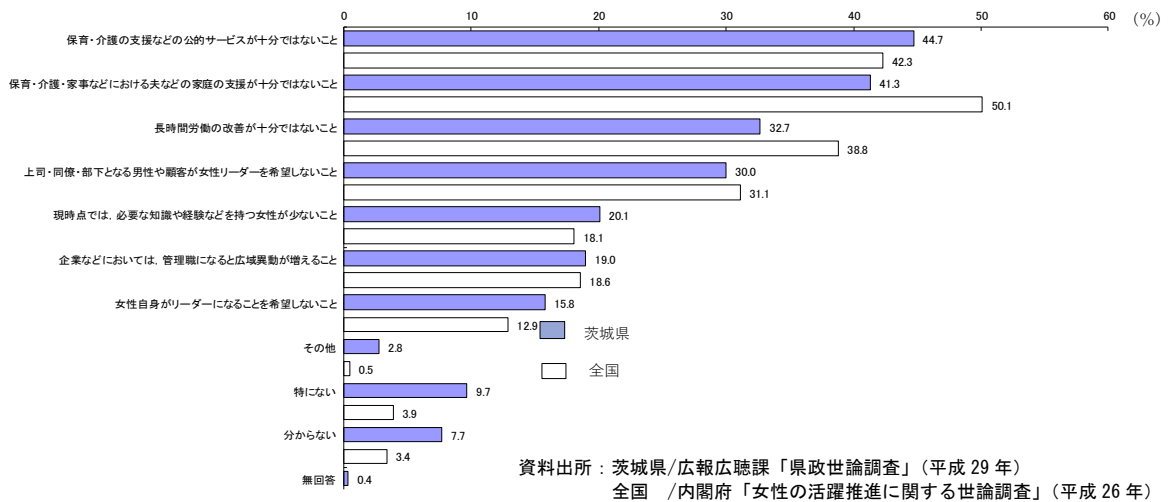
(注2)平成 28 年度より相談計における内訳統計をとっていない。

8 女性の活躍推進

(1) 女性がリーダーとして活躍する際の障害

本県が平成 28 (2016) 年度に実施した調査によれば、女性がリーダーとして活躍する際の障害としては、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」(44.7%) が4割台半ばと最も高く、次いで、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(41.3%) が4割を超え、「長時間労働の改善が十分ではないこと」(32.7%) と「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」(30.0%) が3割台で続いている。なお、全国では、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分でないこと」が最も高く、次いで「保育・介護の支援などの公的サービスが十分でないこと」となっている。

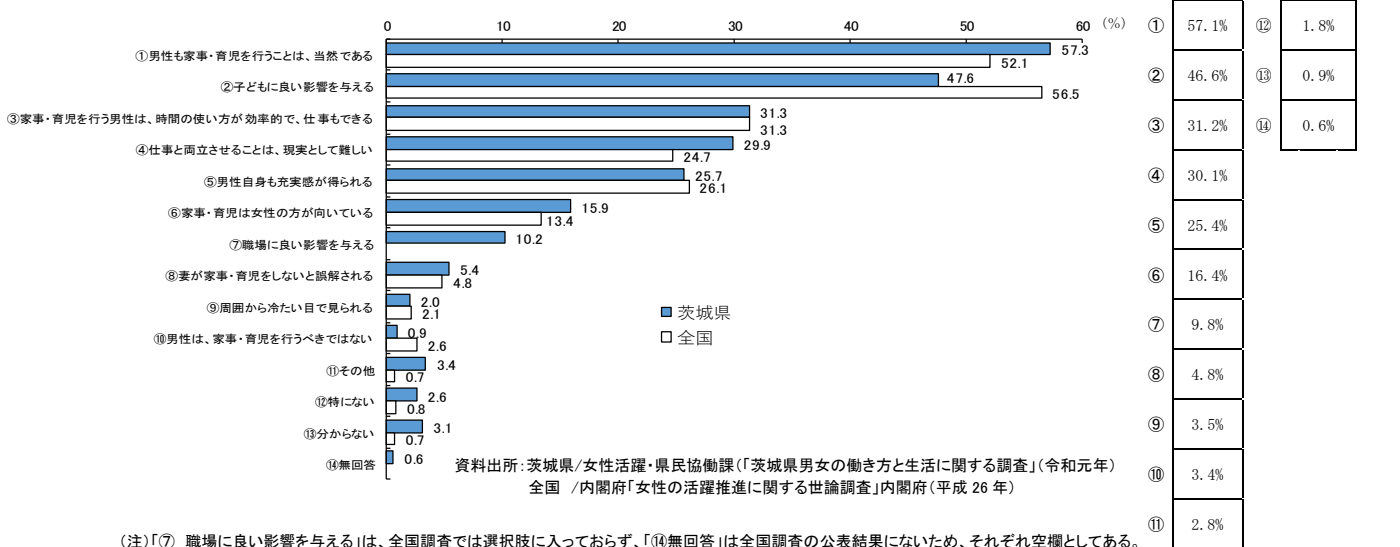
図37 女性がリーダーとして活躍する際の障害(茨城県・全国)



(2) 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ

男性が家事・育児を行うことについてのイメージは、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」(57.3%) が5割台と最も高く、次いで、「子どもに良い影響を与える」(47.6%) が4割台、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」(31.3%) が3割台で続いている。なお、全国では、「子どもに良い影響を与える」が最も高く、次いで「男性も家事・育児を行うことは、当然である」となっている。

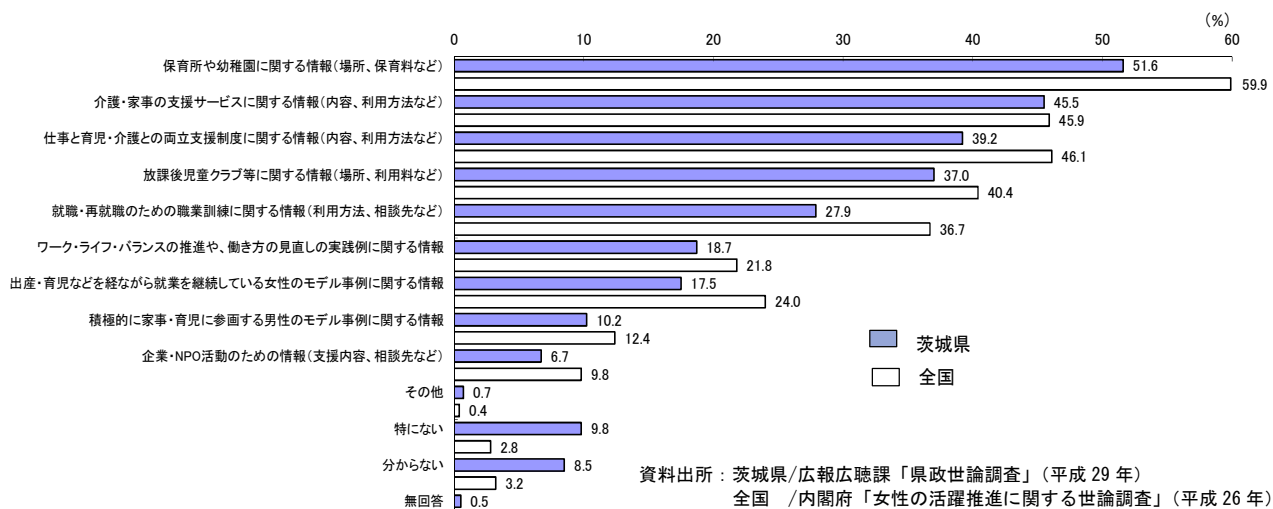
図38 男性が家事・育児を行うことについてのイメージ(茨城県・全国)



(3) 女性の活躍推進の取組に関する情報のうち、特に必要な情報

女性の活躍推進の取組に関する情報のうち、特に必要な情報としては、「保育所や幼稚園に関する情報（場所、保育料など）」（51.6%）が5割を超えて最も高く、次いで、「介護・家事の支援サービスに関する情報（内容、利用方法など）」（45.5%）が4割台、「仕事と育児・介護との両立支援制度に関する情報（内容、利用方法など）」（39.2%）と「放課後児童クラブ等に関する情報（場所、利用料など）」（37.0%）が3割台で続いている。なお、全国も同様に「保育所や幼稚園に関する情報（場所、保育料など）」が最も高くなっている。

図39 女性の活躍推進の取組に関する情報のうち、特に必要な情報（茨城県・全国）



9 県内市町村の男女共同参画推進状況（全国との比較）

県内市町村の男女共同参画の推進状況をみると、男女共同参画に関する計画策定及び条例の制定状況は、全国平均を上回っているが、審議会等の女性委員比率、管理職に占める女性の割合、女性議員の割合は、いずれも全国平均を下回っている。

(1) 市町村における男女共同参画に関する計画の策定状況（令和4（2022）年4月1日現在）

策定率 (%)	前年度策定率 (%)	全国平均 (%)
100.0 (44/44)	100.0 (44/44)	86.8

(2) 市町村における男女共同参画に関する条例の制定状況（令和4（2022）年4月1日現在）

制定率 (%)	前年度制定策定率 (%)	全国平均 (%)
59.1 (26/44)	59.1 (26/44)	38.9

(3) 市町村における法律、政令及び条例により設置された審議会等の女性委員比率（令和4（2022）年4月1日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率 (%)	全国平均 (%) ※
27.0	26.7	28.0

※全国平均は、全市町村の委員総数に占める女性委員の割合。

(4) 市町村における公務員の管理職（課長相当職以上(全体)）に占める女性の割合（令和4（2022）年4月1日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率 (%)	全国平均 (%) ※
13.4	12.6	17.1

※全国平均は、全市町村の管理職総数に占める女性管理職の割合。

(5) 市町村議会の女性議員の状況（令和3（2022）年12月31日現在）

女性比率 (%)	前年度女性比率 (%)	全国平均 (%) ※
13.9	13.5	15.4

※全国平均は、全市町村議会の議員総数に占める女性議員の割合。

II 茨城県男女共同参画基本計画(第4次)指標項目の進捗状況

1 目標指標(男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの)

<基本目標Ⅰ>あらゆる分野における男女共同参画の推進

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度	
1	県審議会等における女性委員の割合	%	実績値	34.8	37.5	40.2	/	/	/	50.0
			期待値	/	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	
			達成率	/	103.8%	-	-	-	-	
	【女性活躍・県民協働課】	評価	/	A	-	-	-	-		
2	県内企業の1か月あたり所定外労働時間数(暦年)	時間	実績値	11.4	10.8	10.5	/	/	/	8.5
			期待値	/	10.34	9.88	9.42	8.96	8.50	
			達成率	/	84.9%	-	-	-	-	
	【労働政策課】	評価	/	B+	-	-	-	-		

<基本目標Ⅱ>安全・安心な暮らしの実現

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度	
3	県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差	人	実績値	0.46	0.42	0.38	/	/	/	現状値より改善
			期待値	/	現状値より改善	現状値より改善	現状値より改善	現状値より改善	現状値より改善	
			達成率	/	-	-	-	-	-	
	【少子化対策課】	評価	/	-	-	-	-	-		
4	乳がん検診受診率 (国民生活基礎調査)	%	実績値	46.2	-	-	/	/	/	* 50.0 (R4年度)
			期待値	/	/	50.0	-	-	-	
			達成率	/	-	-	-	-	-	
	【健康推進課】	評価	/	-	-	-	-	-		
5	子宮頸がん検診受診率 (国民生活基礎調査)	%	実績値	41.7	-	-	/	/	/	* 50.0 (R4年度)
			期待値	/	/	50.0	-	-	-	
			達成率	/	-	-	-	-	-	
	【健康推進課】	評価	/	-	-	-	-	-		

<基本目標Ⅲ>男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度	
6	保育所等の待機児童数 (4月1日現在)	人	実績値	* 193	193	13	8	/	/	0
			期待値	/	(R2.4.1)	0	0	0	0	
			達成率	/	/	93.3%	95.9%	-	-	
	【子ども未来課】	評価	/	/	B+	B+	-	-	-	

【達成率について】

(実績値－現状値)÷(期待値－現状値)により算出された達成率を、%により記載

※期待値は、項目によって、考え方(積算)は異なる。

【評価について】

A : 達成率 100%以上

B+ : 達成率 80～99%

B : 達成率 50～79%

C : 達成率 50%未満

- : 最新データ未調査等

2 参考項目(男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの)

項目		単位	現状値 (R元年度)	実績値 (参考:R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)
基本目標Ⅰ あらゆる分野における男女共同参画の推進	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	①管理的職業従事者(会社役員、会社管理職員、管理的公務員等)に占める女性の割合 (国勢調査、就業構造基本調査)	%	15.7	14.2	14.9			
		【女性活躍・県民協働課】		(H27年国勢調査)	(H29年就業構造基本調査)	(R2年国勢調査)			
		②県の審議会等における女性委員の割合(法令設置)(茨城県) (内閣府調査)	%	32.5	36.0	38.9			
		【女性活躍・県民協働課】							
		③都道府県議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査)	%	8.3	6.6	8.3			
		【女性活躍・県民協働課】							
	④市区議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査)	%	13.6	14.1	14.7				
	【女性活躍・県民協働課】								
	⑤町村議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査)	%	10.7	10.2	10.7				
	【女性活躍・県民協働課】								
	2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	⑥男女間賃金格差(茨城県) (賃金構造基本統計調査)	%	73.2	73.6	74.1			
				【女性活躍・県民協働課】					
		⑦性別・配偶者の有無による有業率の差							
				男性	女性	男性	女性	男性	女性
			25-34歳	12%	-23%	9%	-21%	7%	-20%
			35-44歳	17%	-11%	13%	-10%	13%	-8%
		45-54歳	21%	2%	17%	2%	18%	0%	
		⑧「働き方改革優良(推進)企業」の認定企業数 (労働政策課調べ)	社	33	57	122			
【労働政策課】									
⑨県内中小企業の年次有給休暇取得率 (中小企業労働事情実態調査)		%	55.53	60.63	60.58				
【労働政策課】			(H30年度)	(R元年度)	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)	(R6年度)
3 地域・農山漁村における男女共同参画の推進		⑩家族経営協定締結農家数 (農林水産省調べ)	戸	3,044	3,074	-			
	【農業技術課】								
4 科学技術・学術における男女共同参画の推進	⑪理系大学進学率	%							
	県全体		35.7	35.9	37.5				
	男性		41.2	40.7	42.5				
	女性		29.7	30.7	32.1				
(教育庁調べ)									
【高校教育課】									

項 目		単 位	現状値 (R元年度)	実績値 (参考:R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)
基本目標Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現	1 あらゆる暴力の根絶	⑫DV事案の認知件数 (県警本部調べ)	2,421	2,451	2,704				
		【県警本部人身安全対策課】	(H31.1～R1.12)	(R2.1～R2.12)	(R3.1～R3.12)	(R4.1～R4.12)	(R5.1～R5.12)	(R6.1～R6.12)	(R7.1～R7.12)
	2 男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	⑬母子・父子自立支援プログラム策定件数 (青少年家庭課調べ)	31	46	149				
		【青少年家庭課】							
3 生涯を通じた健康支援									
4 防災・復興における男女共同参画の推進	⑭茨城県における消防団員に占める女性の割合 (消防安全課調べ)	%	2.43	2.48	2.53				
	【消防安全課】								
基本目標Ⅲ 男女共同参画の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	⑮保育所等の待機児童数(10月1日現在) (子ども未来課調べ)	640	367	197				
		【子ども未来課】	(R1.10.1現在)	(R2.10.1現在)	(R3.10.1現在)	(R4.10.1現在)	(R5.10.1現在)	(R6.10.1現在)	(R7.10.1現在)
	2 教育・メディアを通じた男女双方の意識改革、理解の促進	⑯地域包括支援センター数(サブセンター、ランチ含む) (長寿福祉課調べ)	162	162	161				
		【長寿福祉課】							
	⑰固定的な性別役割分担意識を持たない県民の割合 (女性活躍・県民協働課調べ)	%	66.4	-	-				
	【女性活躍・県民協働課】								
	⑱社会全体でみた男女の地位が平等であると感じている県民の割合 (女性活躍・県民協働課調べ)	%	9.2	-	-				
	【女性活躍・県民協働課】								

Ⅲ 男女共同参画に関する国内外の動き

年	国連等	日本	茨城県
1946 (昭和 21)	・国連「婦人の地位委員会」発足	・日本初の婦人参政権行使 ・「日本国憲法」公布 (1947(昭和 22)施行)	
1975 (昭和 50)	・国際婦人年 目標：平等、発展、平和 ・国際婦人年世界会議(第1回世界女性会議)開催(メキシコシティ) ・「世界行動計画」採択	・「婦人問題企画推進本部」設置 ・「婦人問題企画推進会議」開催	
1976 (昭和 51)	・「国連婦人の10年」スタート(1976～1985)	・民法改正(離婚復氏制度の改正)	
1977 (昭和 52)		・「国内行動計画」策定 ・「国立婦人教育会館」(現:国立女性教育会館)設置	
1978 (昭和 53)			・生活福祉部に「青少年婦人課」設置 ・「婦人問題対策連絡調整要綱」制定
1979 (昭和 54)	・国連第34回総会「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約)」採択	・「女子差別撤廃条約」署名	・「婦人問題懇話会」設置
1980 (昭和 55)	・「国連婦人の10年」中間年世界会議(コペンハーゲン) ・「国連婦人の10年後半期行動プログラム」採択	・「民法・家事審判法」改正(配偶者法定相続分引き上げ他)	・第2次県民福祉基本計画に「婦人の福祉の向上」を位置付ける
1981 (昭和 56)	・ILO第156号条約(家族的責任条約)採択	・国内行動計画後期重点目標設定	
1984 (昭和 59)		・「国籍法」改正(父系優先血統主義の撤廃)	
1985 (昭和 60)	・「国連婦人の10年」ナイロビ世界会議 ・「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択(1平等、2発展、3平和、4特殊な状況の婦人、5国際及び地域協力)	・「男女雇用機会均等法」公布(昭和61年施行) ・「労働基準法」改正 ・「家庭科教育に関する検討会議」報告 ・「女子差別撤廃条約」批准	
1986 (昭和 61)		・婦人問題企画推進本部拡充(構成を全省庁に拡大) ・婦人問題企画推進有識者会議開催	・新県民福祉基本計画に「女性の地位向上と社会参加の促進」を位置付ける
1987 (昭和 62)		・「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定	・「茨城県立婦人教育会館」設置
1988 (昭和 63)		・女子差別撤廃条約実施状況第1回報告審議	
1989 (昭和 64・平成元)	・児童の権利に関する条約採択	・新学習指導要領告示(高等学校家庭科男女必修等)	
1990 (平成 2)	・国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択		・女性プラン策定に関する提言(婦人問題推進有識者会議) ・「茨城県女性対策推進本部」設置

年	国連等	日本	茨城県
1991 (平成 3)		<ul style="list-style-type: none"> ・「育児休業法」公布 ・「西暦 2000 年に向けての国内行動計画」第一次改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「いばらきローズプラン 21」策定、「いばらきローズプラン 21 推進委員会」設置
1993 (平成 5)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界人権会議(ウィーン) ・女性に対する暴力撤廃宣言 	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートタイム労働法」公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉課に「女性青少年室」設置
1994 (平成 6)	<ul style="list-style-type: none"> ・ILO 第 175 号条約(パートタイム労働に関する条約)採択 ・国際人口開発会議(カイロ)「行動計画」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画室」、「男女共同参画審議会(政令)」、「男女共同参画推進本部」設置 ・女子差別撤廃条約実施状況第 2 回及び第 3 回報告審議 ・家庭科の男女必須完全実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部に「女性青少年課」設置
1995 (平成 7)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 回世界女性会議－平等、開発、平和のための行動(北京) ・「北京宣言及び行動綱領」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児休業法」を「育児・介護休業法」へ改正(介護休業制度の法制化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県長期総合計画に「男女共同参画社会の形成」を位置付ける ・「男と女・ハーモニー週間」設定
1996 (平成 8)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足 ・「男女共同参画 2000 年プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「いばらきハーモニープラン」策定
1997 (平成 9)		<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画審議会(法律)」設置 ・「介護保険法」公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県立婦人会館を茨城県女性プラザに改称、茨城県鹿行生涯学習センターを併設
1999 (平成 11)		<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会基本法」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性青少年課を福祉部から知事公室へ組織替
2000 (平成 12)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連特別総会「女性 2000 年会議」(ニューヨーク) ・ミレニアム開発目標(MDGs)設定(目標 3:ジェンダー平等推進と女性の地位向上) ・「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議第 1325 号」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「いばらきハーモニープラン後期実施計画」策定
2001 (平成 13)		<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画局」、「男女共同参画会議」設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 ・第 1 回男女共同参画週間(以降、毎年実施) ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「茨城県男女共同参画推進条例」施行 ・「男女共同参画審議会」設置 ・「茨城県女性対策推進本部」を「茨城県男女共同参画推進本部」に改称
2002 (平成 14)			<ul style="list-style-type: none"> ・「茨城県男女共同参画基本計画(新ハーモニープラン)」策定 ・「男女共同参画苦情・意見処理委員会」設置
2003 (平成 15)		<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のチャレンジ支援策の推進について」男女共同参画本部決定 	

年	国連等	日本	茨城県
2003 (平成 15)		<ul style="list-style-type: none"> ・女子差別撤廃条約実施状況第4回及び第5回報告審議 ・「少子化社会対策基本法」公布、施行 ・「次世代育成支援対策推進法」公布、施行 	
2004 (平成 16)		<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正 	
2005 (平成 17)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 49 回国連婦人の地位委員会「北京+10」閣僚級会合(ニューヨーク) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画基本計画(第2次)」閣議決定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性フロンティア」男女共同参画支援室」設置
2006 (平成 18)		<ul style="list-style-type: none"> ・「男女雇用機会均等法」改正 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「茨城県男女共同参画実施計画(平成 18 年度～平成 22 年度)」策定
2007 (平成 19)		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正 ・「パートタイム労働法」改正 ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 	
2009 (平成 21)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連女子差別撤廃委員会(日本の女子差別徹底条約実施状況第6回報告に関する審議・勧告) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「育児・介護休業法」改正 ・女子差別撤廃条約実施状況第6回報告審議 	
2010 (平成 22)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 54 回国連婦人の地位委員会「北京+15」記念会合(ニューヨーク) ・国連グローバル・コンパクト(UNGC)と UN IFEM(現 UN Women)が女性のエンパワーメント原則(WEPs)を共同で作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・APEC 第 15 回女性リーダーズネットワーク(WLN)会合(東京開催) ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 ・「第3次男女共同参画基本計画」閣議決定 	
2011 (平成 23)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)正式発足 		<ul style="list-style-type: none"> ・「茨城県男女共同参画基本計画(第2次)いきいきいばらきハーモニープラン(平成 23 年度～平成 27 年度)」策定
2012 (平成 24)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 56 回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択 		
2013 (平成 25)		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正 ・「日本再興戦略」の中核に「女性の活躍推進」が位置づけられる 	

年	国連等	日本	茨城県
2014 (平成 26)	<ul style="list-style-type: none"> 第 58 回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択 	<ul style="list-style-type: none"> 「パートタイム労働法」改正 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW!Tokyo2014)開催(以降、毎年開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 「ウイメンズ・ハローアップ会議」設置、「ウイメンズ・ハローアップ会議からの提言～チェンジ!チャレンジ!いばらきウーマン～」の提言書を受ける
2015 (平成 27)	<ul style="list-style-type: none"> 第 59 回国連婦人の地位委員会「北京+20」記念会合(ニューヨーク) 第 3 回国連防災世界会議(仙台)「仙台防災枠組」採択 UN Women 日本事務所開設 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(SDGs)採択(目標 5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う) 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布、一部施行(全面施行 平成 28) 「第 4 次男女共同参画基本計画」閣議決定 安保理決議 1325 号の履行に関する「女性・平和・安全保障に関する行動計画」策定 	
2016 (平成 28)	<ul style="list-style-type: none"> G7 伊勢・志摩サミット「女性の能力開花のための G7 行動指針」及び「女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ(WINDS)」に合意 	<ul style="list-style-type: none"> 女子差別撤廃条約実施状況第 7 回及び第 8 回報告審議 「育児・介護休業法」及び「男女雇用機会均等法」等の改正 G7 伊勢・志摩サミット「女性の能力開花のための G7 行動指針」及び「女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ(WINDS)」に合意 	<ul style="list-style-type: none"> 「茨城県男女共同参画基本計画(第 3 次)～人が変わる 組織が変わる 社会が変わる～(平成 28 年度～平成 32 年度)」策定
2017 (平成 29)		<ul style="list-style-type: none"> 刑法改正(強姦罪の構成要件及び法定刑の見直し等) 	
2018 (平成 30)		<ul style="list-style-type: none"> 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布・施行 「セクシュアル・ハラスメント対策の強化について～メディア・行政間での事案発生を受けての緊急対策～」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 女性青少年課を女性活躍・県民協働課に再編し、知事公室から県民生活環境部に組織替
2019 (平成 31・令和元)	<ul style="list-style-type: none"> G20 大阪首脳宣言 W20 日本開催(第 5 回 WAW!と同時開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律」公布 	<ul style="list-style-type: none"> 「茨城県男女共同参画推進条例」一部改正
2020 (令和 2)	<ul style="list-style-type: none"> 第 64 回国連女性の地位委員会「北京+25」記念会合(ニューヨーク) 	<ul style="list-style-type: none"> 「第 5 次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～」閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性プラザ」と「女性プラザ男女共同参画支援室」の機能を一元化し「男女共同参画センター」を設置 「男女共同参画センター」を「ダイバーシティ推進センター」に改称
2021 (令和 3)		<ul style="list-style-type: none"> 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> 「茨城県男女共同参画基本計画(第 4 次)」(令和 3 年度～令和 7 年度)策定

年	国連等	日本	茨城県
2022 (令和4)		<ul style="list-style-type: none"> ・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」公布 ・「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「茨城県性暴力の根絶を目指す条例」制定

IV 茨城県男女共同参画基本計画（第4次）の体系 （計画期間：令和3（2021）年度～令和7（2025）年度）

（1）計画を推進するための基本的方向

基本目標	施策の方向性	主な取組
I あらゆる分野における男女共同参画の推進	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	(1)地方公共団体や企業・団体等における女性の参画拡大
	2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	(1)ワーク・ライフ・バランスの実現 (2)女性が活躍できる働き方の実現 (3)安心して就労できる環境づくり
	3 地域・農山漁村における男女共同参画の推進	(1)地域力を高める人財育成・コミュニティづくり (2)UIJターンの促進 (3)未来の農業のエンジンとなる担い手づくり (4)地域・農山漁村における女性の参画拡大
	4 科学技術・学術における男女共同参画の推進	(1)理工系分野への女性の参画拡大 (2)科学技術を担う人財育成
II 安全・安心な暮らしの実現	1 あらゆる暴力の根絶	(1)身体的、精神的苦痛を含むあらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり (2)男女が互いの人権を尊重する社会づくり
	2 男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	(1)持続可能で多様な働き方の実現 (2)困難を抱える子どもへの支援 (3)誰もが教育を受けることができる環境づくり (4)多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現
	3 生涯を通じた健康支援	(1)「知・徳・体」バランスの取れた教育の推進 (2)結婚・出産の希望がかなう社会づくり (3)人生百年時代を見据えた健康づくり
	4 防災・復興における男女共同参画の推進	(1)防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実
III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	(1)誰もが能力を発揮できる社会づくり (2)安心して子どもを育てられる社会づくり (3)地域包括ケアシステムの構築
	2 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進	(1)一人ひとりが尊重される社会づくり (2)キャリア教育による将来の目標づくり (3)生涯にわたる学びのすすめ (4)正しいメディアとのつきあい方

（2）推進体制と進行管理

1 県の推進体制の充実	(1)ダイバーシティ推進センターの充実強化 (2)茨城県男女共同参画審議会の運営 (3)いばらき女性活躍推進会議の運営 (4)男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営 (5)茨城県男女共同参画推進員による地域に密着した普及啓発の推進 (6)積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進 (7)男女共同参画に関する情報の収集と提供、意識や実態の調査研究
2 連携の強化	県民、事業者、関係団体、国、市町村などとの連携
3 進行管理等	(1)進行管理 (2)公表

V 茨城県男女共同参画基本計画(第4次)の関連施策一覧 ※令和4年度事業内容及び令和3年度実績

【基本目標Ⅰ】あらゆる分野における男女共同参画の推進

施策の方向性1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)地方公共団体や企業・団体等における女性の参画拡大	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	0	0	<p>【令和4年度取組】 まちづくりや防災等の政策・方針決定過程に女性の視点を取り入れられるよう、県の付属機関等への女性の参画促進のため、委員改選時の協議、積極的な登用依頼を行う。</p> <p>【令和3年度取組】 ○法令によりおこななければならない審議会等の女性割合:38.9%(令和4年3月末現在) ○目標対象としている審議会等の女性割合:40.2%(令和4年3月末現在)</p>
	男女共同参画年次報告書作成事業	女性活躍・県民協働課	0	0	<p>【令和4年度取組】 男女共同参画の状況や県が講じた施策等について、県民に公表し、あらゆる分野での取組の推進を図る。</p> <p>【令和3年度実績】 ホームページに公表したほか、計200部を関係団体等へ配布。</p>
	男女共同参画審議会の開催	女性活躍・県民協働課	1,466	619	<p>【令和4年度取組】 条例に規定する事項その他の男女共同参画に関し必要と認める事項について調査審議する。</p> <p>【令和3年度実績】 1回開催</p>
県職員の時間外勤務の縮減	行政経営課		-	-	<p>【令和4年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■超過勤務の未然防止対策の検討・実施 ＜時間外アラートの送信＞一定時間(20H/40H/60H)を超えた場合に、当該所属長等にメッセージ(アラート)を送信、所属内・部内で早期は正の方策の検討・実行。併せて、早期に時間外勤務時間を把握できるよう、PC操作時間の一覧を送付。 ■過重労働は正のための報告書の提出(職員の勤務時間に関する規則の遵守) ＜早期は正＞規則に定める特例の上限を超えないことを目標に、年間を通じた時間外勤務時間の管理を行う。 (月45時間超が3月となった時点/年間の時間外が540時間超となった時点/月80時間超となった時点で行政経営課に報告) ＜事後的な検証＞特別事由により上限時間を超えて時間外を命じた場合は事後的な検証を行い、行政経営課に報告。 ■完全消灯の実施(原則毎月2回)、年休取得促進(努力目標年14日以上、最低でも5日以上)、等を実施する。 ■事務執行に関する全庁共通ルールの浸透・実践、「挑戦する県庁卒」の活用による職員の機動的な配置等を実施。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県職員一人ひとりの健康を守るため、勤務時間に関する規則で時間外勤務の上限(原則月45時間/年360時間、特例月100時間等)を念頭に置き、以下の取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・月80時間(過労死ライン)超の時間外勤務の未然防止:時間外アラートの送付 ・早期は正の取組:規則に定める特例の上限を超えないことを目標に、年間を通じた時間外勤務時間の管理を行う。 (月45時間超が3月となった時点/年間の時間外が540時間超となった時点/月80時間超となった時点で行政経営課に報告) ○完全消灯の実施(原則毎月2回)、年休取得促進(努力目標年14日以上、最低でも5日以上)、等を実施。 ○事務執行に関する全庁共通ルールの浸透・実践、「挑戦する県庁卒」の活用による職員の機動的な配置等を実施。
	教育庁総務課		0	0	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務の事前命令及び速やかな実績報告の徹底 ○20時以前の所属内消灯の励行 ○職場独自の定時退庁日の設定 ○PC操作時間を参考にした業務の見直し・平準化 ○超過勤務の未然防止対策の検討・実施 時間外アラート(20H、40H、60H超)の送信 ○過重労働は正のための報告書の提出 特例の上限を超えないよう時間外勤務時間を管理し、早期は正を促す 特例の上限を超えて時間外を命じた場合には、事後的な検証を行う ○完全消灯の実施(原則毎月2回)、年休取得促進(努力目標年14日以上) <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○超過勤務の未然防止対策の検討・実施 時間外アラート(20H、40H、60H超)の送信 ○過重労働は正のための報告書の提出 特例の上限を超えないよう時間外勤務時間を管理し、早期は正を促す 特例の上限を超えて時間外を命じた場合には、事後的な検証を行う ○完全消灯の実施(原則毎月2回)、年休取得促進(努力目標年14日以上)
	警察本部警務課		0	0	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幹部による時間外勤務の必要性の事前確認の徹底等による適正な勤務管理、時間外勤務の縮減の定着化に向けた対策を講じる。 ○各種休暇制度や柔軟な勤務制度について周知し、計画的な取得を促進する。(年間14日以上取得することを目標) <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全所属に対する巡回事務指導、上限基準超過者の所属に対する個別指導を実施。 ○上限基準超過者の所属において、時間外勤務に係る要因の整理、分析及び検証を実施。 ○勤務管理システム導入による、幹部の業務及び時間外勤務管理の徹底、時間外勤務縮減に向けた対策を講じた。 ○令和3年の職員1人当たりの年次休暇年間平均取得日数13.8日。

女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進	人事課	0	0	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づく任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向け、管理職を対象としたイクボス養成講座を実施する。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政策立案部門などに女性職員を配置するなど、男女偏りのない人事配置を実施するとともに、管理職を対象としたイクボス養成講座を開催した。 ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等75人)
	教育庁総務課	0	0	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づく任用を引き続き実施 ○働きやすい職場環境づくりに向けて、ワーク・ライフ・バランスに関する研修を実施 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管理職に占める女性の割合 校長・副校長・教頭 24.0%(R3) → 26.0%(R4) 教育庁事務局 14.0%(R3) → 16.7%(R4)
	警察本部警務課	0	0	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○性別に関わりない職務の機会付与と適切な評価に基づく登用を引き続き実施する。 ○女性職員のキャリア形成に向けた支援を引き続き実施する。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全ての分野で能力に応じた男女偏りのない人事配置をした。 ○女性職員が主体的に働き方を選択できるよう、多様なキャリアパスを提示し、キャリア形成の支援に努めた。
いばらきネットモニターの設置	報道・広聴課	1,863の一部	7,452の一部	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> いばらきネットモニター インターネットを利用したアンケート聴取システムにより、アンケート調査を実施し、県の行政施策の推進を図る。 (任期 なし、定員 制限なし) <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> いばらきネットモニター数 1,139人(令和4年3月31日現在)(アンケート件数 11件)
選挙啓発事業	市町村課	2,817	2,718	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学6年生及び中学3年生向けの選挙ガイドブックの作成・配布や、18歳選挙権に関する啓発により、将来の有権者や新しく有権者となる世代への早期啓発を図る。 <p>【令和3年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生向けガイドブック配布数:28,000部 ・中学3年生向けガイドブック配布数:29,000部
男女共に政治への関心を高めるための教育の推進	教育庁義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	2,200(高校教育課) 0(義務教育課・特別支援教育課)	2,200(高校教育課) 0(義務教育課・特別支援教育課)	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <高校教育課> 教員対象の教育課程研究協議会公民部会(研修)や、高校生による県議会傍聴を実施する。 公民科の授業や特別活動における生徒の主体的な取組を通して、社会参画の意識を高める。 <義務教育課> 社会科や特別活動、道徳、家庭科等の授業において、児童生徒の政治への関心や、社会参画への意欲の高揚を図る。 <特別支援教育課> 社会科や特別活動、道徳等の授業において、児童生徒の政治への関心や、社会参画への意欲の高揚を図る。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <高校教育課> 教育課程研究協議会地歴公民部会(研修)の実施し、教職員に男女の政治参加について周知した。 公民科の授業等で実践的な活動を取り入れ、生徒の政治への関心や、社会参画への意欲の高揚を図った。 特別活動において、生徒の自発的、自治的な活動を行うことにより、社会参画への意欲の高揚を図った。 <義務教育課> 社会科の授業において、政治への関心や、社会参画の意欲の高揚を図り、他教科との関連を整理し、系統的、教科横断的な視点を踏まえた取組を推進した。 <特別支援教育課> 社会科や特別活動、道徳等の授業において、児童生徒の政治への関心や、社会参画への意欲の高揚を図った。
企業訪問(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課	13,016千円の一部	13,984千円の一部	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の中小企業等を訪問して、女性活躍や働き方改革に関する優良な取組事例を収集し、今年度新たに構築する女性活躍及び働き方改革のポータルサイト内や関連セミナーにおいて、発信を行っていく。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の中小企業を社会保険労務士が訪問し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やいばらき女性活躍推進会議の会員登録等の働きかけ。 支援企業数 22社
茨城県女性リーダー登用先進企業表彰(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課	13,016千円の一部	13,984千円の一部	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職や女性役員の登用について、積極的な企業を表彰し公表することで、指導的地位に就く女性の登用を促す。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職や役員を積極的に登用している企業を表彰。 特別優良賞:株式会社Qテクノロジ、株式会社、株式会社 優良賞:株式会社
いばらき女性活躍・働き方応援協議会(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課	13,016千円の一部	13,984千円の一部	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、県、市町村、経済団体、労働団体に組織した「いばらき女性活躍・働き方応援協議会」を設置し、県内の働き方改革、女性活躍推進に関する方策を検討するとともに、女性活躍、働き方改革に取り組む意欲のある企業を登録し、「見える化」を図る。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員企業登録数711社(令和4年3月末)

女性管理職育成研修(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課	13,016千円の一部	13,984千円の一部	<p>【令和4年度取組】 女性の管理職を育成するため、管理職に求められる知識・スキルを習得するための体系的な研修を実施する。 【令和3年度実績】 女性管理職育成研修 計4回実施、延べ79名参加</p>
中小企業連携組織対策事業費補助	中小企業課	125,265千円の一部	125,265千円の一部	<p>【令和4年度取組】 組合等の組織活性化においても、女性の活躍が求められていることから、女性部等の活動を支援するとともに、女性部活動の普及を通じて組合女性部の設置促進を行う。 【令和3年度取組】 ・研修会・交流会の実施(1回)、茨城県中小企業団体中央会への事業協力(理事会、通常総会等 計4回) ・全国レディース中央会への参加(役員会・通常総会・全国フォーラム等、計4回) ※関連団体のダイバーシティ宣言への参加状況 ・茨城県中小企業団体中央会:令和3年7月参加 ・茨城県中小企業レディース中央会:令和4年1月参加</p>
DXによる業務改革推進事業費	行政経営課	119,444 (行政経営課:DXによる業務改革推進事業費)	91,927	<p>【令和4年度の取組】 ORPA導入による定型業務の自動化 庁内の定型的業務において、導入効果の高い業務を選定、RPAツール導入等により自動化し、業務の効率化と生産性の向上を図る。 OICTツール活用による業務の効率化 ICTツールを活用して、既存の業務の進め方を改めて、効率化を図る。 OA導入による業務の効率化・省力化 ・議事録作成支援システム 音声認識技術により議事録を自動的に作成、審議会など議事録作成が必要な業務で活用の促進を図る。 ・問合せ自動応答システム(チャットボット) 県民からの問合せやヘルプデスク等でチャットボットにより自動応答、問合せ対応業務の軽減を図る。 【令和3年度実績】 ORPA導入による定型業務の自動化 入札情報サービスへのデータ入力業務や個人事業税の賦課業務など20業務へ導入し、年間で約8千時間(見込み)の業務時間の削減効果が得られる想定である。令和元年度から令和3年度までに計60業務へ導入され、合計約6万7千時間の削減効果を見込んでいる。 OA導入による業務の効率化・省力化 ・議事録作成支援システム:1,062件、1,016時間分の議事録を作成。 ・問合せ自動応答システム(チャットボット):10業務に導入済みであり、令和3年4月から令和4年3月末までで約12,500件の利用があった。</p>
県庁情報基盤化事業費	行政経営課 情報システム課	211,374の一部 (情報システム課)	173,304の一部 (情報システム課)	<p>【令和4年度取組】 <行政経営課> ○いつでもどこでも効率的に仕事ができる環境を整備し、業務の生産性を向上させるため、テレワーク環境の充実やBYOD、ペーパーレス会議等の推進を図る。 ○ペーパーレス化の推進(目標:2022年年度中に対2017年度実績比50%減相当 2021年度実績▲37.9%) <情報システム課> ○テレワークVPN接続を運用し、一人1台端末とモバイルルータを活用したテレワークを推進することにより業務の効率化と継続性を図る。 ○庁内無線LAN(県庁舎)を活用し、端末を移動しての業務が可能になることにより、ペーパーレス会議等の推進を図る。 ○ひき続きいつでもどこでも仕事ができる環境の整備に努めるとともに、庁内のネットワーク環境の見直し(県庁舎)を行うための基礎調査を行い、Web会議等がスムーズに行える環境構築の事前準備を行う。 【令和3年度実績】 <行政経営課> ○1人一台端末の持ち帰りに対応するなど、テレワーク環境の強化を図り、新型コロナウイルス感染症による外出自粛制限の際に業務継続を図ることができた。 ○Web会議用のライセンスを50ライセンス取得し、既存のライセンスと合わせてリモート会議の開催に対応することができた。 <情報システム課> ○テレワーク環境について、令和2年度末に整備したVPN接続と、既存の画面転送環境の利用により、新型コロナウイルス感染症の第5波及び第6波の際にも業務継続を図ることができた。 ○Web会議用の開催について、スケジュール機能との連携を図るなどとして、開催の予約や参加者への通知が一括できるように改善し、増加するWeb会議にスムーズな対応をすることができた。 ○ペーパーレスの実績 2021年度総印刷枚数:約5,413万枚(対2017年度比▲37.9%)</p>

施策の方向性2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)ワーク・ライフ・バランスの実現	ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	22,821	42,484	<p>【令和4年度取組】 固定的な性別役割分担意識の解消を図るとともに、性別にかかわらず、誰もが個性と能力を発揮し、起業や再就職、団体・地域活動など、あらゆる分野にチャレンジできるよう、人材の育成や活動の支援を行うなど、男女共同参画の推進に加え、誰もが活躍できる社会づくりの推進を図る。 【令和3年度実績】 ・いばらきダイバーシティ宣言キックオフセミナーの開催(宣言企業113企業) ・ダイバーシティシンポジウムの開催 ・男女共同参画連携講座の開催(3回) ・女性管理職育成研修(4回) ・学習プログラムの活用(プログラム提供1件、出前講座18回) ・男女共同参画推進員の育成・活用 ・各種相談の実施</p>

働き方改革・女性活躍推進事業	労働政策課	2,168	13,984千円の一部	<p>【令和4年度事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○茨城県働き方改革優良(推進)企業認定 ○働き方改革の県内企業への普及、啓発 ○「いばらき働き方改革推進月間(8月・11月)」を通じた、県民への意識啓発 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○茨城県働き方改革優良(推進)企業認定・優良企業65社、推進企業11社 ○働き方改革の県内企業への普及、啓発 ○女性活躍・働き方応援シンポジウムの開催(2月8日(オンライン)) (総再生回数 558回) ○働き方改革テレワーク推進セミナーの開催(2月14日(オンライン)) (参加者24人) ○関係団体等と連携したモデル事例等の普及 ○「いばらき働き方改革推進月間(8月・11月)」を通じた、県民への意識啓発
労働情報誌「Seed」の配信	労働政策課	0	0	<p>【令和4年度事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働情報誌の発行 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働情報誌の発行
県職員の時間外勤務の縮減	行政経営課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
DXによる業務改革推進事業費	行政経営課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
男性県職員の配偶者の出産に関わる支援や育児参加の促進	人事課	0	0	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○育児休業、配偶者出産休暇や育児参加休暇等の周知、取得促進に向けた啓発を行う。(イクメン手帳や育児休業啓発チラシの配布、男性職員の育児休業体験談の紹介等) <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子が生まれる男性職員全員にイクメン手帳を配布するとともに、育児休業取得に伴う収入面の不安を少しでも解消できるよう、「特別休暇(配偶者出産休業+育児参加休暇)と組み合わせて1か月間取得した際の収入モデルケース」を作成して周知。 ○管理職の意識改革のため、管理職向けイクボス養成講座を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年配偶者出産休業取得率 及び 令和3年育児参加休業取得率 集計中 ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等75人)
	教育庁総務課	0	0	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男性の育児休業、配偶者出産休暇、育児参加休暇制度の周知徹底。 ○男性職員の育児休業体験等を収集・周知し、更なる取得を促進する。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○制度や所属における配慮事項等についてまとめた啓発資料を作成 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度配偶者出産休業取得率調査中 ・令和3年度育児参加休業取得率調査中
	警察本部警務課	0	0	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男性の育児休業、配偶者出産休暇及び育児参加休暇制度の周知及び取得意向確認の徹底。 ○男性職員の仕事と家庭生活の両立に係る状況を積極的に確認し、気兼ねなく育児休業等を取得できる職場環境の整備に努める。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子が生まれた男性職員を対象としたアンケートにより育児休業取得の阻害要因等を把握し、男性職員の育児休業取得促進に向けた啓発資料を作成。 ○令和3年配偶者出産休業取得率98.5%(264/268人) ○令和3年育児参加休業取得率96.6%(259/268人)
女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進	人事課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づく任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向け、管理職を対象としたイクボス養成講座を実施する。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政策立案部門などに女性職員を配置するなど、男女偏りのない人事配置を実施するとともに、管理職を対象としたイクボス養成講座を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等75人)
	教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
県情報基盤化事業費	行政経営課 情報システム課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
庁内保育所設置運営事業	総務事務センター	13,175	13,426	仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境づくりの推進等のため、令和元年12月に庁内保育所を設置した。地方職員共済組合茨城県支部と共同で運営し、子育て中の職員をサポートしていくとともに、職員のニーズを広く把握して、よりよい保育所運営に生かしていく。 令和3年度末時点 常時預かり園児数12人

(2)女性が活躍できる働き方の実現				
男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	1,641千円の一部	0	【令和4年度取組】 男女共同参画や男性の家事育児参加促進を図るパネル展示等や各種媒体での広報等を通して、男女共同参画に関する啓発や男性の家庭への参画啓発を行う。また、女性に対する暴力防止のためのパネルの展示やバーブライトアップを行う。 【令和3年度実績】 ・男女共同参画推進や、女性に対する暴力防止のためのパネルの展示の実施(県庁25階、県立図書館) ・データ放送やラジオ等を利用した啓発 ・バーブライトアップの実施(県三の丸庁舎・県立歴史館)
ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
働く女性のためのキャリア相談窓口の設置	女性活躍・県民協働課	22,821千円の一部	42,484千円の一部	【令和4年度取組】 女性の働き方やキャリア形成等に関する相談に対応するための相談窓口を設置する。 【令和3年度実績】 ・相談件数38件
働き方改革・女性活躍推進事業	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
「マザーズ応援窓口」の運営	労働政策課	0	0	○【令和4年度取組】 「マザーズ応援窓口」の運営：水戸市の「いばらき就職支援センター」で「マザーズ応援窓口」を運営。県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、就職を支援。また、子ども連れでも気軽に相談できるよう、女性専用の相談スペースを併設。 【令和3年度実績】 相談者数：23人
企業訪問(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
職業転換能力開発費	労働政策課	418,569	499,826	【令和4年度取組】 離職者の早期就職を支援するため、産業技術専門学院において実施する職業訓練(施設内訓練)及び民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練(離職者等再就職訓練)を通して、就職に必要な知識・技能の習得、又は資格の取得を目指す。 施設内訓練：訓練コース数：3、定員：50人 ・離職者等再就職訓練：訓練コース数98、定員1,600人 【令和3年度実績】 ・実施コース数3コース、入学者数40人 ・離職者等再就職訓練：訓練コース数：91、修了者数：987人
茨城県女性リーダー登用先進企業表彰(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
いばらき女性活躍・働き方応援協議会(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
在職者訓練費	労働政策課	41,006	41,546	【令和4年度取組】 中小企業等に在職する労働者等に対して、職域や技能レベルに応じた段階的な職業訓練を提供する。労働者の職業能力開発により、中小企業における技能レベルの維持・向上を図る。 また、訓練の円滑化を図るため、産業技術専門学院に企画、広報、関係機関との連絡調整を行う職業訓練等推進員等を設置する。 【令和3年度実績】 ・技能向上コース受講者数：421人 ・ITコース受講者数：168人 ・オーダーメイドコース受講者数：152人 ・技能ブラッシュアップコース受講者数：10人
新規学卒者訓練費	労働政策課	276,165	280,907	【令和4年度取組】 産業技術短期大学校並びに産業技術専門学院における職業訓練のうち、主に高等学校の新規卒業者を対象とする訓練。 訓練生の就職に必要な知識・技術の修得や、資格の取得を目指すとともに、就職の支援を実施する。 【令和3年度実績】 ・産業技術短期大学校(1校) 訓練科数：2、入学者数：55人 ・産業技術専門学院(5校) 訓練科数：11、入学者数：152人
社内メンター制度の導入・普及(女性活躍推進事業)	労働政策課	13,016千円の一部		廃止 【令和3年度実績】 働く女性を支援するためのメンター研修 計5回実施、延べ140名参加
女性ロールモデル等の情報発信(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課	【再掲】	13,984千円の一部	【令和4年度取組】 県内企業における女性ロールモデルの情報を収集し、今年度新たに構築する女性活躍及び働き方改革のポータルサイト内や関連セミナーにおいて、発信を行う。
自営型テレワーカー養成研修(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課		13,984千円の一部	【令和4年度取組】 在宅での就業を希望する女性を対象に、オンラインなどでデジタルスキルを習得し、「自営型テレワーカー」として働くためのスキルやマインドを学ぶ講座を開催する。
いばらき就職支援センター事業費	労働政策課	202,882	245,479	【令和4年度取組】 いばらき就職支援センター及び各地区センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、就業紹介まで就職活動に必要なサービスの一元的な提供を行う。 【平成3年度実績】 利用人数：19,295人 利用件数：24,640件 就職者数：924人

県職員の時間外勤務の縮減	行政経営課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
DXによる業務改革推進事業費	行政経営課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
男性県職員の配偶者の出産に関わる支援や育児参加の促進	人事課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 ○育児休業、配偶者出産休暇や育児参加休暇等の周知、取得促進に向けた啓発を行う。 (イクメン手帳や育児休業啓発チラシの配布、男性職員の育児休業体験談の紹介等) 【令和3年度実績】 ○子が生まれる男性職員全員にイクメン手帳を配布するとともに、育児休業取得に伴う収入面の不安を少しでも解消できるよう、「特別休暇(配偶者出産休暇+育児参加休暇)」を組み合わせて1か月間取得した際の収入モデルケースを作成して周知。 ○管理職の意識改革のため、管理職向けイクボス養成講座を実施。 ・令和3年配偶者出産休暇取得率 及び 令和3年育児参加休暇取得率 集計中 ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等75人)
	教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進	人事課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づく任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向け、管理職を対象としたイクボス養成講座を実施する。 【令和3年度実績】 ○政策立案部門などに女性職員を配置するなど、男女偏りのない人事配置を実施するとともに、管理職を対象としたイクボス養成講座を開催した。 ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等75人)
	教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	技術革新課	40,000	40,000	【令和4年度取組】 つくば市内で起業家や投資家、研究者など、様々な分野の方が参加・交流するイベントを開催し、国内外のスタートアップや人材が集うコミュニティの形成を図るほか、国が進める「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の形成・推進に向け、東京都やつくば市等の連携を促進する。 【令和3年度実績】 交流イベント開催:20回、参加者数:2,606名(平均130名/回)
つくば創業プラザ運営事業費	技術革新課	24,336	24,336	【令和4年度】 創業を目指す起業家、新たな事業展開を目指す中小企業に対し、事業活動の拠点となる支援策を提供。 ビジネスプランの磨き上げなど、きめ細やかな支援策の充実・強化を図り、創業・新分野への進出をより一層促進する。 【令和3年度(つくば創業プラザ)】(R4.3.31現在) 入居室数 23/24室 (入居者数 14社、入居率95.8%) 【令和3年度(つくば創業プラザ分室)】(R4.3.31現在) 入居室数 6/6室 (入居者数 5社、入居率100.0%)
女性・若者・障害者創業支援融資	産業政策課	1,441,000	1,873,000	【令和4年度取組】 新たに事業を開始する女性又は創業後間もない女性に対し、事業実施に必要な資金を融資する。 【令和3年度実績】 新規融資実績 220件 1,363,550千円
商工会等リーディング事業費補助	中小企業課	236,751千円の一部	236,751千円の一部	【令和4年度取組】 商工会女性部連合会及び商工会議所女性会連合会の活動推進費。講演会等開催費、交流費等の補助。 【令和3年度実績】 ・県内の女性経営者のネットワークづくりを推進するとともに、地域課題や女性参画についての研修事業等を実施した。 ・商工会女性部連合会:県内女性部実態調査及び広報誌(年1回)制作、部員研修会等の実施(計3回) ・商工会議所女性会連合会:ブロック別シンポジウム等の実施(計3回)、部員研修会等の実施(計3回) ※関連団体のダイバーシティ宣言への参加状況 ・茨城県商工会連合会:令和3年7月参加 ・茨城県商工会議所連合会:令和3年7月参加 ・各商工会議所:石岡:令和3年11月参加、古河:令和3年8月参加、下館:令和3年11月参加、土浦:令和3年8月参加、日立:令和3年11月、ひたちなか:令和3年11月、水戸:令和3年9月、結城:令和3年7月
中小企業連携組織対策事業費補助	中小企業課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
商工会等リーディング事業費補助	中小企業課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
林業担い手育成強化対策事業	林政課	4,480千円の一部	12,342千円の一部	【令和4年度取組】 林業労働力確保支援センター内に女性相談員を雇用し、女性に対する就業相談・雇用情報の収集等を行う。

県庁情報基盤化事業費	行政経営課 情報システム課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
庁内保育所設置運営事業	総務事務センター	【再掲】	【再掲】	【再掲】
看護師等修学資金貸付事業	医療人材課	144,103	201,482	【令和4年度取組】 看護職員の県内定着を図るため、看護師等養成施設の学生に対し、修学資金を貸与する。 【令和3年度実績】 貸与者数 365人
看護職員定着促進事業	医療人材課	41,981	41,981	【令和4年度取組】 看護職員の定着を促進するため、新人看護職員研修事業等を実施する病院等に対し、その事業費の一部を助成する。 【令和3年度実績】 48施設へ補助
病院内保育所運営費助成事業	医療人材課	253,984	236,915	【令和4年度取組】 出産・育児による看護職員の離職を防止するための病院内保育施設を設置する病院に対し、その運営費の一部を助成する。 【令和3年度実績】 51施設へ補助
魅力的な医療勤務環境整備事業	医療人材課	30,317	22,156	【令和4年度取組】 子育て中の医師が、子どもの急な発熱等によって、自分が担当する診療業務などが急ぎよきなくなってしまう事態を心配することなく、安心して勤務できる病児保育支援体制の整備を進める。また、女性医師等の総合的な相談窓口を設置し、保育に係る相談や働きやすい病院や技術研修等の相談を行う。 【令和3年度実績】 ○病児保育支援体制の構築、相談窓口の設置(医師会への委託) ・構築:2医療機関 ○病児保育支援体制構築事業補助金 ・3医療機関へ補助
看護職員確保対策事業	医療人材課	57,888	57,888	【令和4年度取組】 在宅看護師等有資格者への就業斡旋や再就業支援研修等を行い、再就業の促進を図るとともに、医療機関の職場環境づくりの支援による看護職員の定着促進や看護に関する啓発普及を行う。 【令和3年度実績】 再就業支援研修 未就業受講者 19人 定着促進コーディネーター派遣 18回
福祉人材センター運営事業	福祉政策課	33,720	32,440	【令和4年度取組】 無料職業紹介事業の実施や就職相談会、職場説明会の開催など、就業の援助等を行うことにより、福祉人材の確保を図る。 【令和3年度実績】 採用者数:37人
(3)安心して就労できる環境づくり				
男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
働く女性のためのキャリア相談窓口の設置	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
県職員の時間外勤務の縮減	行政経営課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
DXによる業務改革推進事業費	行政経営課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
県庁情報基盤化事業費	行政経営課 情報システム課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
「マザーズ応援窓口」の運営	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
いばらき就職支援センター事業費	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
デュアルシステム事業(座学と実習を組み合わせた職業訓練)	労働政策課	30,492	【再掲】	【令和4年度取組】 職業転換能力開発費に統合 【平成30年度実績】 実施コース数3コース、修了者数33人(※新型コロナウイルス感染拡大による企業内実習の中止あり)
庁内保育所設置運営事業	総務事務センター	【再掲】	【再掲】	【再掲】

母子家庭等自立促進対策事業	青少年家庭課	2,144	56,054の一部	<p>【令和4年度取組】 「給付型の支援」から「経済的な自立に向けた支援」の方針のもと、以下の取組みを行う。 ・茨城県ひとり親家庭等自立支援センターにおいて、養育費確保のための専門相談及び公正証書の作成支援や行政書士による専門相談等を行うほか、母子・父子自立支援員や母子・父子自立支援プログラム策定員、その他の福祉・就業機関と連携した母子・父子自立支援プログラムに基づく生活支援を行う。 ・高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金を活用し、就職に有利な資格の取得を図ることにより、自立に向けた支援を行う。</p> <p>【令和3年度実績】 ・就労に結びつく可能性の高い技能・資格を習得するための就職支援講習会等を開催した。 ・パソコン講習会：2回 ・母子・父子自立支援プログラムに基づく生活支援相談件数：22件 ・養育費相談のリーフレットを作成し、各関係機関の窓口等へ配置及び周知を行った。</p>
福祉人材センター運営事業	福祉政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
看護職員確保対策事業	医療人材課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組の推進	人事課	0	0	<p>【令和4年度取組】 ○研修等において、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた研修を実施する。 ○「職場におけるセクシュアルハラスメントの防止に関する要綱」「職場におけるパワハラハラスメントの防止等に関する要綱」等に基づき設置している相談窓口での対応を継続する。 ○各種会議等の機会を活用し、セクハラ防止・パワハラ防止に向けた啓発を行う。</p> <p>【令和3年度実績】 ○職員研修や各種会議において、セクハラ・パワハラ防止についての啓発活動を実施した。 ・総括課長補佐研修「セクハラ・パワハラ等の防止」(受講者：95人) ・特別研修「ハラスメント防止セミナー」(受講者：6人)</p>
	教育庁総務課	0	0	<p>【令和4年度取組】 ○「茨城県教育委員会におけるセクシュアルハラスメント防止等に関する要綱」に基づき、窓口での相談業務を実施。 ○各種会議等の機会を活用し、セクハラ防止に向けた啓発を行う。</p> <p>【令和3年度実績】 ○各種会議において、職場におけるセクハラ防止についての啓発</p>
	警察本部警務課	0	66	<p>【令和4年度取組】 ○「茨城県警察ハラスメント防止及び排除対策要綱」に基づくハラスメント相談員のほか、内部通報制度や職員及び家族から相談を受け付ける専用電話の設置による相談窓口業務を引き続き実施する。 ○各種研修会や会議等において、ハラスメント防止及び排除に向けた教養を実施する。</p> <p>【令和3年度実績】 ○警察本部にハラスメント対策本部相談員、全所属にハラスメント対策相談員を配置するほか、内部通報制度や相談専用電話の設置による相談窓口業務を実施。 ○ハラスメント相談員を対象とした研修会の実施。(受講者93人) ○全職員を対象とした各種ハラスメント事例に基づく小集団検討会の実施。</p>

施策の方向性3 地域・農山漁村における男女共同参画の推進

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)地域力を高める人財育成・コミュニティづくり	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	22,821の一部	42,484千円の一部	<p>【令和4年度取組】 地域に根ざした男女共同参画の啓発活動を強化するため、県内各地域に男女共同参画推進員を配置し、男女共同参画の理念の普及活動を行う。</p> <p>【令和3年度実績】 計86人が活動。研修会を2回実施。</p>
	国際交流・協力団体等育成	女性活躍・県民協働課	4,181千円の一部	4,113千円の一部	<p>【令和4年度取組】 市町村、市町村交流推進組織及び民間団体を対象とした研修会や意見交換会等を開催し、相互連携の強化を図る。</p> <p>【令和3年度実績】 市町村関係課や県内国際交流団体との連絡会議の開催や意見交換を通して、県内団体のネットワーク形成の推進を図った。</p>
	チャレンジいばらき県民運動推進事業	女性活躍・県民協働課	27,585	27,585	<p>【令和4年度取組】 県民運動の中核となる「チャレンジいばらき県民運動」を積極的に支援し、やさしさとふれあいのある、共助による新しい茨城づくりを推進する。【令和3年度実績】 県民運動の中核となる「チャレンジいばらき県民運動」の支援を通して、やさしさとふれあいのある、共助による新しい茨城づくりの推進を図った。</p>
	県民活動推進事業	女性活躍・県民協働課	10,667	11,129	<p>【令和4年度取組】 特定非営利活動促進法(NPO法)に基づくNPO法人の設立認証等に係る事務を行う。</p> <p>【令和3年度実績】 新たに35団体の設立を認証</p>
	提案型共助社会づくり支援事業	女性活躍・県民協働課	31,331	26,230	<p>【令和4年度取組】 行政のみでは対応が困難な地域課題を解決するため、先進的な取組を行うNPO等の提案に対して助成</p> <p>【令和3年度実績】 10団体に助成金を交付した。</p>
	ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】

国際交流・協力ネットワーク会議(国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	-	-	【令和4年度取組】 市町村、市町村交流推進組織及び民間団体を対象とした研修会や意見交換会等を開催し、相互連携の強化を図る。 【令和3年度実績】 市町村、市町村交流推進組織及び民間団体を対象とした研修会や意見交換会等を開催し、相互連携の強化を図った。
茨城県国際交流協力事業ボランティア(国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	-	-	【令和4年度取組】 協会が主催する各種事業に協力を得られるボランティアの登録を促進し、協会事業の円滑な運営を図るとともに、県民の国際交流活動への参加を促進する。 【令和3年度実績】 協会が主催する各種事業に協力を得られるボランティアの登録を促進し、協会事業の円滑な運営を図るとともに、県民の国際交流活動への参加を促進した。
ボランティア研修会の実施	女性活躍・県民協働課	4,181千円の一部	4,113千円の一部	【令和4年度取組】 災害時語学サポーターなど外国人支援を行うボランティアに対して、災害時外国人支援に関する研修会を実施する。 【令和3年度実績】 災害時語学サポーターなど外国人支援を行うボランティアに対して、災害時外国人支援に関する研修会を実施した。
高齢者自身の取組み支援事業	長寿福祉課	14,908	14,908	【令和4年度取組】 高齢者の生きがいづくり・健康づくりを図るため、高齢者のスポーツ・健康づくり・地域活動等を推進するための組織づくりや高齢者の社会活動の振興のための指導者育成等を行う。 【令和3年度実績】 ・ニュースポーツ推進員養成講習会(参加者:36名) ・わくわく美術展(高齢者による芸術作品の展示)(出品申込数:461点) ・ぼくわたしのおいちゃん☆おばあちゃんの絵コンクール(応募点数:861点) ※いばらきねりんスポーツ大会、全国健康福祉祭は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止
元気シニア地域貢献事業	長寿福祉課	3,952	3,617	【令和4年度取組】 高齢者が培ってきた豊富な知識・経験・技術・ノウハウを地域社会に還元するための人材バンク(元気シニアバンク)の運営等を行う。 【令和3年度実績】 茨城シニアマスター登録 個人127件 団体155件(令和4年3月末現在)
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	技術革新課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
消費者教育に関する出前講座の実施	生活文化課	9,617	5,161	【令和4年度取組】 消費者教育講師等を地域や学校に派遣し、消費者トラブルの防止や主体的に行動できる消費者の育成に向けた出前講座(いばらきらしのセミナー)を実施する。 【令和3年度実績】 派遣回数計:95回、受講者数計:6,402人
県ボランティアセンター活動事業助成費	福祉政策課	3,776	3,776	ボランティア活動を振興するため、社会福祉法人茨城県社会福祉協議会に対し、補助金を交付し、地域における福祉コミュニティの形成を図る。
社会教育関係団体補助	教育庁生涯学習課	2,020	2,020	【令和4年度取組】 社会教育の振興を図るため、各団体に対して助成を行うことで、社会教育関係団体の自主的・自発的活動を促進する。 【令和3年度実績】 9団体補助(県地域女性団体連絡会、県PTA連絡協議会、県高等学校PTA連合会、県国公立幼稚園・子ども園PTA連絡協議会、県私立幼稚園・認定子ども園PTA連合会、県特別支援学校PTA連絡協議会、日本ボーイスカウト茨城県連盟、ガールスカウト茨城県連盟、県子ども会育成連合会)
ヤングボランティア育成事業	教育庁生涯学習課	1,197	1,615	【令和4年度取組】 高校生等を対象にボランティア活動の基本的な学習の場及び実践する場を提供し、学んだ知識・技能を地域活動に生かせるようにするとともに、各市町村における高校生等のボランティア活動の活性化を図る。 【令和3年度実績】 ヤングボランティア育成研修修了者数 701名
家庭の教育力向上プロジェクト事業	教育庁生涯学習課	3,513	1,040	【令和4年度取組】 家庭教育応援ナビに家庭教育支援資料や家庭教育に関する動画を掲載し、市町村やPTA等と連携・協力して家庭教育学級等での活用を図るとともに、家庭教育を推進する人材の育成により、個々の保護者に対し、子育てに関する情報提供や家庭教育の重要性を啓発することで、家庭の教育力の向上を図る。 【令和3年度実績】 ○家庭教育支援応援ナビ 閲覧件数 419,028件
地域交通安全活動推進委員運営費	警察本部交通総務課	1,821	1,768	【令和4年度取組】 ○地域における交通安全と円滑に資するため、高齢者の安全な通行の確保、自転車の安全利用等について地域住民の理解を深めるための活動を推進する。 【令和3年度実績】 ○各季交通安全運動等の機会を捉えた街頭キャンペーン、通学路での児童・生徒の見守り活動、高齢者宅を訪問しての注意喚起等を実施し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を呼びかけた。 ○地域交通安全活動推進委員として、男性339人、女性133人に委嘱した。
環境学習支援事業(ホームページ更新を除く)	環境政策課	8,004	8,177	【令和4年度取組】 地域や職場において、環境学習や環境保全活動について普及啓発や指導を積極的に行うリーダーを養成するほか、地域での環境学習活動を促進するため、学校、公民館、自治会等が実施する環境学習会等への環境アドバイザーの派遣等を行う。 【令和3年度実績】 エコ・カレッジ修了者144人 アドバイザー派遣回数79回

地球温暖化防止活動推進員の活動支援	環境政策課	4,768	3,817	【令和4年度取組】 地域や家庭における地球温暖化対策の普及啓発を行うため、地球温暖化対策推進法に基づき知事の委嘱を受けた「地球温暖化防止活動推進員」の活動を支援する。 【令和3年度実績】 活動経費助成45件
商工会等リーディング事業費補助	中小企業課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
中小企業連携組織対策事業費補助	中小企業課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
県北起業家育成事業	県北振興局	111,809	125,088	○起業家育成講座(茨城県北ビジネススクール) 【令和4年度取組】 県北地域での起業家人材の掘り起こしや誘致、起業家の事業拡大、起業家コミュニティ育成のための講座を実施 【令和3年度実績】 全7回 21名参加(その他、プレ講座:3回 フォローアップ研修:4回実施) ○起業型地域おこし協力隊の活動支援【継続】 【令和4年度取組】 ・地域が抱える課題解決等に取り組む起業(予定)者(20名)を一貫してコーディネーターが支援 【令和3年度実績】 ・起業予定者:11名(うち)8名は令和3年度に委嘱) ○情報発信・誘致PR【継続】 【令和4年度取組】 ・県北地域の起業家や、起業に関わる取り組み等を取り上げた記事を、移住・定住ポータルサイト「Re:BARAKI」にて発信 ※茨城県北クリエイティブプロジェクトHPについては、令和3年度末をもって「Re:BARAKI」に統合 【令和3年度実績】 ・HP 47,692PV・FB閲覧数 103,785
女性農業士活動促進事業	農業技術課	603	556	【令和4年度取組】 ・女性農業士の認定 ・女性農業士活動促進 【令和3年度の実績】 ・6名の農業者を女性農業士に認定。
農業・農村男女共同参画推進事業	農業技術課	1,400	6,300	【令和4年度取組】 (1)農林水産業分野における男女共同参画推進及び女性活躍の理解促進 (2)農村女性による地域振興等に関する活動支援 (3)先進的女性農業者の育成 (4)家族経営協定の推進 【令和3年度実績】 令和3年度家族経営協定締結数:6月に調査開始予定。
漁業後継者対策事業費	漁政課	1,000	1,000	【令和4年度取組】 本県水産業の活性化を図るため、漁業者等が一堂に会し、本県水産業の課題解決に向けた知識・技術を習得するための学習会を開催するとともに、漁村女性の取組を支援する。 【令和3年度取組】 本県水産業の活性化を図るため、漁業者等が日頃の活動成果や課題等を発表するための交流大会を開催するとともに、漁村女性の取組を支援した。
いばらき防災大学設置運営費	防災・危機管理課	2,186	2,186	【令和4年度取組】 総合的に防災を学び、地域の防災リーダーとなって活躍できる人材を育成するため「いばらき防災大学」を開催する。女性の参加を募り、女性防災リーダーを育成する。 【令和3年度実績】 総合的に防災を学び、地域の防災リーダーとなって活躍できる人材を育成するため「いばらき防災大学」を開催する。女性の参加を募り、女性防災リーダーを育成した。
自主防災組織リーダー研修会	防災・危機管理課	296	296	【令和4年度取組】 自主防災組織の新規結成を促すとともに、その活動を活性化させるため、町内会や自治会などの役員やリーダーを対象とした「自主防災組織リーダー研修会」を実施する。女性の活動事例を紹介し、自主防災組織における女性の活躍を促進する。 【令和3年度実績】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施。
茨城県女性消防団員活性化大会	消防安全課	6,084千円の一部	6,090千円の一部	【令和4年度取組】 (公財)茨城県消防協会と「茨城県女性消防団員活性化大会」を開催し、講演、意見交換等を通じて、女性消防団員としての日頃の活動について情報交換を行うとともに、市町村の枠を越えて交流してもらうことにより、より幅広い視野と知識を習得してもらい、女性消防団員の活動をより一層活性化させる。 【令和3年度実績】 令和3年12月14日に茨城県庁9階講堂で女性活性化大会を行った。
女性防火クラブ指導者研修会	消防安全課	—	—	【令和4年度取組】 (公財)茨城県消防協会、(一財)日本防火・防災協会及び茨城県女性防火・防災クラブ連絡協議会が主催する「女性防火クラブ指導者研修会」において、県内の女性防火・防災クラブの指導者を対象に、防火・防災に必要な知識の習得及び防火意識の高揚を図るとともに、さらに教養を高め、女性防火・防災クラブの資質を向上させることを目的として開催する。 【令和3年度実績】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施

(2)UJターン促進	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	技術革新課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	つくば創業プラザ運営事業費	技術革新課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	地域課題解決型起業支援事業	技術革新課	17,201	17,201	【令和4年度取組】 県内経済の活性化を図るため、地域課題の解決に資する効果的な起業及び事業承継又は第二創業をする者に対して、起業支援金の支給や伴走支援を行う。 補助率：1/2 支給額：上限200万円 【令和3年度実績】 6名支援、うち5名が起業
	女性・若者・障害者創業支援融資	産業政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	県北起業家育成事業	県北振興局	【再掲】	【再掲】	○起業者育成講座(茨城県北ビジネススクール) 【令和4年度取組】 県北地域での起業家人材の掘り起こしや誘致、起業家の事業拡大、起業家コミュニティ育成のための講座を実施 【令和3年度実績】 全7回 21名(うち男性10名、女性11名)参加 (その他、プレ講座:3回 フォローアップ研修:4回実施) ○起業型地域おこし協力隊の活動支援【継続】 【令和4年度取組】 ・地域が抱える課題解決等に取り組む起業(予定)者(20名(うち男性15名、女性4名、未委嘱1名))を一貫してコーディネーターが支援 【令和3年度実績】 ・起業予定者:11名(うち男性8名、女性3名)(うち8名(うち男性6名、女性2名)は令和3年度に委嘱) ○情報発信・誘致PR【継続】 【令和4年度取組】 ・県北地域の起業家や、起業に関わる取り組み等を取り上げた記事を、移住・定住ポータルサイト「Re:BARAKI」にて発信 ※茨城県北クリエイティブプロジェクトHPについては、令和3年度末をもって「Re:BARAKI」に統合 【令和3年度実績】 ・HP 47,692PV・FB閲覧数 103,785
	地方創生人材環流・定着支援事業	労働政策課	15,880	15,260	○県、大学等及び産業界が連携し、UJターンと地元定着を図るための「就職応援くらぶ」の運営 【令和3年度実績】 令和4年3月末で139大学等が「くらぶ」加入 ○経営者随行など特色あるインターンシップ「いばらきプログラム」の実施 【令和3年度実績】 ・経営者随行:10社・41人参加 ・県庁と民間企業両方体験インターンシップ:企業延べ6社 学生16人参加 ○大学主催の学内就職相談会、県主催学生・保護者向けオンライン企業紹介セミナー 【令和3年度実績】 ・就職相談会セミナー:32校 169人 ・企業紹介セミナー:12回 企業延べ40社 学生等154人 ○県内の企業・求人情報等について情報発信する「いばらき就職チャレンジナビ」の運営 【令和3年度実績】 令和4年3月末で499社登録 ○企業向け採用力向上セミナーの開催 【令和3年度実績】 51社参加 ○高校生対象早期キャリア講座の開催(令和2年度新規取組) 【令和3年度実績】 実施10校 企業延べ39社 生徒1,640人参加
	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト事業	計画推進課	89,685	89,905	【令和4年度取組】 ○東京圏のITフリーランス人材等の移住促進 ・東京圏の若手人材を呼び込む副業支援プロジェクトを実施 ・本県に関するプロジェクトの立ち上げ及び活動初期の支援を実施 ○市町村との連携による移住推進体制の構築 ・県と市町村が一体となった情報発信(ポータルサイトの運営やセミナーの開催など) ・都内相談窓口の設置 ・都内2カ所(ふるさと回帰支援センター、東京涉外局)に移住相談の専門相談員を配置 ・いばらきふるさと県民登録制度の運営 ・県外居住者を対象に「ふるさと県民証」を発行し、登録者に協賛施設の利用割引などの特典を付与 【令和3年度実績】 ○東京圏のITフリーランス人材等の移住促進 ・地域課題解決型プロジェクト参加者18名 県内プロジェクトの参加者、サポーター、コアなファン等の数406名 ○市町村との連携による移住推進体制の構築 ・都内の移住相談窓口における相談実績 1,281人 ・いばらきふるさと県民登録者 累計5,310人
わくわく茨城生活実現事業	計画推進課	50,968	85,379	【令和4年度取組】 東京圏から本県へ移住し、対象となる県内中小企業に就業又は起業した者、テレワーク移住した者などに移住支援金を支給 【令和3年度実績】 単身移住者 35件 世帯移住者 33件	

(3)未来の農業のエンジンとなる担い手づくり	女性農業経営者育成講座の開設	農業技術課	5,200	5,000	○女性農業経営者育成講座(4,000千円) 【令和4年度取組】 女性農業者が経営等に関する知識・能力を身につける、「女性農業経営者育成講座」の開催 【令和3年度実績】 受講者 13人(うち、修了者10名) ○経営発展モデル実現アシスト事業(1,000千円) 【令和4年度取組】 女性農業経営者育成講座修了生が作成した経営発展モデルの立案・実現に必要な視察研修、資格取得、コンサルティング等の経費を助成 【令和3年度実績】 5人に助成
	普及事業推進費(女性農業大学など)	農業技術課	12,033千円の一部	11,197千円の一部	【令和4年度取組】農業技術や経営管理の習得を図る講座(女性農業大学)の開設 【令和3年度実績】農業技術や経営管理の習得を図る講座(女性農業大学)の開設
(4)地域・農山漁村における女性の参画拡大	男女共同参画に関する出前講座の実施	女性活躍・県民協働課	19	0	【令和4年度取組】 市町村や団体等からの要望に応じ、県男女共同参画推進条例や県男女共同参画基本計画の趣旨や男女共同参画に関する取組について説明等を行う出前講座を実施する。 【令和3年度実績】 外部・内部計1回実施、89人参加
	ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	「マザーズ応援窓口」の運営	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	いばらき女性活躍・働き方応援協議会(働き方改革・女性活躍推進事業)	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	IBARAKI ドリーム・パス事業	教育庁生涯学習課	15,643	17,766	【令和4年度取組】 高校生等を対象に、自分の夢実現や地域の課題の解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、リスクに対しても積極的に挑戦できる力を育成する。 【令和3年度実績】 ・企画提案応募数:190件(内訳:地域課題解決型 161件、開発型29件) ・実践活動に取組んだ個人及び団体:16チーム、47名
	いばらきの森普及啓発活動支援事業	林政課	2,173千円の一部	廃止	【令和3年度実績】 いばらき森づくり・木づかいキャンペーン 2回 ・高校、専門学校での出前講座 1回
	林業担い手育成強化対策事業	林政課	【再掲】	12,342千円の一部	【令和4年度取組】 林業労働力確保支援センター内に女性相談員を雇用し、女性に対する就業相談・雇用情報の収集等を行う。
	林業研究グループ連絡協議会の会員に占める女性の割合	林政課	0	0	【令和4年度取組】 きこ栽培のみならず6次産業化を目的としたきのこの加工などをすることにより、女性の参画の機会を増やすなどして、今まで男性だけで構成していた団体に対して、女性会員の加入を促進する。
	商工会等リーディング事業費補助	中小企業課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	中小企業連携組織対策事業費補助	中小企業課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性農業士活動促進事業	農業技術課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	農業・農村男女共同参画推進事業	農業技術課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性農業経営者育成講座の開設	農業技術課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	普及事業推進費(女性農業大学など)	農業技術課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	農業委員への女性登用の促進	農業経営課	0	0	【令和4年度取組】 引き続き県農業会議と連携し、農業委員会に対し、女性委員を登用するよう働きかける。 【令和3年度実績】 県農業会議と連携し、県の目標・行動計画を策定。併せて、農業委員会に対し、目標・行動計画の策定とともに、改選時に女性委員を登用するよう働きかけた。
	農業協同組合の女性役員登用の促進	農業経営課	0	0	【令和4年度取組】 茨城県農業協同組合中央会と連携し、JAの女性役員登用目標を達成するよう働きかける。 【令和3年度実績】 県における農協の女性役員登用目標および取組計画を策定。 県内JAに対し、女性登用目標および取組計画を策定するよう働きかけを実施。 県内の農業協同組合の女性役員数: 47人(8.4%) (R4年3月末現在)
漁業後継者対策事業費	漁政課	【再掲】	【再掲】	【再掲】	

施策の方向性4 科学技術・学術における男女共同参画の推進

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)理工系分野への女性の参画拡大	いばらきの森普及啓発活動支援事業	林政課	【再掲】	廃止	【令和3年度実績】 ・いばらき森林づくり・木づかいキャンペーン 2回 ・高校、専門学校での出前講座 1回
	茨城県次世代エネルギーパーク推進事業	科学技術振興課	400	400	【令和4年度取組】 新エネルギー等を実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、我が国の次世代エネルギーの在り方について県民等の理解増進を図るとともに、県内事業者や研究機関等におけるエネルギー等に関する取り組みを広く県内外に情報発信する。 【令和3年度実績】 各会員施設の見学者数:173,301人(前年比166.2%)
	イノベーション創出次世代育成事業	科学技術振興課	3,408	3,408	【令和4年度取組】 全国の厳しい予選を勝ち抜いた各都道府県代表47チーム(高校生)が理系の頂点を競う「科学の甲子園全国大会」や「科学のオリンピック国内大会」の開催、「理工系進路選択応援事業」を実施し、将来の科学技術を支える次世代グローバルリーダーの育成を推進する。 【令和3年度実績】 女子中高生を対象とした理工系分野に対する興味関心と理解を深めるワークショップのほか、教育現場における生徒の理系進路選択促進のための環境整備を目的とした教員向けのシンポジウムを開催。
	環境学習支援事業(ホームページ更新を除く)	環境政策課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 地域や職場において、環境学習や環境保全活動について普及啓発や指導を積極的に行うリーダーを養成するほか、地域での環境学習活動を促進するため、学校、公民館、自治会等が実施する環境学習会等への環境アドバイザーの派遣等を行う。 【令和3年度実績】 エコ・カレッジ修了者144人 アドバイザー派遣回数79回
	環境学習・実践活動推進事業	環境政策課	1,904	1,930	【令和4年度取組】 子どもの頃から環境保全に関する意識を育むため、小中学生向け環境教育プログラムの普及や、子どもエコクラブの活動支援等を行う。 【令和3年度実績】 小中学生向け環境プログラム、県内の全小中学校に1学年分を配布
	建設フェスタ	検査指導課	300	300	【令和4年度取組】 目的:社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝える。 内容:建設機械体験搭乗、実演体験など 対象:小学生及びその保護者(茨城県民) 【令和3年度実績】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
	建設体験学習	検査指導課	100千円の一部	100千円の一部	【令和4年度取組】 目的:建設作業を通して中学生に建設事業への親近感を深め、将来の職業選択の参考にしてもらう。 内容:木造倉庫の建設作業及び測量作業(毎年一校を選定) 対象:中学生 【令和3年度実績】 参加者延べ人数:113名
	建設現場見学会	検査指導課	100千円の一部	100千円の一部	【令和4年度取組】 目的:県内建設関係学科に在学する学生が、県内で進行中の建設事業を実際に見て、将来の進路の参考にしてもらう。 内容:建設現場見学 対象:高校生、専門学生、大学生 【令和3年度実績】 参加者延べ人数:401人
	建設業インターンシップ	検査指導課	100千円の一部	100千円の一部	【令和4年度取組】 目的:県内建設関係学科及び普通科に在学する学生を茨城県建設業協会会員企業が受け入れ、工事現場の仕事を実際に体験してもらう。 内容:建設現場実習 対象:高校生、専門学生 【令和3年度実績】 参加者延べ人数:100人
	県立学校未来の医師育成事業	教育庁高校教育課	14,489	14,489	【令和4年度取組】 医学コースを設置した県立高校等5校において、将来の茨城の医療を担う医師の養成を図る。 【令和3年度実績】 各学校において、医学進学に向けた意識の醸成を図った。医学合同セミナー5校計75名参加 医学部医学科進学志望者数5校計355名(4月)→331名(10月)
未来の科学者育成プロジェクト事業	教育庁高校教育課	9,719	10,478	【令和4年度取組】 生徒の科学への理解や興味を深めるため、科学系コンテスト参加者強化トレーニングや科学の甲子園茨城県大会などを行う。 【令和3年度実績】 科学の甲子園茨城県大会を行い、16校から174名の生徒が参加。	

	いばらきサイエンスキッズ育成事業	教育庁義務教育課	6,081	1,815	<p>【令和4年度取組】 将来の科学技術を担う「人財」を育成するため、教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の科学への興味関心を高め、理数教育の充実を図る。 ・小学校理科専科教員等による授業の公開 ・科学の甲子園ジュニア予選及び県大会の実施</p> <p>【令和3年度実績】 小学校における理科専科教員による公開授業を5地区で実施 科学研究作品展の相談会とミニ学会をオンラインで実施</p>
(2)科学技術を担う人財育成	つくばサイエンスツアー推進事業	科学技術振興課	13,060	13,060	<p>【令和4年度取組】 筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源として捉え、施設見学のモデルコースの設定を行うなどにより、県内外からの見学・学習の場として活用するとともに、科学技術の普及啓発を図る。 【令和3年度実績】 協力研究機関入場者数：305,136(前年比169.5%)</p>
	茨城県次世代エネルギーパーク推進事業	科学技術振興課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 新エネルギー等を実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、我が国の次世代エネルギーの在り方について県民等の理解増進を図るとともに、県内事業者や研究機関等におけるエネルギー等に関する取り組みを広く県内外に情報発信する。 【令和3年度実績】 各会員施設の見学者数：173,301人(前年比166.2%)</p>
	イノベーション創出次世代育成事業	科学技術振興課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 全国の厳しい予選を勝ち抜いた各都道府県代表47チーム(高校生)が理系の頂点を競う「科学の甲子園全国大会」や「科学のオリンピック国内大会」の開催、「理工系進路選択応援事業」を実施し、将来の科学技術を支える次世代グローバルリーダーの育成を推進する。 【令和3年度実績】 女子中高生を対象とした理工系分野に対する興味関心と理解を深めるワークショップのほか、教育現場における生徒の理系進路選択促進のための環境整備を目的とした教員向けのシンポジウムを開催。</p>
	環境学習支援事業(ホームページ更新を除く)	環境政策課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 地域や職場において、環境学習や環境保全活動について普及啓発や指導を積極的に行うリーダーを養成するほか、地域での環境学習活動を促進するため、学校、公民館、自治会等が実施する環境学習会等への環境アドバイザーの派遣等を行う。 【令和3年度実績】 エコ・カレッジ修了者144人 アドバイザー派遣回数79回</p>
	地球温暖化防止活動推進員の活動支援	環境政策課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 地域や家庭における地球温暖化対策の普及啓発を行うため、地球温暖化対策推進法に基づき知事の委嘱を受けた「地球温暖化防止活動推進員」の活動を支援する。 【令和3年度実績】 活動経費助成45件</p>
	環境学習・実践活動推進事業	環境政策課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 子どもの頃から環境保全に関する意識を育むため、小中学生向け環境教育プログラムの普及や、こどもエコクラブの活動支援等を行う。 【令和3年度実績】 小中学生向け環境プログラム：県内の全小中学校に1学年分を配布</p>
	いばらきサイエンスキッズ育成事業	教育庁義務教育課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 将来の科学技術を担う「人財」を育成するため、教員の指導力の向上を図るとともに、児童生徒の科学への興味関心を高め、理数教育の充実を図る。 ・小学校理科専科教員等による授業の公開 ・科学の甲子園ジュニア予選及び県大会の実施</p> <p>【令和3年度実績】 小学校における理科専科教員による公開授業を5地区で実施 科学研究作品展の相談会とミニ学会をオンラインで実施</p>
	未来の科学者育成プロジェクト事業	教育庁高校教育課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 生徒の科学への理解や興味を深めるため、科学系コンテスト参加者強化トレーニングや科学の甲子園茨城県大会などを行う。 【令和3年度実績】 科学の甲子園茨城県大会を行い、16校から174名の生徒が参加。</p>

【基本目標Ⅱ】安全・安心な暮らしの実現

施策の方向性1 あらゆる暴力の根絶

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)身体的、精神的苦痛を含むあらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	県営住宅入居への配慮	住宅課	0	0	高齢者、障害者、子育て世帯などに対し優先入居を実施する。DV被害者等の一時入居を実施する。

安全なまちづくり推進事業費	生活文化課	9,426	9,235	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話又は面談による相談 ・被害者支援講演会の開催、パネル展示 ・性犯罪・性暴力被害者のためのワストップ支援センターに対する運営費、医療費の補助 ・性犯罪・性暴力被害者が受診する病院の看護師向け研修費用の補助 ・若年層(中学生)へワストップ支援センターを周知する小物ケースの作成・配付 ・犯罪被害者等支援計画の策定 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話または面談による相談 実績 延べ721件(H19～) ・高校・中学校で講演会を6回、県庁で1回実施 ・11月に被害者支援に関するパネル展示(県庁2階ホール)を実施 ・性犯罪・性暴力被害者のためのワストップ支援センターに対して運営費、医療費を補助 ・性犯罪・性暴力被害者が受診する病院の機能強化の設備費を補助 ・若年層(中学生)へワストップ支援センターを周知する小物ケースの作成・配付
人権相談	福祉政策課	3,817	4,060	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民から寄せられる様々な人権相談に人権相談員(センター職員を含む)が対応する。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数:214件
女性相談センター等における女性相談事業	青少年家庭課	11,308	11,978	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談センターに8人、各県民センター等に各1人ずつ婦人相談員を計13人配置し、電話・面接相談に応じている。 ・※女性相談センター相談 電話相談:平日9～21時、休日9～17時 来所相談:平日・休日9～17時 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実績:延べ5,911件
ドメスティック・バイオレンス対策推進事業	青少年家庭課	31,941	35,312	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)において、電話・面接相談に応じる。 ・※婦人相談所 電話相談:平日9～21時、休日9～17時 来所相談:平日・休日9～17時 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実績:延べ件1,243件 ・各関係機関との連携強化を図るための「DVネットワーク会議」を開催。 ・関係職員の資質向上 ・若年層に対するDV防止啓発事業
女性相談センター等における女性相談事業	青少年家庭課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
高齢者権利擁護対策推進事業	長寿福祉課	7,274	7,105	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待の早期発見、未然防止のため、高齢者権利擁護対策推進委員会の開催をはじめ、権利擁護研修事業、高齢者虐待専門職相談支援事業、権利擁護普及啓発事業等を実施する。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者権利擁護対策推進委員会 ・権利擁護研修事業 ・高齢者虐待専門職相談支援事業 ・権利擁護普及啓発事業
性犯罪被害者等に対するカウンセリング・相談電話の運用	警察本部警務課	26	26	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○性犯罪被害者等に対する危機介入、カウンセリング及び相談に対応する心理カウンセラーを配置し被害者等の負担の軽減を図る。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談受理240件
(公社)いばらき被害者支援センターへの支援	警察本部警務課	2,500	2,500	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公安委員会から犯罪被害者等早期援助団体として指定されている(公社)いばらき被害者支援センターの財政基盤の安定を図ることにより、被害者等が再び穏やかな生活を営むために必要な支援体制を充実させる。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助金を200万円から250万円に増額し、支援体制の整備、拡充に努め、真に被害者が必要としている体制づくりを推進した。
茨城県被害者支援連絡協議会	警察本部警務課	16	16	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○犯罪による被害を受けた者やその遺族の置かれている現状を踏まえ、関係機関・団体による緊密な連携と相互協力により、被害者等に対する支援活動を効果的に推進する。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県、支援センター、医療機関、法曹団体と連携を図りながら、効果的な支援活動を推進した。 ○5月に幹事会を书面開催、10月に総会を书面開催した。 ○被害者等に対する支援活動を効果的に推進するため、関係機関・団体が協力して被害者支援に関する広報を実施した。
性暴力被害者サポートネットワーク茨城	警察本部警務課	20	20	<p>【令和4年度取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○茨城県、茨城県産婦人科医会、(一社)茨城県医師会、(公社)いばらき被害者支援センター及び県警が相互に連携・協力し、性犯罪被害者に対して被害直後から総合的な支援をワストップ的に実施することにより、性犯罪被害者の心身の負担の軽減と健康回復を図るとともに、警察への届出の働き掛けや被害の潜在化を防止するための取組を推進する。 <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○警務課、捜査第一課、各警察署が共通認識を図りつつ、関係機関と連携・協力を図りながら各種取組を推進した。 ○相談実績:電話相談378件、面接相談14件、メール相談79件、直接支援14件

	ストーカー・DV対策の充実・強化	警察本部人身安全対策課	405	205	【令和4年度取組】 ○ストーカー行為者向けにストーカー加害者治療推進のためのチラシを作成し、制度の周知を図る。 ○若年層向けにストーカー・DVを説明するリーフレットを作成し、被害の未然予防を図る。 【令和3年度実績】 ○ストーカー規制法の改正にあわせて小冊子、リーフレットを作成し、改正点等について周知を図った。
	ストーカー・DV被害防止への取組み	警察本部人身安全対策課	787	787	【令和4年度取組】 ○ストーカー・DV被害者に対し、位置情報発信装置等の防犯資材を貸出し、被害者の安全確保を最優先に迅速・的確な支援活動を推進する。 【令和3年度実績】 ○危険性の高い事案の被害者を選定の上、積極的に機器を貸出し、その安全確保を図った。
	ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部人身安全対策課	0	0	【令和4年度取組】 ○ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動を推進する。 【令和3年度取組】 ○ストーカー・DV被害者に配慮した捜査活動により加害者を検挙するなどして、被害者の安全を確保した。
	売買春及び人身取引被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部生活環境課	0	0	【令和4年度取組み】 ○売買春及び人身取引被害者に配慮した捜査活動を推進する。 【令和3年度実績】 ○売春防止法違反の検挙状況 19件15人(前年比-12件+10人)
	性犯罪被害者に配慮した捜査活動の推進	警察本部捜査第一課	0	0	【令和4年度取組】 ○各種研修等(新規性犯罪捜査班員研修、初期供述聴取要領研修、性犯罪捜査専科)において、性犯罪被害者の心情に配慮した捜査活動及び司法面接等の浸透を図る。 【令和3年度実績】 ○性犯罪捜査に従事する捜査員を対象とした性犯罪捜査専科において、各講師(科警研、被害者支援センター、検察官、精神科医、人権擁護センター)による講義を実施する等、被害者の心情に配慮した捜査活動について指導した。
	捜査体制、取締りの強化	警察本部人身安全対策課 警察本部生活環境課 警察本部捜査第一課	0	0	【令和4年度取組】 ○ストーカー・DV事案の対処指揮を執る幹部ポストに職員を増員配置し、捜査体制及び取締りの強化を推進する。 ○売春等による人身取引事案捜査に関する企画、指導を担当する係を新設し、事案認知時における捜査体制の早期確立及び取締強化を図る。 ○性犯罪捜査専科、性犯罪捜査員研修を実施し、捜査体制の強化を図る。 【令和3年度実績】 ○ストーカー・DV事案、売春防止法違反、性犯罪の被疑者を検挙し、被害者の安全を確保した。 ○12月に性犯罪捜査専科を実施した。
	被害者の保護に関わる関係機関の連携強化	警察本部警務課 警察本部人身安全対策課 警察本部生活環境課	0	0	【令和4年度取組】 ○被害者等の再被害の防止、住宅の一時使用等、被害者等の保護に関わる関係機関と被害者等の情報を共有することにより、連携を強化した被害者保護の推進を図る。 ○ストーカー・DV事案の被害者支援に関わる関係機関との連携を強化する。 ○売買春事案等に関する被害者の保護及び帰国支援に関わる関係機関との連携を強化する。 【令和3年度実績】 ○関係機関・団体と連携しながら、各種事件被害者それぞれに配慮した保護活動を推進した。
(2)男女が互いの人権を尊重する社会づくり	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	関係各課との連携	女性活躍・県民協働課	0	0	【令和4年度取組】 庁内関係各課に男女共同参画に関する情報提供を行うほか、審議会等における女性委員登用促進等、男女共同参画の視点に立った取組を行うように呼びかける。 【令和3年度実績】 庁内関係各課に男女共同参画に関する情報提供を行うほか、審議会等における女性委員登用促進等、男女共同参画の視点に立った取組を行うように呼びかけた。
	ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画苦情・意見処理委員設置運営	女性活躍・県民協働課	175	115	【令和4年度取組】 県民からの苦情等の意見を適切かつ迅速に処理するために、第三者を委員とする処理機関を設置運営する。 【令和3年度実績】 申立て件数0件、委員会開催なし
	男女共同参画に関する広報	営業企画課	229,251	225,171	【令和4年度取組】 男女共同参画に関する情報を県民に分かりやすく広報する。(県広報紙ひばり、県ホームページ、新聞・ラジオ広報、SNS等) 【令和3年度実績】 ・県広報紙ひばり:働き方改革など(7回) ・新聞:働き方改革など(2回) ・ラジオ広報:男女共同参画推進月間など(14回) ・CATV:働き方改革(1回) ・SNS:男女共同参画推進月間など(13回) ・NHKデータ放送:男女共同参画推進月間など(4回) ・県ホームページ:担当課にて広報
	講師派遣事業(人権相談員等)	福祉政策課	172	204	【令和4年度取組】 市町村や企業等の要請に基づき、センター職員(主に人権相談員)を研修会・学習会等へ派遣する。 【令和3年度実績】 派遣数28件

人権啓発推進センター運営事業	福祉政策課	3,483	1,513	【令和4年度取組】 性的マイノリティに関する不安や悩みなどの相談を行う専門窓口を開設する。 【令和3年度実績】 LGBT当事者団体等を対象とした相談員養成等研修を実施し、相談業務に対応し得るような人材育成を支援 R3.10～12 計3回実施
安全なまちづくり推進事業費	生活文化課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
被害者の保護に関わる関係機関の連携強化	青少年家庭課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 地方自治体、警察、法曹、民間団体などの関係機関が円滑な連携を築けるよう、年1回のDV対策ネットワーク中央会議、年4回のDV対策ネットワーク地域会議を開催。

施策の方向性2 男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)持続可能で多様な働き方の実現	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	働き方改革・女性活躍推進事業	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	「マザーズ応援窓口」の運営	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	労働情報誌「Seed」の配信	労働政策課	【再掲】	0	【再掲】
	県職員の時間外勤務の縮減	行政経営課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	DXによる業務改革推進事業費	行政経営課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	県庁情報基盤化事業費	行政経営課 情報システム課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男性県職員の配偶者の出産に関わる支援や育児参加の促進	人事課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 ○育児休業、配偶者出産休暇や育児参加休暇等の周知、取得促進に向けた啓発を行う。 (イクメン手帳や育児休業啓発チラシの配布、男性職員の育児休業体験談の紹介等) 【令和3年度実績】 ○子が生まれる男性職員全員にイクメン手帳を配布するとともに、育児休業取得に伴う収入面の不安を少しでも解消できるよう、「特別休暇(配偶者出産休業+育児参加休暇)と組み合わせて1か月間取得した際の収入モデルケース」を作成して周知。 ○管理職の意識改革のため、管理職向けイクボス養成講座を実施。 ・令和3年配偶者出産休暇取得率 及び 令和3年育児参加休暇取得率 集計中 ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等75人)
		教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	庁内保育所設置運営事業	総務事務センター	【再掲】	【再掲】	【再掲】
いばらき保育人材バンク設置運営事業	子ども未来課	60,468	60,468	【令和4年度取組】 待機児童の解消のため、いばらき保育人材バンクを運営するとともに、いばらき保育人材バンクポータルサイトを活用した保育士・保育現場の魅力を発信し、保育士確保対策を推進する。また、保育従事者の給与・処遇等の実態調査を行い、保育従事者の実態の「見える化」と、保育業界のイメージアップを図る。 【令和3年度実績】 98名を直接雇用	
病院内保育所運営費助成事業	医療人材課	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
魅力的な医療勤務環境整備事業	医療人材課	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
(2)困難を抱える子どもへの支援	母子家庭等自立促進対策事業	青少年家庭課	【再掲】	【再掲】	【再掲】

	母子・父子自立支援プログラム策定員設置費	青少年家庭課	22,837	24,537	<p>【令和4年度取組】 「給付型の支援」から「経済的な自立に向けた支援」の方針のもと、以下の取組を行う。 ・市町村に対し、児童扶養手当の現況届に事業リーフレットの同封を依頼するとともに、現況確認時に、各市の窓口にも各県民センターの策定員の同席を依頼。 ・自立の意識を持ってもらうため、児童扶養手当を初めて受給する時など、早期の段階でプログラム策定の重点的な働きかけを、各市町村に対し依頼。 ・市民に身近な市役所でプログラム策定が出来るよう、母子・父子自立支援員やプログラム策定員の配置を各市に対し依頼するとともに、プログラム策定技法の習得を目的とした研修会を実施。 【令和3年度実績】 ・プログラム策定件数 149件 ・プログラム策定の設置及び策定について、市町村に向けた事業説明会及び研修会を開催。 ・県・市が連携したワーキング会議を実施し、好事例の紹介や、実施状況の共有を行った。</p>
	妊産婦医療費助成事業	保健政策課	375,233	398,698	<p>【令和4年度取組】 妊産婦に対する医療費の助成 【令和3年度実績見込み】 妊産婦：医療費390,002千円、事務費3,212千円、対象者11,967人</p>
	小児医療費助成事業	保健政策課	2,786,064	2,268,099	<p>【令和4年度取組】 小児に対する医療費の助成 【令和3年度実績見込み】 小児：医療費2,534,749千円、事務費86,020千円、対象者355,588人</p>
	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	138,538	164,131	<p>【令和4年度取組】 生活困窮者が生活保護に至る前の段階で自立できるよう、包括的な相談支援等を行う。 【令和3年度実績】 生活困窮者からの新規自立相談受付件数は、1,224件（県（町村部）のみ）。生活困窮者からの相談に応じ、個々の状況にあったプランを作成するなど、生活困窮者の自立の促進を図った。</p>
	いじめ問題対策推進事業	教育庁義務教育課	57,772	44,878	<p>【令和4年度取組】 県と市町村・学校が専門家と連携し、いじめ等の早期発見から解消までを支援する。 ・いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 ・スクールロイヤーの活用 ・SNS活用相談窓口の設置 【令和3年度実績】 ・いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 ・スクールロイヤーの活用 ・SNS活用相談窓口の設置 令和3年度相談件数2,976件（通年日開設）</p>
	教育相談体制整備事業	教育庁義務教育課	24,329	25,977	<p>【令和4年度取組】 児童生徒の学習や学校生活に関する不安や悩みの解消、問題行動等の未然防止と早期対応を図るため、各種相談活動を実施する。 ・生徒指導等に関する相談 ・各教育事務所への医師の配置と相談の実施 ・不登校対策連絡協議会の開催 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 【令和3年度実績】 ・生徒指導等に関する相談 ・各教育事務所への医師の配置と相談の実施 ・不登校対策連絡協議会の開催 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 令和3年度派遣回数 1,293回（3,883時間）</p>
	スクールカウンセラー配置事業	教育庁義務教育課	246,048	245,126	<p>【令和4年度取組】 いじめ、不登校等の児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応を図るため、公立小・中学校にカウンセリングに関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣し、教育相談体制の充実に努める。 【令和3年度実績】 ・スクールカウンセラーの活用 令和3年度相談回数 30,625回</p>
	スクールカウンセラー配置事業	教育庁高校教育課	45,847	45,875	<p>【令和4年度取組】 心理に関する専門的な知識、技能を有するカウンセラーをスクールカウンセラーとして県立高等学校等に全校配置し、悩みや不安等を抱える生徒のカウンセリングや保護者・教員への支援・助言を行うとともに、校内研修会を実施して教育相談体制の改善・充実に図り、生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に資する。 【令和3年度実績】 相談件数：9,574件</p>
	少年の健全育成総合対策の推進	警察本部少年課	135	135	<p>【令和4年度取組】 ○少年の非行問題・犯罪被害に関し、少年サポートセンターを中心として、少年及びその保護者に対し、電話、メール及び面接による相談を実施し、非行や犯罪被害からの早期の立ち直りを図る。 【令和3年度実績】 ○少年サポートセンターでの相談対応件数500件</p>
(3)誰もが教育を受けることができる環境づくり	看護師等修学資金貸付事業	医療人材課	【再掲】	【再掲】	【再掲】

	放課後子ども教室推進事業	少子化対策課	146,670	140,248	【令和4年度取組】 全ての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 【令和3年度実績】 30市町村274箇所へ補助
	教育相談費	教育庁高校教育課	7,550	7,601	【令和4年度取組】 児童生徒や保護者等からの、教育全般に関する幅広い内容の相談に対応する。 【令和3年度実績】 相談件数: 3, 120件
(4)多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現	国際交流・協力団体等育成	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	外国人相談センターの運営(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	-	-	【令和4年度取組】 在県外国人のために、法律、労働、教育など生活全般についての相談に多言語で対応する。 【令和3年度実績】 在県外国人のために、法律、労働、教育など生活全般についての相談に多言語で対応した。
	インターネット多言語情報提供(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	-	-	【令和4年度取組】 外国人住民のため、ホームページやフェイスブックにより、生活に必要な情報等を多言語で提供する。 【令和3年度実績】 外国人住民のため、ホームページやフェイスブックにより、生活に必要な情報等を多言語で提供した。
	多言語による生活ガイドブック、メディカルハンドブック、災害時マニュアルを発行(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	-	-	【令和4年度取組】 在県外国人の生活の利便性を図るため、メディカルハンドブック、災害時マニュアル等の配布及びホームページにより情報提供する。生活情報は、暮らしの情報サイトとしてホームページにより情報提供する。 【令和3年度実績】 在県外国人の生活の利便性を図るため、生活ガイドブック、メディカルハンドブック、災害時マニュアル等の配布及び電子書籍により情報提供した。
	国際交流・協力ネットワーク会議(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	茨城県国際交流協力事業ボランティア(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	日本語ボランティア支援事業(県国際交流協会事業)	国際渉外チーム 女性活躍・県民協働課	-	-	【令和4年度取組】 日本語教育有識者を県内各地の団体や日本語教室が実施する講座の指導者として派遣し、日本語ボランティア講師の育成を図る。 【令和3年度実績】 日本語教育有識者を県内各地の団体や日本語教室が実施する講座の指導者として派遣し、日本語ボランティア講師の育成を図った。
	講師派遣事業(人権相談員等)	福祉政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	人権啓発推進センター運営事業	福祉政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	人権相談	福祉政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	国際交流協会運営費補助	国際渉外チーム	48,316	49,268	【令和4年度取組】 県民主体の国際交流・協力、多文化共生を一層促進するため、民間団体の中核組織である(公財)茨城県国際交流協会の事業費及び運営費等について一部補助を行う。 【令和3年度実績】 県民主体の国際交流・協力、多文化共生を一層促進するため、民間団体の中核組織である(公財)茨城県国際交流協会の事業費及び運営費等について一部補助を行った。
	県庁情報基盤化事業費	行政経営課 情報システム課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	自立支援給付費	障害福祉課	12,516,580	13,550,865	【令和4年度取組】 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所が、障害者に提供するサービスに対し、サービス毎に報酬告示により定められた給付費の9割を給付する。(所得により軽減措置あり。(国1/2、県1/4、市町村1/4)) 【令和3年度実績】 12,676,131,743円
	市町村地域生活支援事業	障害福祉課	328,013	328,457	【令和4年度取組】 ○障害者が地域で生活するため、市町村が実施する支援事業に対して経費の一部を助成する。 ・必須事業:相談支援、成年後見制度利用支援、成年後見制度法人後見支援、手話通訳者派遣等の意志疎通支援、手話奉仕員養成研修、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター機能強化、理解促進研修・啓発、自発的活動支援 ・その他の事業(任意事業):日常生活支援や社会参加支援等、地域の実情に応じ実施する。 【令和3年度実績】 339,743,000円

障害者社会参加促進事業費	障害福祉課	6,701	6,701	【令和4年度取組】 障害の有無によって分け隔てられることなく、共に生きる社会の実現を目指し、障害者が社会の中で自らの意思によりさまざまな活動等に参加できるようクレーン等の場を設けるとともに、県民の障害者に対する理解を深める取組みを実施する。 【令和3年度実績】 ○レクリエーション事業は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。 ○心の輪を広げる体験作文等募集事業における応募数：作文355点、ポスター40点
障害者就業・生活支援センター事業費	障害福祉課	42,524	42,520	【令和4年度取組】 県内9か所に設置した障害者就業・生活支援センターに専任の生活支援員を配置し、障害者からの相談に応じ、日常生活の問題について、必要な指導及び助言その他援助を行う。 【令和3年度実績】 ○障害者就業・生活支援センターに生活支援員(常勤)を9人配置。
障害者総合就労支援推進事業費	障害福祉課	29,520	29,520	【令和4年度取組】 障害者就業・生活支援センターに生活支援員を12人増員し、生活支援を強化する。 【令和3年度実績】 ○障害者就業・生活支援センターに生活支援員(非常勤)を12人配置。
いばらきステップアップオフィス推進事業費	障害福祉課	20,426	22,094	【令和4年度取組】 障害のある方の従事が少ない事務分野で県が率先して雇用を行うため、障害福祉課内に「いばらきステップアップオフィス」を設置し、指導職員を付けて知的障害者(定員10名)を雇用。県庁での勤務経験を活かして民間企業等への就労を目指す。 【令和3年度実績】 ○障害者6人雇用。3人就職達成
手話言語普及促進事業	障害福祉課	1,964	2,464	【令和4年度取組】 手話言語条例の制定に伴い手話スキルアップ講座を行い手話通訳者養成し、手話の促進を図る。 【令和3年度実績】 1,145,478円
障害者雇用促進事業	労働政策課	1,465	1,960	【令和4年度取組】 ○障害者雇用優良企業認定事業の実施(事業所の社会貢献を広めるため、障害者雇用に積極的な企業に対し、認証マークを交付するなど啓発事業を通して事業主の障害者雇用への理解促進を図るとともに、障害者が就労するうえでの判断基準を提供することにより、障害者の就労を支援する。) ○障害者就職面接会の開催 【令和3年度実績】 ○障害者雇用優良企業認定企業数 5社
障害者就職面接会の開催 (障害者雇用促進事業)	労働政策課	813	813 (1,960千円の一部)	【令和4年度取組】 障害者雇用促進事業に統合 【令和3年度実績】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
職場適応訓練事業の実施	労働政策課	3,871	3,871	【令和4年度取組】 障害者の一般就労を促進するため、職業訓練を実施し技術等を身につけてもらうとともに、職場への適応を支援し職場定着をめざす。 【令和3年度実績】 2人
知的障害者職業能力開発事業費	労働政策課	30,490	31,201	【令和4年度取組】 知的障害者の社会参加を促すため、産業技術専門学院において、物流、販売、清掃及び介護補助の基礎など、必要な職業訓練を実施する。 ・産業技術専門学院(1校) コース数:2、定員:前期・後期 各10人 【令和3年度実績】 入学者8名、修了者8名、就職者5名
障害者委託訓練事業	労働政策課	20,440	20,683	【令和4年度取組】 ○障害を持つ求職者に対する実践的な職業訓練を企業等への委託により実施する。 また、職業訓練の円滑化を図るため、課内に障害者職業訓練コーディネーターを設置し、関係機関との連絡調整を行う。 ・知識・技能習得訓練コース コース数:2、定員:20人 ・実践能力習得訓練コース コース数:障害にに合わせて設定、定員:35人 ・障害者職業訓練コーディネーター:2人 【令和3年度実績】 ・知識・技能習得訓練コース 入学者10名、修了者7名、就職者1名 ※訓練の時期が遅れたため、就職状況は未定 ・実践能力習得訓練コース 入学者20名、修了者19名、就職者17名
高齢者労働能力活用事業	労働政策課	9,180	9,180	シルバー人材センターを統括する県シルバー人材センター連合会に対して補助金を交付する。
県営住宅入居への配慮	住宅課	【再掲】	0	高齢者、障害者、子育て世帯などに対し優先入居を実施する。DV被害者等の一時入居を実施する。
女性相談センター等における女性相談事業	青少年家庭課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 女性相談センターに8人、各県民センター等に各1人ずつ婦人相談員を計13人配置し、電話・面接相談に応じている。 ※女性相談センター相談 電話相談:平日9～21時、休日9～17時 来所相談:平日・休日9～17時 【令和3年度実績】 相談実績:延べ5,911件

効果的な人権教育の推進(人権教育視聴覚教材の活用促進、人権教育講師派遣事業、人権教育地域学習会)	教育庁総務課	2,854	2,854	<p>【令和4年度取組】(視聴覚教材) 啓発視聴覚教材の整備、保有視聴覚教材の周知とともに、令和2年度に制作した人権問題啓発映画の活用を促進する。</p> <p>【令和3年度実績】(視聴覚教材) 新規購入7本、貸出本数160本、利用者数11,684人</p> <p>【令和4年度取組】(人権教育講師派遣) 市町村等が主催する人権教育のに関する学習会に、人権課題に関する有識者を講師として派遣する。</p> <p>【令和3年度実績】(人権教育講師派遣) 派遣箇所34箇所、参加人数4,246人</p> <p>【令和4年度取組】(人権教育地域学習会) 県内の各地区において人権に関する学習会を開催する。(北茨城市、城里町で開催予定)</p> <p>【令和3年度実績】(人権教育地域学習会) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。</p>
人権教育に関する教育関係職員の研修事業(市町村教育委員会訪問)	教育庁総務課	980	922	<p>【令和4年度取組】 市町村教育委員会における人権教育推進上の諸問題についての協議及び情報交換を通じ、県と市町村教育委員会との連携を深め、本県人権教育の充実向上の促進に資する。14市町村訪問予定。</p> <p>【令和3年度実績】 15市町村訪問</p>
人権教育推進事業	教育庁生涯学習課	652	758	<p>【令和4年度取組】 人権教育の一層の推進のため、人権問題に対する理解を深め、地域における人権教育の推進を担う指導者の養成を図る。(中央研修会・地区別研修会の開催、指導資料の作成・配付)</p> <p>【令和3年度実績】 「人権教育啓発資料」配布数 33,500部、中央研修会参加者数 83名、地区別研修会参加者数 77名</p>
人権教育指導資料の作成費	教育庁義務教育課	513	476	<p>【令和4年度取組】 学校における人権教育推進のため、指導資料を作成し、県内の公立幼稚園、小中学校等、高等学校、特別支援学校に配布し、指導の改善・充実を図る。</p> <p>【令和3年度実績】 指導資料第44集を作成し、県内の公立幼稚園、小中学校等、高等学校、特別支援学校に配布し、指導の改善・充実を図った。</p>

施策の方向性3 生涯を通じた健康支援

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)「知・徳・体」バランスの取れた教育の推進	「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	教育庁保健体育課	1,344	471	<p>【令和4年度事業内容】 ○外部講師を招聘した「性に関する講演会等」の開催 県立高等学校等において、性に関する正しい知識等を専門家から直接学ぶことで、命の大切さを自覚し相手を思いやる心を育むとともに、自己のライフプランを真実に考える機会とする。</p> <p>【令和3年度実績】 ○外部講師を招聘した「性に関する講演会等」の開催 開催率:小学校:42.6%、中学校:84.6%、高等学校:93.8%</p> <p>○性に関する実態調査の実施 県立高等学校2年生を対象に、性に関する意識や行動等を把握し、実態に応じた性に関する指導の一層の充実を目指すため調査した。 (1)調査時期 令和3年9月下旬～10月中旬 (2)調査対象 県立の高等学校、中等教育学校後期課程 対象学年が在籍している全95校の第2学年(各校1学級) (3)調査人数 3,146人(県内県立高等学校、中等教育学校後期課程2年生の18.5%)</p>
(2)結婚・出産の希望がかなう社会づくり	不妊治療費助成事業費	少子化対策課	880,292	376,472	<p>【令和4年度取組】 令和4年4月からの保険適応の経過措置として、主に令和4年3月31日以前に開始し、令和4年4月年度中に終了した治療、1回のみ助成の対象として実施。(助成上限額は、30万円(一部治療は10万円))</p> <p>【令和3年度実績】 助成件数:4,241件</p>
	不妊専門相談センター事業	少子化対策課	5,155	5,155	<p>【令和4年度取組】 不妊で悩む夫婦等が安心して相談できる不妊専門相談センターを県内2ヶ所に設置し、不妊に関する相談を行うとともに、不妊治療に対する正しい情報の提供や心理的な援助を必要とする人々へのカウンセリングを行う。</p> <p>委託先:茨城県産婦人科医会</p> <p>【令和3年度実績】 相談件数:延べ99件、メール相談94件</p>
	県庁情報基盤化事業費	行政経営課 情報システム課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	庁内保育所設置運営事業	総務事務センター	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	県民に対する女性専門外来の普及啓発	保健政策課	1,794	5,576	<p>【令和4年度取組】 インターネット上で「いばらき医療機関情報ネット」により、女性専門外来を開設している医療機関の情報を提供。県内3医療機関で導入</p>

	妊産婦医療費助成事業	保健政策課	【再掲】	398,698	【令和4年度取組】 妊産婦に対する医療費の助成 【令和3年度実績見込み】 妊産婦：医療費390,002千円、事務費3,212千円、対象者11,967人
	小児医療費助成事業	保健政策課	【再掲】	2,268,099	【令和4年度取組】 小児に対する医療費の助成 【令和3年度実績見込み】 小児：医療費2,534,749千円、事務費86,020千円、対象者355,588人
	小児救急医療支援事業・小児救急医療拠点病院運営助成事業・小児救命救急センター運営助成費	医療政策課	204,099	203,962	【令和4年度取組】 ○休日・夜間を含め高度な小児救急医療を提供するため、地域の実情に応じ、輪番制や拠点病院方式による小児救急医療体制を整備し、その運営を支援する。 ○重篤な小児救急患者に対する医療提供体制を整備し、小児救命救急センターの運営を支援する。 【令和3年度実績】 小児救命救急センター：1病院 小児救急医療拠点病院運営助成事業：4病院 小児救急医療支援事業：3地域
	小児救急医療啓発事業	医療政策課	5,240	5,240	【令和4年度取組】 保護者向けパンフレット「子どもの救急ってどんなとき？」の作成・配布や小児救急医療普及啓発ウェブサイトを運営することにより、子育て不安の解消を図るとともに、小児救急医療に対する保護者の理解促進を図る。 【令和3年度実績】 保護者向けパンフレットの作成・配布 10,000部 小児救急医療普及啓発ウェブサイトの作成・公開
	小児救急医療電話相談事業	医療政策課	65,635	50,670	【令和4年度取組】 安心して子育てができる環境づくりを推進するため、子どもの急病等に関する保護者等からの電話相談に24時間365日対応し、子育て中の保護者の不安軽減・解消を図る。 【令和3年度実績】 相談件数 45,933件
	小児救急医療研修事業	医療政策課	605	605	【令和4年度取組】 地域の内科医等に対し、小児救急患者の初期診療を行うための研修を実施することにより、地域の小児救急医療体制の補強を図る。 【令和3年度実績】 2/6 研修会開催(Web方式) 122名参加
	周産期母子医療対策事業	医療政策課	253,929	260,253	【令和4年度取組】 周産期母子医療センターの安定的な運営のための助成や周産期搬送コーディネーターの配置により、周産期医療体制の充実を図る。 【令和3年度実績】 運営費補助 7か所 コーディネーター配置 3か所
(3)人生百年時代を見据えた健康づくり	高齢者自身の取組み支援事業	長寿福祉課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	県民に対する女性専門外来の普及啓発	保健政策課	【再掲】	5,576	【令和4年度取組】 インターネット上で「いばらき医療機関情報ネット」により、女性専門外来を開設している医療機関の情報を提供。県内3医療機関で導入
	エイズ予防対策事業費	感染症対策課	11,639	11,639	【令和4年度取組】 発症予防・感染拡大防止のため相談・検査や各種予防啓発事業の実施 【令和3年度実績】 保健所エイズ検査 234件 クラミジア検査 201件 梅毒検査 215件
	健康増進事業費	健康推進課	113,366	110,964	【令和4年度取組】 健康増進法に基づいて市町村が実施する保健事業(健康教育・健康相談・健康診査等)に助成し、県民の健康増進に資する。 【令和3年度実績】 市町村作成の事業計画及び申請に基づき、全44市町村に補助を実施
	いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進事業	健康推進課	26,429	26,186	【令和4年度取組】 引き続き健康寿命日本一を目指し、県民や企業が取り組む健康づくりプログラムの運用や、健康経営に取り組む企業に対する支援等により、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進する。 【令和3年度実績】 ・働く世代を中心とした県民の健康づくりを推進するアプリ「元気アップ！りいばらき」の運用による取組みを実施。(年間ダウンロード者数：12,154人、令和3年度末累計ダウンロード者数：39,445人) ・健康経営に取り組む事業所を認定する「いばらき健康経営推進事業所」認定制度による認定(延179事業所) ・認定事業所の取組を更に推進していくための研修会を関係団体と協力して行った。
	がん予防・検診普及推進事業費	健康推進課	1,188	1,115	【令和4年度取組】 ・がん予防推進員の養成 ・がん予防・検診講習会の開催 ・企業との連携による「がん検診推進サポーター」の養成 【令和3年度実績】 ・がん予防推進員講習会の開催1回(新型コロナウイルス感染症予防対策のため会場開催を中止、書面開催にて実施。) ・がん予防・検診講習会の開催12回(保健所主催) ・企業との連携による「がん検診推進サポーター」の養成研修会の開催3回

施策の方向性4 防災・復興における男女共同参画の推進

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性の付属機関等への参画促進	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ボランティア研修会の実施	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	茨城県女性消防団員活性化大会	消防安全課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性防火クラブ指導者研修会	消防安全課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	いばらき防災大学設置運営費	防災・危機管理課	【再掲】	2,186	【令和4年度取組】 総合的に防災を学び、地域の防災リーダーとなって活躍できる人材を育成するため「いばらき防災大学」を開催する。女性の参加を募り、女性防災リーダーを育成する。 【令和3年度実績】 総合的に防災を学び、地域の防災リーダーとなって活躍できる人材を育成するため「いばらき防災大学」を開催する。女性の参加を募り、女性防災リーダーを育成した。
	自主防災組織リーダー研修会	防災・危機管理課	【再掲】	296	【令和4年度取組】 自主防災組織の新規結成を促すとともに、その活動を活性化させるため、町内会や自治会などの役員やリーダーを対象とした「自主防災組織リーダー研修会」を実施する。女性の活動事例を紹介し、自主防災組織における女性の活躍を促進する。 【令和3年度実績】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により未実施。
	防災会議委員任命時における積極的な女性の登用	防災・危機管理課	0	0	茨城県地域防災会議の女性委員数(令和4年4月1日現在 12人)
地域防災計画修正費	防災・危機管理課	533	533	各災害対策計画編において、課題項目に関する取組について以下のとおり記載している。 ・男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立 ・障害者、高齢者、女性等の意見を反映した防災まちづくりの方針の策定 ・避難所における高齢者や障害者等の要配慮者への配慮や専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置など乳児や女性への配慮 ・応急仮設住宅の建設における、要配慮者の実情に応じた、その構造、配置、生活環境にかかる配慮	

【基本目標Ⅲ】男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

施策の方向性1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)誰もが能力を発揮できる社会づくり	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画に関する広報	営業企画課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	女性職員の職域の拡大と管理職への登用促進	人事課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 ○能力主義及び適材適所の基本方針に基づく任用を引き続き実施する。 ○働きやすい職場環境づくりに向け、管理職を対象としたイクボス養成講座を実施する。 【令和3年度実績】 ○政策立案部門などに女性職員を配置するなど、男女偏りのない人事配置を実施するとともに、管理職を対象としたイクボス養成講座を開催した。 ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等75人)
		教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
県庁情報基盤化事業費	行政経営課 情報システム課	【再掲】	【再掲】	【再掲】	
高齢者労働能力活用事業	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】	

(2)安心して子どもを育てられる社会づくり	「マザーズ応援窓口」の運営	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	家庭の教育力向上プロジェクト事業	教育庁生涯学習課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	庁内保育所設置運営事業	総務事務センター	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	いばらき保育人材バンク設置運営事業	子ども未来課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 待機児童の解消のため、いばらき保育人材バンクを運営するとともに、いばらき保育人材バンクポータルサイトを活用した保育士・保育現場の魅力を発信し、保育士確保対策を推進する。また、保育従事者の給与・処遇等の実態調査を行い、保育従事者の実態の「見える化」と、保育業界のイメージアップを図る。 【令和3年度実績】 98名を直接雇用
	私立幼稚園等預かり保育推進事業	子ども未来課	124,760	97,996	【令和4年度取組】 私立幼稚園等の1号認定子どもに対する、教育時間の前後における預かり保育の実績に応じた補助を実施 ※原則として、子ども子育て支援新制度移行施設は新制度の一時預かり事業により同様の取組について補助を実施 【令和3年度実績】 私立幼稚園等の1号認定子どもに対する、教育時間の前後に合計2時間以上の預かり保育を開設した123園へ補助を実施。
	一時預かり事業	子ども未来課	325,696	334,393	【令和4年度取組】 市町村が実施する一時預かり事業に対し、設立の呼びかけ等を行うことにより、事業の推進、充実等を図る。 【令和3年度実績】 実施箇所数:342箇所
	病児保育事業	子ども未来課	272,204	301,856	【令和4年度取組】 児童の体調不良時等に、安心かつ安全な体制を確保し、保育所における緊急的な対応の充実を図る。 【令和3年度実績】 補助箇所数:148箇所
	延長保育事業	子ども未来課	139,826	112,636	【令和4年度取組】 民間保育所において保育短時間(8時間)及び保育標準時間(11時間)を超えての保育に対し補助することにより、児童福祉の向上を図る。 【令和3年度実績】 補助箇所数:345箇所
	病院内保育所運営費助成事業	医療人材課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	魅力的な医療勤務環境整備事業	医療人材課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	母子・父子自立支援プログラム策定員設置費	青少年家庭課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	小児救急医療支援事業・小児救急医療拠点病院運営助成事業・小児救命救急センター運営助成費	医療政策課	【再掲】	203,962	【令和4年度取組】 ○休日・夜間を含め高度な小児救急医療を提供するため、地域の実情に応じ、輪番制や拠点病院方式による小児救急医療体制を整備し、その運営を支援する。 ○重篤な小児救急患者に対する医療提供体制を整備し、小児救命救急センターの運営を支援する。 【令和3年度実績】 小児救命救急センター:1病院 小児救急医療拠点病院運営助成事業:4病院 小児救急医療支援事業:3地域
	小児救急医療啓発事業	医療政策課	【再掲】	5,240	【令和4年度取組】 保護者向けパンフレット「子どもの救急ってどんなとき？」の作成・配布や小児救急医療普及啓発ウェブサイト運営することにより、子育て不安の解消を図るとともに、小児救急医療に対する保護者の理解促進を図る。 【令和3年度実績】 保護者向けパンフレットの作成・配布:10,000部 小児救急医療普及啓発ウェブサイトの作成・公開
	小児救急医療電話相談事業	医療政策課	【再掲】	50,670	【令和4年度取組】 安心して子育てができる環境づくりを推進するため、子どもの急病等に関する保護者等からの電話相談に24時間365日対応し、子育て中の保護者の不安軽減・解消を図る。 【令和3年度実績】 相談件数:45,933件
	小児救急医療研修事業	医療政策課	【再掲】	605	【令和4年度取組】 地域の内科医等に対し、小児救急患者の初期診療を行うための研修を実施することにより、地域の小児救急医療体制の補強を図る。 【令和3年度実績】 2/6 研修会開催(Web方式) 122名参加
	放課後児童クラブ推進事業	少子化対策課	2,029,737	1,978,038	【令和4年度取組】 昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成を図るため、市町村が実施又は助成する放課後児童クラブの事業に対して補助を行う。 【令和3年度実績】 44市町村1,080箇所へ補助
放課後児童クラブ整備事業	少子化対策課	386,854	290,170	【令和4年度取組】 市町村等が行う、放課後児童クラブの施設整備対して交付金を交付することにより、放課後児童クラブの設置促進、充実等を図る。 【令和3年度実績】 9市町村31箇所へ補助	

	放課後子ども教室推進事業	少子化対策課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 全ての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 【令和3年度実績】 30市町村274箇所へ補助
(3)地域包括ケアシステムの構築	要介護認定支援事業	長寿福祉課	10.937	10.973	【令和4年度取組】 要介護認定が適切に、客観的かつ公平に行われるよう、認定調査員、認定審査会委員及び主治医に対する研修を実施し、要介護認定従事者の資質向上と、認定の精度の向上を図る。 【令和3年度実績】 ○要介護認定適正化委員会 1回 ・認定調査員研修 新規(配信2回) 現任(配信1回) ・認定審査会委員研修 新規(配信1回) 現任(配信1回) ・市町村職員研修 配信1回 ・主治医研修 1回
	介護支援専門員養成研修事業	長寿福祉課	9.614	9.827	【令和4年度取組】 介護支援専門員の養成及び資質の向上を図るため、介護支援専門員対象の実務研修、専門研修、主任介護支援専門員研修、更新研修等を実施する。 【令和3年度実績】 介護支援専門員実務研修、介護支援専門員専門研修、主任介護支援専門員研修、介護支援専門員更新・再研修
	介護保険制度市町村指導支援事業	長寿福祉課	4.833	4.833	【令和4年度取組】 介護保険制度の円滑な運営を図るため、市町村介護保険事務実地指導、市町村介護保険主管課長会議の開催、介護給付適正化アドバイザー派遣等を実施する。 【令和3年度実績】 介護給付適正化アドバイザー派遣、市町村介護給付適正化担当者会議等を実施
	介護保険財政安定化基金事業	長寿福祉課	1.841	1.841	【令和4年度取組】 市町村の介護保険財政の安定化を図るため、県に財政安定化基金を設置し、保険財政の赤字に対して、貸付及び交付を行う。 【令和3年度実績】 なし
	介護保険低所得者利用者負担対策事業	長寿福祉課	3.028	4.015	【令和4年度取組】 低所得で生計が困難である者が、社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム、居宅サービス、介護予防、地域密着型サービスを利用した場合、利用者負担等の一部を助成する。 【令和3年度実績】 補助対象 6市
	介護保険審査会運営費	長寿福祉課	603	603	【令和4年度取組】 保険者である市町村の介護保険に関する処分に対する審査請求の審査・裁決を行う。 【令和3年度実績】 審査請求1件(3件継続審議、2件取下)
	介護給付費負担金	長寿福祉課	32,892,457	33,584,815	【令和4年度取組】 介護給付及び予防給付の施設等給付に要する額の17.5%相当、居宅給付に要する額の12.5%相当を県が負担する。 【令和3年度実績】 44市町村に交付
	地域ケア推進事業費	長寿福祉課	16,530	13,223	【令和4年度取組】 本県独自の地域ケアシステムのノウハウを活用し、誰もが安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らしてできるよう「茨城型地域包括ケアシステム」の構築を図る。 【令和3年度取組】 ・在宅医療を提供する事業所へ医療機器等への補助を行った。 ・地域ケアコーディネーターの設置費と活動の拠点となる地域ケアセンターの活動運営費の補助を行った。
	介護人材確保育成事業	福祉政策課	212,734	222,387	【令和4年度取組】 就職希望者を介護事業所・施設に派遣し、派遣期間中に研修を受講させ技術を習得させることにより、直接雇用につなげる。また、概ね60歳以上の元気な高齢者(チャレンジシニア)を介護の知識や経験が必要としない業務を担う「介護助手」として、介護施設に派遣する。 【令和3年度実績】 派遣者数:196人(うち直接雇用152人)
	苦情処理体制整備事業	長寿福祉課	3,000	3,000	【令和4年度取組】 国民健康保険団体が行う苦情処理業務の体制整備に要する費用を支援することにより、指定業者に対する迅速かつ効果的な指導を図る。 ・苦情相談 ・介護サービス苦情処理委員2人 【令和3年度実績】 ・苦情相談受付件数 131件(令和4年3月末時点)

施策の方向性2 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進

主な取組	関連する主な事業(又は具体的取組)	所管課	令和3年度当初予算 【千円】	令和4年度当初予算 【千円】	令和4年度事業内容(又は具体的取組)及び令和3年度実績
(1)一人ひとりが尊重される社会づくり	男女共同参画に関する出前講座の実施	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画推進月間における啓発	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画推進員設置	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	関係各課との連携	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ダイバーシティ推進センター事業	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	関係団体による普及啓発事業	女性活躍・県民協働課	500	500	【令和4年度取組】 刑務所の対話型更生プログラム取材したドキュメンタリー映画及び当該映画監督の講演から、女性の視点を生かした地域活動の重要性について学ぶ。 ・地域交流セミナー「言葉で語りつながら・新しい出会いに」 【令和3年度実績】 東日本大震災等の被災体験者の発表や意見交換を通して、女性の視点での防災対策や避難所運営等、災害に強いまちづくりや地域力の強化をはかった。 ・「地域交流セミナー～誰も置き去りにしない社会づくり～」開催 参加者:50名
	ダイバーシティ推進センターの設置・運営	女性活躍・県民協働課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共同参画に関する広報	営業企画課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ヒューマンライツ・セミナー	福祉政策課	320	385	【令和4年度取組】 県民に「人権」についてわかりやすく学習する機会を提供することにより、県民一人ひとりの人権意識の醸成を図る。開催日数 計1日(2講座) 【令和3年度実績】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
	ラジオスポット放送、新聞広報	福祉政策課	1,370	447	【令和4年度取組】 12月の人権週間(12/4～10)にあわせて、マスメディア(ラジオ:(株)茨城放送)の広報媒体を利用して広報啓発活動を行う。 【令和3年度実績】 12月4日～10日:茨城放送、12月4日:読売・茨城新聞掲載
	男性県職員の配偶者の出産に関わる支援や育児参加の促進	人事課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 ○育児休業、配偶者出産休暇や育児参加休暇等の周知、取得促進に向けた啓発を行う。 (イクメン手帳や育児休業啓発チラシの配布、男性職員の育児休業体験談の紹介等) 【令和3年度実績】 ○子が生まれる男性職員全員にイクメン手帳を配布するとともに、育児休業取得に伴う収入面の不安を少しでも解消できるよう、「特別休暇(配偶者出産休暇+育児参加休暇)と組み合わせ1か月間取得した際の収入モデルケース」を作成して周知。 ○管理職の意識改革のため、管理職向けイクボス養成講座を実施。 ・令和3年配偶者出産休暇取得率 及び 令和3年育児参加休暇取得率 集計中 ・管理職向けイクボス養成講座(受講者:所属長等75人)
		教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
		警察本部警務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	いばらきネットモニターの設置	報道・広聴課	【再掲】	7,452の一部	【令和4年度取組】 いばらきネットモニター インターネットを利用したアンケート聴取システムにより、アンケート調査を実施し、県の行政施策の推進を図る。 (任期 なし、定員 制限なし) 【令和3年度実績】 いばらきネットモニター数 1,139人(令和4年3月31日現在)(アンケート件数 11件)
	選挙啓発事業	市町村課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	効果的な人権教育の推進(人権教育視聴覚教材の活用促進、人権教育講師派遣事業、人権教育地域学習会)	教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	人権教育に関する教育関係職員の研修事業(市町村教育委員会訪問)	教育庁総務課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	人権教育推進事業	教育庁生涯学習課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	人権教育指導資料の作成費	教育庁義務教育課	【再掲】	【再掲】	【令和4年度取組】 社会科や特別活動、道徳、家庭科等の授業において、児童生徒の政治への関心や、社会参画への意欲の高揚を図る。 【令和3年度実績】 社会科の授業において、政治への関心や、社会参画の意欲の高揚を図り、他教科との関連を整理し、系統的、教科横断的な視点を踏まえた取組を推進した。

	教職員の男女共同参画に関する研修	教育庁義務教育課	0	0	<p>【令和4年度取組】 新規採用教員(初任者)研修講座や新任(校長・教頭・教務主任)研修講座において、男女共同参画社会の推進など、「人権教育」に関する研修を実施する。また、国や県が作成した資料の活用も含め、男女共同参画社会の推進など、「人権教育」について校内研修を行う。</p> <p>【令和3年度実績】 一部オンラインによる研修を実施し、若手教員研修講座や新任(校長・教頭等)研修講座において、男女共同参画社会の推進など、「人権教育」に関する研修を実施した。ベテラン教員研修では、ワークライフバランスに触れ、働きやすい職場づくりについて研修を行った。</p>
(2)キャリア教育による将来の目標づくり	ヒューマンライツ・セミナー	福祉政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	選挙啓発事業	市町村課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	いばらきの森普及啓発活動支援事業	林政課	【再掲】	廃止	<p>【令和3年度実績】 ・いばらき森林づくり・木づかいキャンペーン 2回 ・高校、専門学校での出前講座 1回</p>
	つくばサイエンスツアー推進事業	科学技術振興課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源として捉え、施設見学のモデルコースの設定を行うなどにより、県内外からの見学・学習の場として活用するとともに、科学技術の普及啓発を図る。</p> <p>【令和3年度実績】 協力研究機関入場者数:305,136(前年比169.5%)</p>
	茨城県次世代エネルギーパーク推進事業	科学技術振興課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 新エネルギー等を実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、我が国の次世代エネルギーの在り方について県民等の理解増進を図るとともに、県内事業者や研究機関等におけるエネルギー等に関する取り組みを広く県内外に情報発信する。</p> <p>【令和3年度実績】 各会員施設の見学者数:173,301人(前年比166.2%)</p>
	イノベーション創出次世代育成事業	科学技術振興課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 全国の厳しい予選を勝ち抜いた各都道府県代表47チーム(高校生)が理系の頂点を競う「科学の甲子園全国大会」や「科学のオリンピック国内大会」の開催、「理工系進路選択応援事業」を実施し、将来の科学技術を支える次世代グローバルリーダーの育成を推進する。</p> <p>【令和3年度実績】 女子中高生を対象とした理工系分野に対する興味関心と理解を深めるワークショップのほか、教育現場における生徒の理系進路選択促進のための環境整備を目的とした教員向けのシンポジウムを開催。</p>
	建設体験学習	検査指導課	【再掲】	100千円の一部	<p>【令和4年度取組】 目的:建設作業を通して中学生に建設事業への親近感を深め、将来の職業選択の参考にしてもらう。 内容:不造倉庫の建設作業及び測量作業(毎年一校を選定) 対象:中学生 【令和3年度実績】 参加者延べ人数:113名</p>
	建設現場見学会	検査指導課	【再掲】	100千円の一部	<p>【令和4年度取組】 目的:県内建設関係学科に在学する学生が、県内で進行中の建設事業を実際に見て、将来の進路の参考にしてもらう。 内容:建設現場見学 対象:高校生、専門学生、大学生 【令和3年度実績】 参加者延べ人数:401人</p>
	建設業インターンシップ	検査指導課	【再掲】	100千円の一部	<p>【令和4年度取組】 目的:県内建設関係学科及び普通科に在学する学生を茨城県建設業協会会員企業が受け入れ、工事現場の仕事を実際に体験してもらう。 内容:建設現場実習 対象:高校生、専門学生 【令和3年度実績】 参加者延べ人数:100人</p>
	地方創生人材環流・定着支援事業	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	新規学卒者訓練費	労働政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	男女共に政治への関心を高めるための教育の推進	教育庁義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ヤングボランティア育成事業	教育庁生涯学習課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
IBARAKI ドリーム・パス事業	教育庁生涯学習課	【再掲】	【再掲】	【再掲】	

	中学生社会体験事業	教育庁義務教育課	3,825	2,945	<p>【令和4年度取組】 中学生が、地域の協力を得て、職場体験など様々な体験活動を行い、望ましい職業観や他人との関わり、思いやり、社会のルール等を学び、主体的、創造的に生きていくことができる資質や能力を育成する。 ・ 職場体験活動、勤労生産活動、伝統工芸創作活動 等 ・ 「職場体験活動 TRIAL HANDBOOK」の作成・配布 児童生徒のものづくりに対する興味・関心を高め、将来のいばらきを担う人材を育成する。 ・ いばらきものづくり教育フェアの開催</p> <p>【令和3年度実績】 ・「職場体験活動 TRIAL HANDBOOK」を作成し、全校に配付 ・「いばらきものづくり教育フェア」の開催(コロナ禍を踏まえ規模を縮小) ・外部のゲストティーチャーを招聘、外部の方からオンラインによる講話、職業調べ学習、職場見学、校内疑似体験等を実施</p>
	進路指導、就職指導の充実	教育庁義務教育課	0	0	<p>【令和4年度取組】 義務教育から高等教育までを通じ、社会・職業との関連を重視したキャリア教育・職業教育の充実を進めることにより、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、自分らしい生き方を実現することができる人材を育成する。</p> <p>【令和3年度実績】 学校教育指導方針を基に、キャリア・パスポートの活用推進など、学校の教育活動全体を通して、社会・職業との関連を図ったキャリア教育を実施した。</p>
	職場体験学習、現場実習の推進 卒業生の職場定着支援の充実	教育庁特別支援教育課	234	219	<p>【令和4年度取組】 職場体験学習、現場実習を推進し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。卒業生への職場巡回訪問により、職場定着のための支援を実施する。</p> <p>【令和3年度実績】 県立特別支援学校23校において、職場体験学習、現場実習を実施。卒業生への職場巡回訪問による職場定着のための支援を実施。</p>
	インターンシップ・デュアルシステムの推進	教育庁高校教育課	0	-	<p>【令和4年度取組】 インターンシップは、企業等での就業体験、大学など研究機関等でも実施し、地域や学校の生徒の実情等に応じた体験的な学びを推進し、就業体験機関の拡大につなげるためにも推進していく。 デュアルシステムは、「生徒が最先端の機械を使用して技術・技能を習得できる」「生徒のコミュニケーション能力向上に役立つ」「生徒が就職先を選択する際のマッチングに役立つ」などの成果があり、引き続き、推進していく。 新型コロナウイルスの影響で、実施にあたり、受け入れ企業、学校、保護者、生徒の承諾、新型コロナウイルス感染予防対策等が必要で、インターンシップ、デュアルシステムともに、受入企業の理解のもと、保護者・本人の承諾の上、できる限り実施していく。なお、新型コロナの影響で、事業所の受入が難しい場合は、代替方法として、オンラインで事業所の担当者から事業内容の説明を聞くなど、生徒が地域の企業等を理解する機会を積極的に作るようにしていく。</p> <p>【令和3年度実績】 インターンシップは、参加生徒数 1778人 実施学校数 48校(全日制の実施率52%) デュアルシステムは、11校238名が参加、53の受入事業所の協力を得て実施した。</p>
	県立学校未来の医師育成事業	教育庁高校教育課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 医学コースを設置した県立高校等5校において、将来の茨城の医療を担う医師の養成を図る。</p> <p>【令和3年度実績】 各学校において、医学進学に向けた意識の醸成を図った。医学合同セミナー5校計75名参加 医学部医学科進志望者数5校計355名(4月)→331名(10月)</p>
(3)生涯にわたる学びのすすめ	高齢者自身の取組み支援事業	長寿福祉課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	元気シニア地域貢献事業	長寿福祉課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	県ボランティアセンター活動事業助成費	福祉政策課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	環境学習支援事業(ホームページ更新を除く)	環境政策課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 地域や職場において、環境学習や環境保全活動について普及啓発や指導を積極的に行うリーダーを養成するほか、地域での環境学習活動を促進するため、学校、公民館、自治会等が実施する環境学習会等への環境アドバイザーの派遣等を行う。</p> <p>【令和3年度実績】 エコカレッジ修了者144人 アドバイザー派遣回数79回</p>
	環境学習・実践活動推進事業	環境政策課	【再掲】	【再掲】	<p>【令和4年度取組】 子どもの頃から環境保全に関する意識を育むため、小中学生向け環境教育プログラムの普及や、子どもエコクラブの活動支援等を行う。</p> <p>【令和3年度実績】 小中学生向け環境プログラム：県内の全小中学校に1学年分を配布</p>
	社会教育関係団体補助	教育庁生涯学習課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	ヤングボランティア育成事業	教育庁生涯学習課	【再掲】	【再掲】	【再掲】
	学校教育指導方針説明会や指導主事等研究協議会	教育庁義務教育課	0	663	<p>【令和4年度取組】 県内の指導主事等に対し、学習指導要領や学校教育指導方針に基づき、児童生徒の指導や学習評価の在り方、今後の学校教育の方向と課題等について研究協議や情報交換を行うとともに、大学教授の講話を聴講し、本県教育の充実に資する。 ・研究協議会については3回実施</p> <p>【令和3年度実績】 コロナ禍のため予定していた3回の協議会を全てオンラインにより全対象者参加で実施</p>

	教育課程研究協議会における家庭科の改訂の趣旨及び内容に係る説明及び協議、家庭科教育研修講座の実施	教育庁義務教育課	0	0	<p>【令和4年度取組】 教育課程研究協議会において、小・中学校における指導及び評価上の諸課題について研究協議するとともに、国からの指示等についての伝達を通して、さらに指導の改善・充実を図る。</p> <p>【令和3年度実績】 コロナ禍のためオンラインによる教育課程研究協議会であったが、小・中学校における指導及び評価上の諸課題について研究協議し、指導の改善・充実を図った。</p>
	学校教育指導方針説明会等	教育庁特別支援教育課	0	0	<p>【令和4年度取組】 学校教育指導方針の説明動画を通して、特別支援学校の教員に、人権尊重の精神の涵養を促していく。</p> <p>【令和3年度実績】 学校教育指導方針の説明動画を配信。</p>
(4)正しいメディアとのつきあい方	重要なセキュリティ情報の提供	情報システム課	0	0	<p>県のホームページ(情報セキュリティポータルサイト)を通じ、県民向けにセキュリティ情報を発信した。 引き続き、令和4年度についても、安全で快適にインターネットを利用するため、県のホームページを通して、セキュリティ情報を提供する。</p>
	青少年のインターネット利用環境の整備	青少年家庭課	952の一部	952の一部	<p>【令和4年度取組】 メディア教育指導員の派遣やフィルタリング普及啓発の広報、連絡会議の開催等により、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に努める。</p> <p>【令和3年度実績】 メディア教育指導員を学校等に107回派遣し、約20,900人が受講。</p>
	情報モラル、情報セキュリティ教育の充実	教育庁義務教育課 高校教育課 教育改革課	3,445(高校教育課) 0(義務教育課)	0(義務教育課、高校教育課) 2,796(教育改革課)	<p>【令和4年度取組】 ＜義務教育課＞ 全ての児童生徒に端末が配付されたことにより、各教科の授業や学級活動等を通して、児童生徒の情報モラルをさらに育成するとともに、情報セキュリティに関する知識や技能の向上を図る。 ＜高校教育課＞ 各教科等の授業を通して、児童生徒の情報モラルを育成するとともに、情報セキュリティに関する知識や技能の向上を図る。 ＜教育改革課＞ 教員向けの県立学校情報セキュリティ研修会や標的型不審メール攻撃対応訓練を実施する。</p> <p>【令和3年度実績】 ＜義務教育課＞ 1人1台端末の導入に伴い、各教科等の授業をはじめ、様々な機会において、児童生徒の情報モラルを育成するとともに、情報セキュリティに関する知識や技能の向上を図った。 ＜高校教育課＞ 情報科(社会と情報、情報の科学)、地歴公民科(現代社会、政治・経済)、道徳プラスで情報モラル、情報セキュリティの学習を行った。教員向けの県立学校情報セキュリティ研修会や標的型不審メール攻撃対応訓練の実施</p>

茨城県県民生活環境部女性活躍・県民協働課

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6

TEL 029-301-2178 FAX 029-301-2190

e-mail●josei-kenmin2@pref.ibaraki.lg.jp

ホームページ●<http://www.pref.ibaraki.jp/seikatsukankyo/josei/index.html>